

令和5年度  
津島市決算審査意見書

一般会計・特別会計  
基金運用状況  
公営企業会計

津島市監査委員



# 総 目 次

	ページ
一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見 .....	6
総 括 .....	7
一 般 会 計 .....	9
特 別 会 計 .....	40
国民健康保険 .....	40
住宅新築資金等貸付事業 .....	42
コミュニティ・プラント事業 .....	43
介護保険 .....	44
後期高齢者医療 .....	45
財産に関する調書 .....	46
基金の運用状況 .....	48
一般会計・特別会計決算審査資料 .....	53
公営企業会計決算審査意見 .....	74
市民病院事業会計 .....	75
上水道事業会計 .....	88
下水道事業会計 .....	100
市民病院事業会計決算審査資料 .....	113
上水道事業会計決算審査資料 .....	131
下水道事業会計決算審査資料 .....	147

6 津島監査第13号  
令和6年7月31日

津島市長 日 比 一 昭 様

津島市監査委員 吉 田 由美子

津島市監査委員 伊 藤 久 夫

**令和5年度津島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び  
基金運用状況の審査意見について**

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和5年度津島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について関係書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出する。

# 目 次

	ページ
一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見 .....	6
<b>1 総 括</b> .....	7
(1) 総 計 決 算 .....	7
(2) 純 計 決 算 .....	7
(3) 決 算 収 支 .....	8
(4) 普通会計決算の財政分析 .....	8
<b>2 一 般 会 計</b> .....	9
(1) 歳 入 .....	10
(2) 歳 出 .....	24
<b>3 特 別 会 計</b> .....	40
(1) 国民健康保険 .....	40
(2) 住宅新築資金等貸付事業 .....	42
(3) コミュニティ・プラント事業 .....	43
(4) 介護保険 .....	44
(5) 後期高齢者医療 .....	45
<b>4 財産に関する調書</b> .....	46
<b>5 基金の運用状況</b> .....	48
<b>む す び</b> .....	49
<b>決 算 審 査 資 料</b> .....	53

(注 記)

文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比 率 ----- 原則として、小数点第2位を四捨五入した。
- (2) 「0. 0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
- (3) 「 - 」 ----- 比較不能のもの又は該当数値のないもの。
- (4) 「皆 増」 ----- 前年度に数値がなく全額増加したもの。
- (5) 「皆 減」 ----- 本年度に数値がなく全額減少したもの。
- (6) 構 成 比 ----- 合計が100.0となるよう一部調整した。

令和5年度津島市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和5年度津島市一般会計歳入歳出決算

令和5年度津島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度津島市コミュニティ・プラント事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度津島市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度津島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和5年度津島市基金運用状況

第2 審査の期間

令和6年6月6日から令和6年7月31日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、津島市監査基準に準拠し、令和5年度津島市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書の計数が正確であるか否かを検証すること、及び予算の執行について、「事務事業が最も効果的、経済的、合法的に執行されているか」、また、その本来の目的である「住民の福祉を増進するよう運営されているか」に主眼をおき、関係諸帳簿証書類と照合し、併せて関係職員の説明を求めて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書等はいずれも関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿証書類と符合し、その内容も正確であった。

また、その事務事業は関係法令並びに議会の議決の趣旨に沿い、概ね適正に執行されていた。

次に、基金の運用状況調書についても、その計数は正確であり、基金の設置目的に沿って適正に運用、管理されていた。

なお、審査結果の概要は次のとおりである。

# 1 総 括

## (1) 総 計 決 算

令和5年度の一般会計及び特別会計の予算総額は390億8,925万円で、前年度に比べ2,932万円減少している。これに対し決算額は

歳 入 390億8,862万7,453円

歳 出 373億 194万7,469円

差 引 17億8,667万9,984円

翌年度へ繰越すべき財源 2億5,704万7,000円である。

ただし、翌年度繰越額5億3,059万6,000円との差額2億7,354万9,000円は、未収入特定財源である。

一般会計及び特別会計別の内訳は、次のとおりである。

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較		
				増 減	前年度対比	
各 会 計 総計決算額		円	円	円	%	
	歳入	39,088,627,453	39,034,840,685	53,786,768	100.1	
	歳出	37,301,947,469	37,024,012,727	277,934,742	100.8	
内 訳	一般会計	歳入	25,743,737,125	25,840,827,748	△ 97,090,623	99.6
		歳出	24,254,736,973	24,180,191,142	74,545,831	100.3
	特別会計	歳入	13,344,890,328	13,194,012,937	150,877,391	101.1
		歳出	13,047,210,496	12,843,821,585	203,388,911	101.6

## (2) 純 計 決 算

総計決算額には一般会計と特別会計相互間における繰入、繰出金22億9,341万4,924円が含まれているため、これを控除した純計決算額は次のとおりである。

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較		
				増 減	前年度対比	
各 会 計 純計決算額		円	円	円	%	
	歳入	36,795,212,529	36,752,310,388	42,902,141	100.1	
	歳出	35,008,532,545	34,741,482,430	267,050,115	100.8	
内 訳	一般会計	歳入	25,743,737,125	25,840,827,748	△ 97,090,623	99.6
		歳出	21,961,322,049	21,897,660,845	63,661,204	100.3
	特別会計	歳入	11,051,475,404	10,911,482,640	139,992,764	101.3
		歳出	13,047,210,496	12,843,821,585	203,388,911	101.6

### (3) 決算収支

決算収支の一般会計及び特別会計別の内訳は、次のとおりである。

区 分		一般会計	特別会計	合 計
		円	円	円
形式収支額	令和5年度	1,489,000,152	297,679,832	1,786,679,984
	令和4年度	1,660,636,606	350,191,352	2,010,827,958
実質収支額	令和5年度	1,231,953,152	297,679,832	1,529,632,984
	令和4年度	1,481,326,606	350,191,352	1,831,517,958
単年度収支額	令和5年度	△ 249,373,454	△ 52,511,520	△ 301,884,974
	令和4年度	497,540,174	△ 17,749,267	479,790,907

### (4) 普通会計決算の財政分析

普通会計における財政指標の状況は、次のとおりである。

普通会計とは、総務省の地方財政状況調査上、統一的に用いられる会計区分で、本市においては、一般会計と特別会計のうち住宅新築資金等貸付事業特別会計及びコミュニティ・プラント事業特別会計を合わせたものである。

#### ア 実質収支比率の推移

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
実 質 収 支 比 率	8.8%	10.9%	7.2%

#### イ 財政力指数の推移

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
基 準 財 政 収 入 額	8,241,468千円	8,052,418千円	7,746,635千円
基 準 財 政 需 要 額	11,584,001千円	11,322,609千円	10,835,608千円
財 政 力 指 数	0.71(0.71)	0.71(0.73)	0.71(0.75)

注：( )は、過去3年間の平均値である。

#### ウ 経常収支比率の推移

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経常経費充当一般財源額	13,387,104千円	13,057,418千円	12,626,455千円
経常一般財源等収入額	14,151,860千円	14,145,626千円	14,571,832千円
経 常 収 支 比 率	94.6%	92.3%	86.6%

#### エ 公債費負担比率の推移

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
公 債 費 負 担 比 率	9.4%	9.0%	8.5%



## 2 一般会計

一般会計決算額は、歳入総額 257 億 4,373 万 7,125 円、歳出総額 242 億 5,473 万 6,973 円で、差引残額 14 億 8,900 万 152 円となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入総額 9,709 万 623 円 (0.4%) 減少し、歳出総額 7,454 万 5,831 円 (0.3%) 増加している。差引残額は 1 億 7,163 万 6,454 円 (10.3%) 減少している。

最近3年間の一般会計決算の状況は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度対比		
				5年度	4年度	3年度
予 算 現 額	円 25,504,486,000	円 25,641,507,000	円 25,953,937,800	% 99.5	% 98.8	% 86.0
歳 入 総 額	25,743,737,125	25,840,827,748	25,967,812,333	99.6	99.5	87.3
歳 出 総 額	24,254,736,973	24,180,191,142	24,941,168,901	100.3	96.9	87.1
差 引 残 額	1,489,000,152	1,660,636,606	1,026,643,432	89.7	161.8	92.2
翌年度へ繰越すべき財源	257,047,000	179,310,000	42,857,000	143.4	418.4	129.5
実質収支額	1,231,953,152	1,481,326,606	983,786,432	83.2	150.6	91.1
単年度収支額	△ 249,373,454	497,540,174	△ 96,584,646	—	—	—

## (1) 歳入

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	前年度対比
	円	%	円	%	円	%
1 市 税	8,847,784,697	34.4	8,796,242,772	34.0	51,541,925	100.6
2 地 方 譲 与 税	171,880,000	0.7	170,406,000	0.7	1,474,000	100.9
3 利 子 割 交 付 金	3,670,000	0.0	3,759,000	0.0	△ 89,000	97.6
4 配 当 割 交 付 金	76,289,000	0.3	65,953,000	0.3	10,336,000	115.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	78,674,000	0.3	45,358,000	0.2	33,316,000	173.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	209,793,000	0.8	178,923,000	0.7	30,870,000	117.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,519,943,000	5.9	1,533,069,000	5.9	△ 13,126,000	99.1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	335,136	0.0	2,281	0.0	332,855	14,692.5
9 環 境 性 能 割 交 付 金	41,961,172	0.2	38,741,000	0.1	3,220,172	108.3
10 地 方 特 例 交 付 金	88,238,000	0.3	79,252,000	0.3	8,986,000	111.3
11 地 方 交 付 税	3,588,015,000	13.9	3,508,579,000	13.6	79,436,000	102.3
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,391,000	0.0	7,007,000	0.0	△ 616,000	91.2
13 分 担 金 及 び 負 担 金	23,795,291	0.1	26,400,798	0.1	△ 2,605,507	90.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	197,815,915	0.8	197,752,827	0.8	63,088	100.0
15 国 庫 支 出 金	5,006,677,851	19.4	5,110,306,684	19.8	△ 103,628,833	98.0
16 県 支 出 金	1,974,438,143	7.7	2,058,653,771	8.0	△ 84,215,628	95.9
17 財 産 収 入	15,453,690	0.1	619,481,466	2.4	△ 604,027,776	2.5
18 寄 附 金	128,471,544	0.5	320,606,215	1.2	△ 192,134,671	40.1
19 繰 入 金	214,050,322	0.8	172,725,695	0.7	41,324,627	123.9
20 繰 越 金	1,660,636,606	6.5	1,026,643,432	4.0	633,993,174	161.8
21 諸 収 入	612,023,758	2.3	608,364,807	2.3	3,658,951	100.6
22 市 債	1,277,400,000	5.0	1,272,600,000	4.9	4,800,000	100.4
計	25,743,737,125	100.0	25,840,827,748	100.0	△ 97,090,623	99.6

歳入決算額は257億4,373万7,125円で、前年度に比べ9,709万623円(0.4%)減少している。減少している主なものは、国庫支出金1億362万8,833円(2.0%)、財産収入6億402万7,776円(97.5%)、寄附金1億9,213万4,671円(59.9%)である。

一方、増加している主なものは、市税5,154万1,925円(0.6%)、地方交付税7,943万6,000円(2.3%)、繰越金6億3,399万3,174円(61.8%)である。

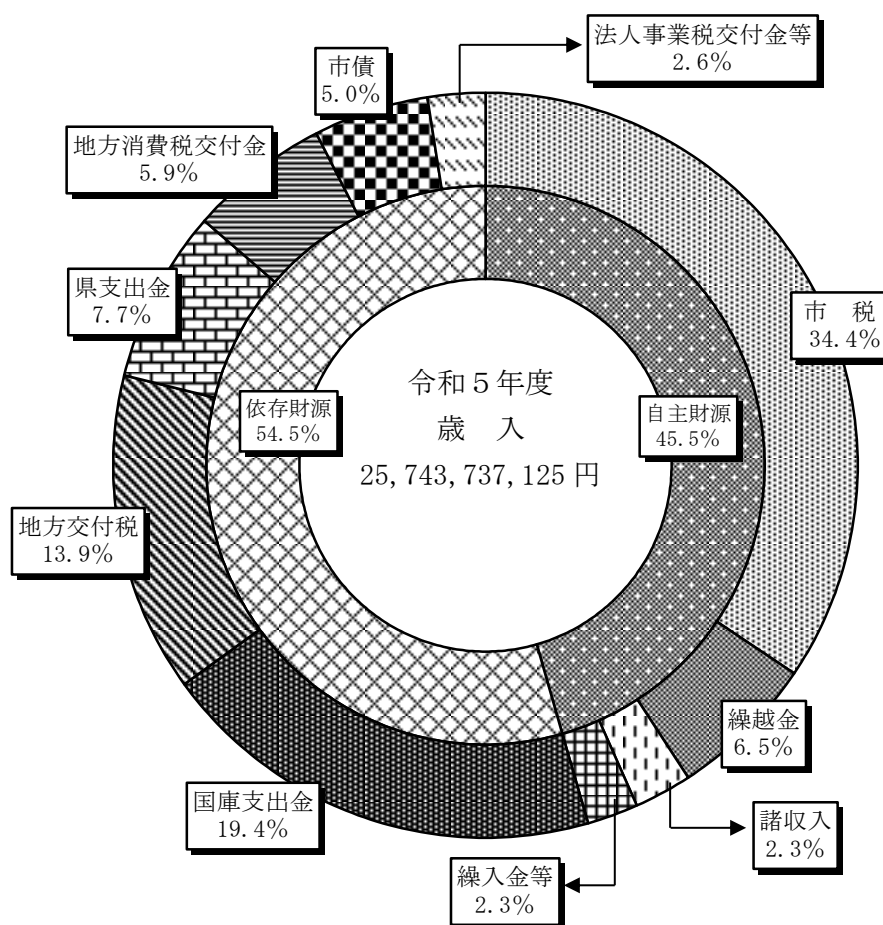
歳入決算額を財源別に区分し前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	前年度対比
	円	%	円	%	円	%
自 主 財 源	11,700,031,823	45.5	11,768,218,012	45.5	△ 68,186,189	99.4
依 存 財 源	14,043,705,302	54.5	14,072,609,736	54.5	△ 28,904,434	99.8
計	25,743,737,125	100.0	25,840,827,748	100.0	△ 97,090,623	99.6

自主財源は前年度に比べ6,818万6,189円(0.6%)減少している。これは主に、繰越金6億3,399万3,174円(61.8%)増加したものの、財産収入6億402万7,776円(97.5%)、寄附金1億9,213万4,671円(59.9%)それぞれ減少したことによるものである。

依存財源は前年度に比べ2,890万4,434円(0.2%)減少している。これは主に、地方交付税7,943万6,000円(2.3%)増加したものの、国庫支出金1億362万8,833円(2.0%)、県支出金8,421万5,628円(4.1%)減少したことによるものである。

### 歳入決算額の構成



各款別の決算概要は、次のとおりである。

## 第1款 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和5年度	8,498,130,000	9,215,911,651	8,847,784,697	104.1	96.0
令和4年度	8,218,533,000	9,143,130,214	8,796,242,772	107.0	96.2
増 減	279,597,000	72,781,437	51,541,925	△ 2.9	△ 0.2

収入済額は88億4,778万4,697円で、前年度に比べ5,154万1,925円(0.6%)増加している。これは主に、固定資産税4,779万4,072円(1.3%)増加、軽自動車税487万1,826円(2.7%)それぞれ増加したことによるものである。

市税収入の歳入総額に占める割合は34.4%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

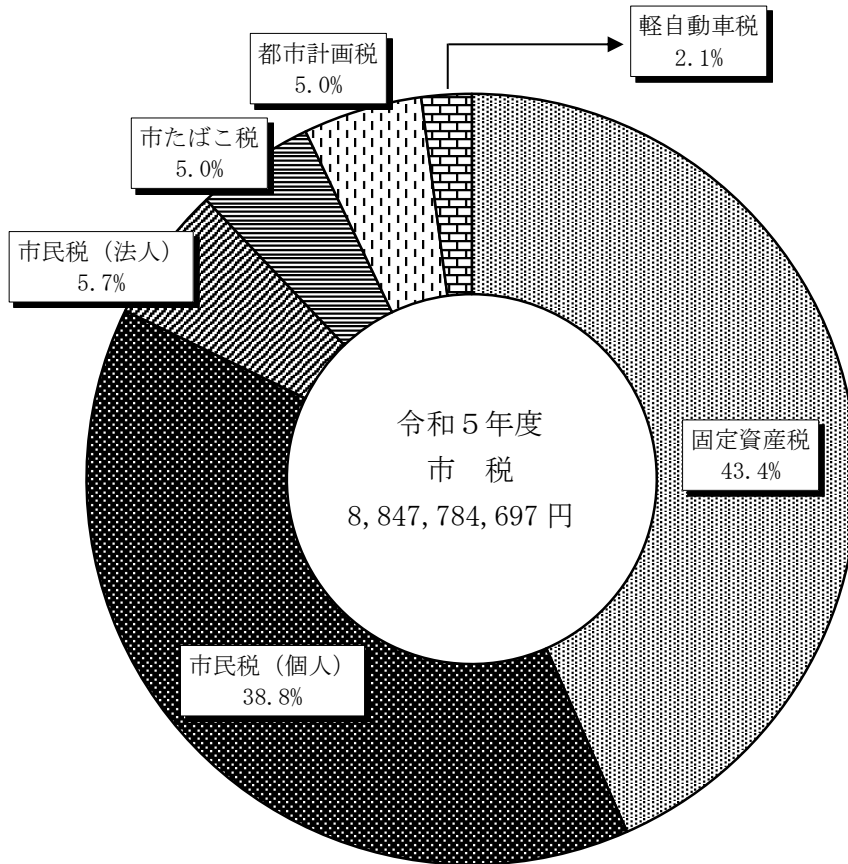
### [項目別収入状況]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
1 市 民 税	3,721,136,000	4,143,552,745	3,935,455,918	105.8	95.0
2 固 定 資 産 税	3,748,684,000	3,969,965,220	3,836,880,797	102.4	96.6
3 軽 自 動 車 税	182,785,000	195,310,334	185,075,226	101.3	94.8
4 市 た ば こ 税	409,415,000	445,644,814	445,644,814	108.8	100.0
5 都 市 計 画 税	436,110,000	461,438,538	444,727,942	102.0	96.4
計	8,498,130,000	9,215,911,651	8,847,784,697	104.1	96.0

税目別の収入済額について、前年度と比較すると次のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減	前年度対比	
	円	%	円	%	円	%	
市 民 税	3,935,455,918	44.5	3,938,082,756	44.8	△ 2,626,838	99.9	
内 訳	個人	3,433,151,007	38.8	3,414,387,156	38.8	18,763,851	100.5
	法人	502,304,911	5.7	523,695,600	6.0	△ 21,390,689	95.9
固 定 資 産 税	3,836,880,797	43.4	3,789,086,725	43.1	47,794,072	101.3	
内 訳	固定資産税	3,820,301,997	43.2	3,772,426,725	42.9	47,875,272	101.3
	国有資産等所在市交付金	16,578,800	0.2	16,660,000	0.2	△ 81,200	99.5
軽 自 動 車 税	185,075,226	2.1	180,203,400	2.0	4,871,826	102.7	
市 た ば こ 税	445,644,814	5.0	446,794,533	5.1	△ 1,149,719	99.7	
都 市 計 画 税	444,727,942	5.0	442,075,358	5.0	2,652,584	100.6	
計	8,847,784,697	100.0	8,796,242,772	100.0	51,541,925	100.6	

## 税目別の構成



市税の不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	対調定収入率
	円	円	円	円	円	%
令和5年度	9,215,911,651	8,847,784,697	15,289,969	60,612	352,897,597	96.0
令和4年度	9,143,130,214	8,796,242,772	16,875,034	77,328	330,089,736	96.2
増減	72,781,437	51,541,925	△ 1,585,065	△ 16,716	22,807,861	△ 0.2

調定額に対する収入率は96.0%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

不納欠損額は1,528万9,969円で、前年度に比べ158万5,065円(9.4%)減少している。不納欠損額の内訳は、市民税945万8,969円、固定資産税438万4,171円、軽自動車税88万4,400円、都市計画税56万2,429円である。

収入未済額は3億5,289万7,597円で、前年度に比べ2,280万7,861円(6.9%)増加している。収入未済額の内訳は、市民税1億9,869万8,470円、固定資産税1億2,870万252円、軽自動車税935万708円、都市計画税1,614万8,167円である。

## 第2款 地方譲与税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和5年度	164,300,000	171,880,000	171,880,000	104.6	100.0
令和4年度	170,600,000	170,406,000	170,406,000	99.9	100.0
増 減	△ 6,300,000	1,474,000	1,474,000	4.7	0.0

収入済額は1億7,188万円で、前年度に比べ147万4,000円（0.9%）増加している。

### [項目別収入状況]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
1 地方揮発油譲与税	39,000,000	41,225,000	41,225,000	105.7	100.0
2 自動車重量譲与税	119,000,000	124,281,000	124,281,000	104.4	100.0
3 森林環境譲与税	6,300,000	6,374,000	6,374,000	101.2	100.0
計	164,300,000	171,880,000	171,880,000	104.6	100.0

## 第3款 利子割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和5年度	2,700,000	3,670,000	3,670,000	135.9	100.0
令和4年度	3,900,000	3,759,000	3,759,000	96.4	100.0
増 減	△ 1,200,000	△ 89,000	△ 89,000	39.5	0.0

収入済額は367万円で、前年度に比べ8万9,000円（2.4%）減少している。

## 第4款 配当割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和5年度	63,000,000	76,289,000	76,289,000	121.1	100.0
令和4年度	51,000,000	65,953,000	65,953,000	129.3	100.0
増 減	12,000,000	10,336,000	10,336,000	△ 8.2	0.0

収入済額は7,628万9,000円で、前年度に比べ1,033万6,000円（15.7%）増加している。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和5年度	48,000,000	78,674,000	78,674,000	163.9	100.0
令和4年度	22,000,000	45,358,000	45,358,000	206.2	100.0
増 減	26,000,000	33,316,000	33,316,000	△ 42.3	0.0

収入済額は7,867万4,000円で、前年度に比べ3,331万6,000円（73.5%）増加している。

### 第6款 法人事業税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和5年度	200,000,000	209,793,000	209,793,000	104.9	100.0
令和4年度	95,000,000	178,923,000	178,923,000	188.3	100.0
増 減	105,000,000	30,870,000	30,870,000	△ 83.4	0.0

収入済額は2億979万3,000円で、前年度に比べ3,087万円（17.3%）増加している。

### 第7款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和5年度	1,535,000,000	1,519,943,000	1,519,943,000	99.0	100.0
令和4年度	1,496,000,000	1,533,069,000	1,533,069,000	102.5	100.0
増 減	39,000,000	△ 13,126,000	△ 13,126,000	△ 3.5	0.0

収入済額は15億1,994万3,000円で、前年度に比べ1,312万6,000円（0.9%）減少している。

### 第8款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和5年度	1,000	335,136	335,136	33,513.6	100.0
令和4年度	1,000	2,281	2,281	228.1	100.0
増 減	0	332,855	332,855	33,285.5	0.0

収入済額は33万5,136円で、前年度に比べ33万2,855円（14,592.5%）増加している。

## 第9款 環境性能割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和5年度	39,000,000	41,961,172	41,961,172	107.6	100.0
令和4年度	40,000,000	38,741,000	38,741,000	96.9	100.0
増 減	△ 1,000,000	3,220,172	3,220,172	10.7	0.0

収入済額は4,196万1,172円で、前年度に比べ322万172円（8.3%）増加している。

## 第10款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和5年度	75,000,000	88,238,000	88,238,000	117.7	100.0
令和4年度	64,583,000	79,252,000	79,252,000	122.7	100.0
増 減	10,417,000	8,986,000	8,986,000	△ 5.0	0.0

収入済額は8,823万8,000円で、前年度に比べ898万6,000円（11.3%）増加している。

## 第11款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和5年度	3,442,533,000	3,588,015,000	3,588,015,000	104.2	100.0
令和4年度	3,370,195,000	3,508,579,000	3,508,579,000	104.1	100.0
増 減	72,338,000	79,436,000	79,436,000	0.1	0.0

収入済額は35億8,801万5,000円で、前年度に比べ7,943万6,000円（2.3%）増加している。

地方交付税の内訳を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	前年度対比
	円	%	円	%	円	%
普通交付税	3,342,533,000	93.2	3,270,195,000	93.2	72,338,000	102.2
特別交付税	245,482,000	6.8	238,384,000	6.8	7,098,000	103.0
計	3,588,015,000	100.0	3,508,579,000	100.0	79,436,000	102.3



## 第12款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和5年度	7,100,000	6,391,000	6,391,000	90.0	100.0
令和4年度	7,700,000	7,007,000	7,007,000	91.0	100.0
増 減	△ 600,000	△ 616,000	△ 616,000	△ 1.0	0.0

収入済額は639万1,000円で、前年度に比べ61万6,000円(8.8%)減少している。

## 第13款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和5年度	26,731,000	24,516,051	23,795,291	89.0	97.1
令和4年度	31,206,000	27,339,058	26,400,798	84.6	96.6
増 減	△ 4,475,000	△ 2,823,007	△ 2,605,507	4.4	0.5

収入済額は2,379万5,291円で、前年度に比べ260万5,507円(9.9%)減少している。これは主に、保育所等利用者負担金(公立分)40万9,320円(6.3%)増加したものの、保育所利用者負担金(私立分)133万9,590円(35.4%)、保育所利用者負担金(広域分)125万6,400円(51.7%)、それぞれ減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、老人保護措置費負担金442万3,073円、保育所等利用者負担金(公立分)688万7,770円、海部地域消費生活センター負担金796万8,000円である。

分担金及び負担金の不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
	円	円	円	円	%
令和5年度	24,516,051	23,795,291	110,000	610,760	97.1
令和4年度	27,339,058	26,400,798	298,500	639,760	96.6
増 減	△ 2,823,007	△ 2,605,507	△ 188,500	△ 29,000	0.5

調定額に対する収入率は前年度に比べ0.5ポイント上昇し、97.1%である。

収入未済額は61万760円で、前年度に比べ2万9,000円(4.5%)減少している。この収入未済額は、保育所等利用者負担金である。

## 第14款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和5年度	194,011,000	213,405,990	197,815,915	102.0	92.7
令和4年度	199,734,000	214,268,924	197,752,827	99.0	92.3
増 減	△ 5,723,000	△ 862,934	63,088	3.0	0.4

収入済額は1億9,781万5,915円で、前年度に比べ6万3,088円(0.0%)増加している。これは、使用料329万3,542円(2.2%)減少したものの、手数料335万6,630円(7.1%)増加したことによるものである。

使用料の減少は主に、川敷使用料127万8,000円(皆増)、生涯学習センター使用料154万135円(19.1%)増加したものの、道路占用料407万4,591円(10.9%)、市営住宅家賃360万1,640円(11.6%)それぞれ減少したことによるものである。

手数料の増加は主に、住民票証明手数料122万5,800円(16.5%)減少したものの、証明等手数料(コンビニ決済分)123万4,800円(617.1%)、一時保育利用手数料78万7,500円(33.2%)、開発許可等手数料151万1,100円(174.5%)それぞれ増加したことによるものである。

### [項目別収入状況]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
1 使 用 料	146,025,000	162,837,720	147,285,645	100.9	90.4
2 手 数 料	47,986,000	50,568,270	50,530,270	105.3	99.9
計	194,011,000	213,405,990	197,815,915	102.0	92.7

収入済額の主なものは、使用料では、道路占用料3,330万7,146円、市営住宅家賃2,733万9,200円、改良住宅家賃4,277万9,000円、手数料では、戸籍証明手数料832万9,050円、住民票証明手数料619万7,400円、粗大ごみ収集手数料870万円である。

使用料及び手数料の不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	対調定収入率
	円	円	円	円	円	%
令和5年度	213,405,990	197,815,915	0	0	15,590,075	92.7
令和4年度	214,268,924	197,752,827	664,300	3,680	15,855,477	92.3
増 減	△ 862,934	63,088	△ 664,300	△ 3,680	△ 265,402	0.4

調定額に対する収入率は前年度に比べ0.4ポイント上昇し、92.7%である。

収入未済額は1,559万75円で、前年度に比べ26万5,402円(1.7%)減少している。これは主に、市営住宅家賃55万4,500円(14.5%)減少したものの、改良住宅家賃35万7,000円(3.0%)増加したことによるものである。収入未済額の内訳は、看護専門学校授業料15万円、市営住宅家賃327万1,300円、改良住宅家賃1,213万775円、一時保育利用手数料3万8,000円である。

## 第15款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和5年度	5,230,839,000	5,006,677,851	5,006,677,851	95.7	100.0
令和4年度	5,620,647,000	5,110,306,684	5,110,306,684	90.9	100.0
増 減	△ 389,808,000	△ 103,628,833	△ 103,628,833	4.8	0.0

収入済額は50億667万7,851円で、前年度に比べ1億362万8,833円(2.0%)減少している。これは主に、国庫負担金7,506万5,149円(3.1%)増加したものの、国庫補助金1億7,903万7,274円(6.7%)減少したことによるものである。

国庫負担金の増加は主に、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金1億7,826万8,926円(皆減)減少したものの、障がい者自立支援給付費国庫負担金9,699万7,000円(13.3%)、生活保護費国庫負担金7,047万2,249円(11.2%)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金(繰越分)8,100万円(皆増)それぞれ増加したことによるものである。

国庫補助金の減少は主に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金4億7,838万1,000円(皆増)増加したものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金3億1,737万5,000円(49.1%)、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付費国庫補助金2億6,992万2,290円(皆減)、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費国庫補助金(繰越分)9,490万7,786円(皆減)、それぞれ減少したことによるものである。

### [項目別収入状況]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
1 国 庫 負 担 金	2,566,641,000	2,508,092,578	2,508,092,578	97.7	100.0
2 国 庫 補 助 金	2,652,312,000	2,486,907,822	2,486,907,822	93.8	100.0
3 委 託 金	11,886,000	11,677,451	11,677,451	98.2	100.0
計	5,230,839,000	5,006,677,851	5,006,677,851	95.7	100.0

収入済額の主なものは、国庫負担金では、障がい者自立支援給付費国庫負担金8億2,767万2,500円、児童手当国庫負担金5億849万8,999円、生活保護費国庫負担金7億239万9円、国庫補助金では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金3億2,957万1,000円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金4億7,838万1,000円、子どものための教育・保育給付交付金7億851万1,813円、委託金では、国民年金事務委託金1,071万821円である。

## 第16款 県支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和5年度	1,974,607,000	1,974,438,143	1,974,438,143	100.0	100.0
令和4年度	2,098,638,000	2,058,653,771	2,058,653,771	98.1	100.0
増 減	△ 124,031,000	△ 84,215,628	△ 84,215,628	1.9	0.0

収入済額は19億7,443万8,143円で、前年度に比べ8,421万5,628円（4.1%）減少している。これは主に、県負担金6,619万3,379円（5.4%）増加したものの、県補助金1億566万9,751円（15.9%）減少したことによるものである。

県負担金の増加は主に、国民健康保険基盤安定県負担金785万3,239円（4.6%）減少したものの、障がい者自立支援給付費県負担金4,849万8,500円（13.3%）、障がい児施設措置費（給付費等）県負担金1,446万4,404円（19.2%）それぞれ増加したことによるものである。

県補助金の減少は主に、担い手確保・経営強化支援事業費県補助金（繰越分）1,391万3,000円（皆増）増加したものの、愛知県子育て世帯臨時特別給付金給付事業費県補助金6,002万円（皆減）、農業農村整備事業費県補助金2,234万9,800円（63.9%）減少したことによるものである。

### [項目別収入状況]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
1 県 負 担 金	1,260,441,000	1,294,649,443	1,294,649,443	102.7	100.0
2 県 補 助 金	595,662,000	558,738,736	558,738,736	93.8	100.0
3 委 託 金	116,865,000	119,551,576	119,551,576	102.3	100.0
4 県 交 付 金	1,639,000	1,498,388	1,498,388	91.4	100.0
計	1,974,607,000	1,974,438,143	1,974,438,143	100.0	100.0

収入済額の主なものは、県負担金では、障がい者自立支援給付費県負担金4億1,383万6,250円、施設型教育・保育給付費等県負担金3億1,061万430円、国民健康保険基盤安定県負担金1億6,255万5,129円、県補助金では、地域子ども・子育て支援事業費県補助金5,629万2,000円、施設型教育・保育給付費等県補助金5,553万9,275円、委託金では、県民税徴収事務委託金1億425万9,375円、県交付金では、市町村権限移譲交付金149万8,388円である。

## 第17款 財産収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和5年度	5,886,000	15,453,690	15,453,690	262.5	100.0
令和4年度	618,704,000	619,481,466	619,481,466	100.1	100.0
増 減	△ 612,818,000	△ 604,027,776	△ 604,027,776	162.4	0.0

収入済額は1,545万3,690円で、前年度に比べ6億402万7,776円(97.5%)減少している。これは主に、土地売払収入5,072万3,039円(85.7%)、株式売払収入5億5,333万3,333円(皆減)それぞれ減少したことによるものである。

[項目別収入状況]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
1 財産運用収入	5,783,000	6,195,730	6,195,730	107.1	100.0
2 財産売払収入	103,000	9,257,960	9,257,960	8,988.3	100.0
計	5,886,000	15,453,690	15,453,690	262.5	100.0

収入済額の主なものは、財産運用収入では土地貸付収入507万1,375円、財産売払収入では土地売払収入848万7,960円、物品売払収入77万円である。

第18款 寄 附 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和5年度	145,955,000	128,471,544	128,471,544	88.0	100.0
令和4年度	331,514,000	320,606,215	320,606,215	96.7	100.0
増 減	△ 185,559,000	△ 192,134,671	△ 192,134,671	△ 8.7	0.0

収入済額は1億2,847万1,544円で、前年度に比べ1億9,213万4,671円(59.9%)減少している。これは主に、ふるさとつしま応援寄附金390万1,000円(3.3%)、社会福祉事業費寄附金77万108円(154.1%)それぞれ増加したものの、企業版ふるさと納税地方創生寄附金7,600万円(95.0%)、公園整備寄附金1億2,000万円(皆減)それぞれ減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、企業版ふるさと納税地方創生寄附金400万円、ふるさとつしま応援寄附金1億2,219万4,000円、社会福祉事業費寄附金126万9,937円である。

第19款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和5年度	220,874,000	214,050,322	214,050,322	96.9	100.0
令和4年度	189,235,000	172,725,695	172,725,695	91.3	100.0
増 減	31,639,000	41,324,627	41,324,627	5.6	0.0

収入済額は2億1,405万322円で、前年度に比べ4,132万4,627円(23.9%)増加している。これは主に、住宅新築資金等貸付事業特別会計繰入金3,074万8,515円(皆増)、ふるさとつしま応援基金繰入金1,030万6,143円(6.2%)それぞれ増加したことによるものである。

[項目別収入状況]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
1 特別会計繰入金	30,969,000	30,748,515	30,748,515	99.3	100.0
2 基金繰入金	189,905,000	183,301,807	183,301,807	96.5	100.0
計	220,874,000	214,050,322	214,050,322	96.9	100.0

収入済額の主なものは、住宅新築資金等貸付事業特別会計繰入金 3,074 万 8,515 円、ふるさとつしま応援基金繰入金 1 億 7,561 万 8,922 円である。

第 20 款 繰 越 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和 5 年度	1,660,637,000	1,660,636,606	1,660,636,606	100.0	100.0
令和 4 年度	1,026,643,000	1,026,643,432	1,026,643,432	100.0	100.0
増 減	633,994,000	633,993,174	633,993,174	0.0	0.0

収入済額は 16 億 6,063 万 6,606 円で、前年度に比べ 6 億 3,399 万 3,174 円 (61.8%) 増加している。

第 21 款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和 5 年度	577,882,000	634,586,273	612,023,758	105.9	96.4
令和 4 年度	579,674,000	628,262,068	608,364,807	104.9	96.8
増 減	△ 1,792,000	6,324,205	3,658,951	1.0	△ 0.4

収入済額は 6 億 1,202 万 3,758 円で、前年度に比べ 365 万 8,951 円 (0.6%) 増加している。これは主に、受託事業収入 330 万 4,261 円 (31.8%) 増加したことによるものである。

[項目別収入状況]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
1 延滞金、加算金及び過料	5,984,000	8,721,941	8,721,941	145.8	100.0
2 市預金利子	5,000	11,350	11,350	227.0	100.0
3 貸付金元利収入	213,643,000	213,644,486	213,644,486	100.0	100.0
4 受託事業収入	13,811,000	13,710,350	13,710,350	99.3	100.0
5 雑 入	344,439,000	398,498,146	375,935,631	109.1	94.3
計	577,882,000	634,586,273	612,023,758	105.9	96.4

収入済額の主なものは、小規模企業等振興資金預託金元利収入 8,800 万 1,737 円、市民病院事業貸付金元利収入 1 億 2,564 万 2,749 円、学校給食費徴収金 5,458 万 2,903 円である。

諸収入の不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
	円	円	円	円	%
令和 5 年度	634,586,273	612,023,758	1,093,201	21,469,314	96.4
令和 4 年度	628,262,068	608,364,807	911,841	18,985,420	96.8
増 減	6,324,205	3,658,951	181,360	2,483,894	△ 0.4

調定額に対する収入率は 96.4%で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下している。

収入未済額は 2,146 万 9,314 円で、前年度に比べ 248 万 3,894 円 (13.1%) 増加している。これは主に、学校給食費徴収金(滞納繰越分) 27 万 6,780 円 (13.3%) 減少したものの、生活保護費返還金 44 万 981 円 (9.6%)、生活保護費返還金 (滞納繰越分) 244 万 8,458 円 (21.2%) それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額の内訳は、心身障がい者保護費等負担金(滞納繰越分) 54 万 800 円、生活保護費返還金 503 万 487 円、生活保護費返還金 (滞納繰越分) 1,397 万 7,898 円、保育所等給食費徴収金 7,150 円、学校給食費徴収金 7,560 円、学校給食費徴収金 (滞納繰越分) 180 万 3,419 円、子育て世帯生活支援特別給付金 (その他世帯分) 返還金 (滞納繰越分) 10 万円、心身障がい者手当返還金 2,000 円である。

## 第 22 款 市 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和 5 年度	1,392,300,000	1,277,400,000	1,277,400,000	91.7	100.0
令和 4 年度	1,406,000,000	1,272,600,000	1,272,600,000	90.5	100.0
増 減	△ 13,700,000	4,800,000	4,800,000	1.2	0.0

収入済額は 12 億 7,740 万円で、前年度に比べ 480 万円 (0.4%) 増加している。

市債の収入状況を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分	令和 5 年度 (円)	令和 4 年度 (円)	増減(△)額 (円)	前年度対比 (%)
総 務 債	0	192,200,000	△ 192,200,000	皆減
民 生 債	48,700,000	80,500,000	△ 31,800,000	60.5
衛 生 債	5,800,000	0	5,800,000	皆増
農 林 水 産 業 債	117,700,000	143,400,000	△ 25,700,000	82.1
土 木 債	425,200,000	466,200,000	△ 41,000,000	91.2
消 防 債	154,300,000	56,600,000	97,700,000	272.6
教 育 債	380,400,000	0	380,400,000	皆増
臨時財政対策債	145,300,000	333,700,000	△ 188,400,000	43.5
計	1,277,400,000	1,272,600,000	4,800,000	100.4

収入済額の歳入総額に占める割合は 5.0%となっている。

(2) 歳 出

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減	前年度対比
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	213,475,112	0.9	216,446,926	0.9	△ 2,971,814	98.6
2 総 務 費	2,472,956,800	10.2	3,000,144,037	12.4	△ 527,187,237	82.4
3 民 生 費	8,171,809,040	33.7	8,016,109,027	33.1	155,700,013	101.9
4 衛 生 費	1,766,895,886	7.3	1,880,406,472	7.8	△ 113,510,586	94.0
5 労 働 費	1,305,919	0.0	5,954	0.0	1,299,965	21,933.5
6 農 林 水 産 業 費	355,372,066	1.5	328,601,315	1.4	26,770,751	108.1
7 商 工 費	420,371,595	1.7	384,026,339	1.6	36,345,256	109.5
8 土 木 費	1,787,044,417	7.4	1,720,952,083	7.1	66,092,334	103.8
9 消 防 費	960,712,805	3.9	914,732,766	3.8	45,980,039	105.0
10 教 育 費	2,253,707,046	9.3	1,899,112,726	7.9	354,594,320	118.7
11 公 債 費	1,662,073,363	6.8	1,581,962,200	6.5	80,111,163	105.1
12 諸 支 出 金	4,189,012,924	17.3	4,237,691,297	17.5	△ 48,678,373	98.9
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	24,254,736,973	100.0	24,180,191,142	100.0	74,545,831	100.3

歳出決算額は242億5,473万6,973円で、前年度に比べ7,454万5,831円(0.3%)増加している。減少している主なものは、総務費5億2,718万7,237円(17.6%)、衛生費1億1,351万586円(6.0%)、諸支出金4,867万8,373円(1.1%)である。一方、増加している主なものは、民生費1億5,570万13円(1.9%)、教育費3億5,459万4,320円(18.7%)、公債費8,011万1,163円(5.1%)である。

歳出決算額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度対比
	円	円	円	%
予 算 現 額	25,504,486,000	25,641,507,000	△ 137,021,000	99.5
支 出 済 額	24,254,736,973	24,180,191,142	74,545,831	100.3
翌 年 度 繰 越 額	530,596,000	526,421,000	4,175,000	100.8
不 用 額	719,153,027	934,894,858	△ 215,741,831	76.9
執 行 率	95.1%	94.3%	0.8ポイント	—

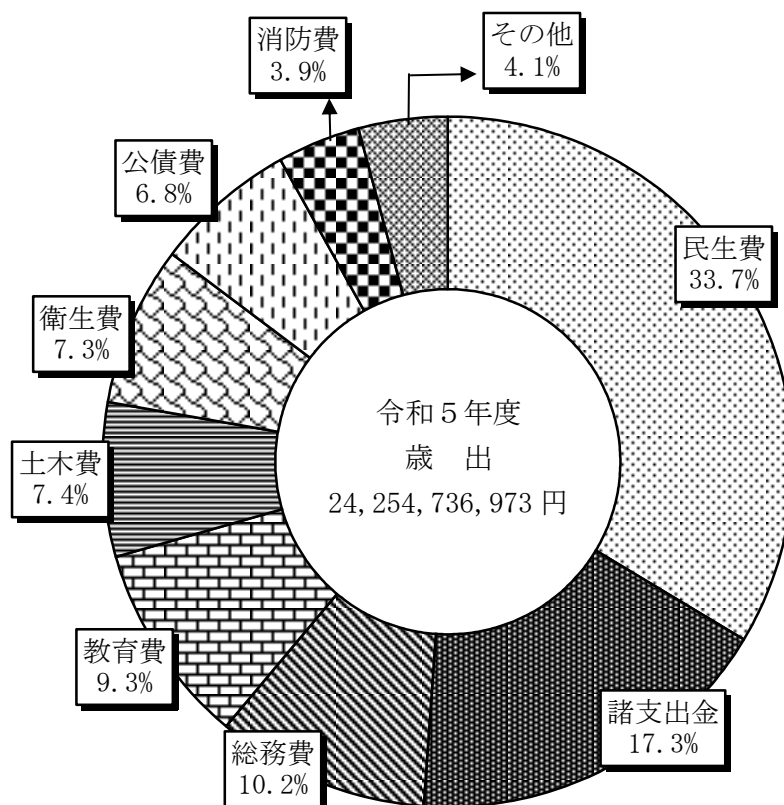
予算現額255億448万6,000円に対する執行率は95.1%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

不用額は7億1,915万3,027円で、前年度に比べ2億1,574万1,831円(23.1%)減少している。

翌年度繰越額は5億3,059万6,000円で、前年度に比べ417万5,000円(0.8%)増加している。翌年度繰越額の内訳は、総務費1,510万9,000円、民生費2億6,436万9,000円、衛生費230万円、商工費657万8,000円、土木費2億4,224万円である。



## 歳出決算額の構成



各款別の決算概要は、次のとおりである。

### 第1款 議会費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和5年度	217,138,000	213,475,112	0	3,662,888	98.3
令和4年度	224,869,000	216,446,926	0	8,422,074	96.3
増減	△ 7,731,000	△ 2,971,814	0	△ 4,759,186	2.0

支出済額は2億1,347万5,112円で、前年度に比べ297万1,814円(1.4%)減少している。これは主に、人件費275万2,731円(2.5%)、事務管理経費93万9,558円(5.6%)それぞれ減少したことによるものである。

#### [事業別執行状況]

事業名	予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)	執行率(%)
報酬	91,776,000	91,531,612	244,388	99.7
人件費	106,533,000	106,096,473	436,527	99.6
事務管理経費	18,829,000	15,847,027	2,981,973	84.2
計	217,138,000	213,475,112	3,662,888	98.3

支出済額（報酬・人件費を除く）の主なものは、事務管理経費では印刷製本費 182 万 6,860 円、筆耕翻訳料 402 万 4,405 円、議会撮影放送委託料 207 万 3,500 円、議会映像配信委託料 124 万 800 円である。

なお、執行率は 98.3%で、不用額は 366 万 2,888 円となっている。

## 第 2 款 総 務 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和 5 年度	2,619,183,000	2,472,956,800	15,109,000	131,117,200	94.4
令和 4 年度	3,125,078,708	3,000,144,037	0	124,934,671	96.0
増 減	△ 505,895,708	△ 527,187,237	15,109,000	6,182,529	△ 1.6

### [項目別執行状況]

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	構成比	執行率
	円	円	円	円	%	%
1 総 務 管 理 費	2,036,434,000	1,934,373,829	0	102,060,171	78.2	95.0
2 徴 税 費	291,004,000	275,090,015	0	15,913,985	11.1	94.5
3 戸籍住民基本台帳費	188,544,000	166,525,123	15,109,000	6,909,877	6.7	88.3
4 選 挙 費	63,505,000	59,673,162	0	3,831,838	2.4	94.0
5 統 計 調 査 費	4,524,000	4,139,471	0	384,529	0.2	91.5
6 監 査 委 員 費	35,172,000	33,155,200	0	2,016,800	1.4	94.3
計	2,619,183,000	2,472,956,800	15,109,000	131,117,200	100.0	94.4

支出済額は 24 億 7,295 万 6,800 円で、前年度に比べ 5 億 2,718 万 7,237 円（17.6%）減少している。これは主に、総務管理費 4 億 6,869 万 6,241 円（19.5%）減少したことによるものである。

総務管理費の減少は主に、事務管理費 5,660 万 4,883 円（27.1%）増加したものの、財政管理費 2 億 2,171 万 6,727 円（40.6%）、財産管理費 2 億 4,067 万 1,212 円（75.4%）それぞれ減少したことによるものである。

### [事業別執行状況]

事 業 名	予算現額(円)	支出済額(円)	不 用 額(円)	執行率(%)
報酬	78,833,742	67,536,959	11,296,783	85.7
人件費	1,045,034,258	1,021,635,692	23,398,566	97.8
市制施行記念事業	1,328,000	997,047	330,953	75.1
新春交歓会事業	121,000	119,574	1,426	98.8
人材育成事業	6,257,000	5,088,203	1,168,797	81.3
職員健康管理・労働安全衛生事業	10,100,000	9,018,320	1,081,680	89.3
福利厚生事業	2,002,000	1,983,125	18,875	99.1
職員採用試験事務	2,834,000	2,483,252	350,748	87.6
契約関係事務	90,000	73,658	16,342	81.8

広報発行事業	11,351,000	10,743,415	607,585	94.6
ホームページ運営事業	3,658,000	3,639,325	18,675	99.5
庁舎等維持管理経費	84,606,000	78,006,035	6,599,965	92.2
営繕事業	610,000	578,555	31,445	94.8
地方創生推進事業	442,000	140,226	301,774	31.7
巡回バス運行事業	40,929,000	39,283,215	1,645,785	96.0
事務管理経費（支所費）	4,056,000	3,820,994	235,006	94.2
デジタル田園見守り事業	84,685,000	84,491,000	194,000	99.8
自転車駐車場対策事業	2,733,000	2,696,950	36,050	98.7
交通防犯対策推進事業	14,314,000	8,663,405	5,650,595	60.5
施設管理経費（文化会館）	93,330,000	91,846,392	1,483,608	98.4
地域コミュニティ推進事業	70,300,000	69,716,800	583,200	99.2
市民協働事業	4,550,000	4,336,298	213,702	95.3
シティプロモーション推進事業	9,519,000	8,539,654	979,346	89.7
国際・国内交流事業	1,057,000	942,702	114,298	89.2
ふるさとつしま応援寄附金の返礼品事業	217,006,000	177,588,089	39,417,911	81.8
つしまちあるきキャンペーン事業	6,614,000	5,956,525	657,475	90.1
戸籍住民基本台帳事務 （翌年度繰越額）	45,050,186	27,739,037 (15,109,000)	2,202,149	61.6
連絡所事務	226,000	223,754	2,246	99.0
旅券発給事務	12,911,000	12,122,559	788,441	93.9
コンビニ交付事業	4,555,814	4,544,551	11,263	99.8
愛知県議会議員一般選挙事務費	9,022,000	7,689,830	1,332,170	85.2
市議会議員一般選挙事務費	27,292,000	25,593,097	1,698,903	93.8
各種統計調査事務事業	646,000	289,313	356,687	44.8
事務管理経費	723,120,000	694,829,249	28,290,751	96.1
計 （翌年度繰越額）	2,619,183,000	2,472,956,800 (15,109,000)	131,117,200	94.4

支出済額（報酬・人件費を除く）の主なものは、デジタル田園見守り事業では見守りシステム導入委託料6,249万1,000円、ふるさとつしま応援寄附金の返礼品事業ではふるさとつしま応援基金積立金1億2,221万571円、事務管理経費では財政調整基金積立金2億437万3,126円、減債基金積立金7,317万8,654円、基幹系システム等クラウド使用料6,744万4,410円である。

なお、執行率は94.4%で、不用額は1億3,111万7,200円となっている。

### 第3款 民生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和5年度	8,658,258,700	8,171,809,040	264,369,000	222,080,660	94.4
令和4年度	8,466,403,347	8,016,109,027	3,900,000	446,394,320	94.7
増減	191,855,353	155,700,013	260,469,000	△224,313,660	△0.3

#### [項目別執行状況]

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比	執行率
	円	円	円	円	%	%
1 社会福祉費	3,939,444,000	3,567,544,911	264,369,000	107,530,089	43.7	90.6
2 児童福祉費	3,740,996,700	3,669,225,164	0	71,771,536	44.9	98.1
3 生活保護費	977,308,000	934,858,965	0	42,449,035	11.4	95.7
4 災害救助費	510,000	180,000	0	330,000	0.0	35.3
計	8,658,258,700	8,171,809,040	264,369,000	222,080,660	100.0	94.4

支出済額は81億7,180万9,040円で、前年度に比べ1億5,570万13円(1.9%)増加している。これは主に、児童福祉費1億6,503万3,940円(4.3%)減少したものの、社会福祉費3億38万5,642円(9.2%)増加したことによるものである。

児童福祉費の減少は主に、児童福祉総務費1億396万5,561円(27.7%)減少したことによるものである。社会福祉費の増加は主に、社会福祉総務費1億5,793万4,629円(24.8%)増加したことによるものである。

#### [事業別執行状況]

事業名	予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)	執行率(%)
報酬 (翌年度繰越額)	72,244,000	66,405,941 (1,276,000)	4,562,059	91.9
人件費 (翌年度繰越額)	629,282,000	610,391,552 (635,000)	18,255,448	97.0
社会福祉協議会補助事業	39,400,000	39,400,000	0	100.0
民生委員協議会事務	13,775,000	13,686,662	88,338	99.4
保護司会事務	275,000	264,000	11,000	96.0
平和祈念事業	240,000	114,565	125,435	47.7
生活困窮者自立支援事業	22,075,000	21,469,500	605,500	97.3
津島おでかけタクシー事業	19,352,000	18,644,565	707,435	96.3
物価高騰支援給付金給付事業(非課税世帯3万円給付)	168,348,000	167,449,867	898,133	99.5
物価高騰支援給付金給付事業(総合経済対策分)(非課税世帯7万円給付)	393,596,000	378,666,596	14,929,404	96.2
物価高騰支援給付金給付事業(均等割のみ課税世帯及び子ども加算分)(10万円及び5万円加算給付) (翌年度繰越額)	248,040,000	1,377,379 (246,662,000)	621	0.6
国民年金事務	458,000	390,132	67,868	85.2

後期高齢者福祉医療費支給事業	141,479,000	140,003,932	1,475,068	99.0
心身障がい福祉事業	77,240,000	75,316,647	1,923,353	97.5
自立支援給付事業	1,612,937,000	1,573,779,077	39,157,923	97.6
地域生活支援事業	131,283,000	126,500,517	4,782,483	96.4
障がい児通所給付事業	375,313,000	364,780,216	10,532,784	97.2
障がい者計画等策定事業	4,706,000	3,922,600	783,400	83.4
障がい者医療費支給事業	238,631,000	226,235,709	12,395,291	94.8
敬老事業	1,605,000	1,424,280	180,720	88.7
地域支え合い事業	664,000	133,420	530,580	20.1
生きがい対策事業	20,960,000	20,692,472	267,528	98.7
老人保護措置費	52,411,000	50,635,316	1,775,684	96.6
高齢者福祉施設管理事業 (翌年度繰越額)	38,510,000	22,701,846 (15,796,000)	12,154	59.0
人権施策推進事業	1,022,000	894,752	127,248	87.5
施設管理経費(南文化センター)	13,561,000	12,950,882	610,118	95.5
地域包括ケア推進事業	3,199,000	3,012,837	186,163	94.2
児童福祉総務事業	8,580,390	4,997,598	3,582,792	58.2
放課後児童健全育成事業	111,841,310	109,026,358	2,814,952	97.5
家庭児童相談事業	530,000	488,727	41,273	92.2
子どもの居場所づくり事業	7,230,950	7,129,245	101,705	98.6
0歳児おむつ等定期便事業	2,283,000	1,723,951	559,049	75.5
児童保護運営事業	1,683,373,000	1,657,871,939	25,501,061	98.5
児童手当	735,815,000	735,352,712	462,288	99.9
児童保護運営事業(繰越分)	3,900,000	1,523,000	2,377,000	39.1
母子福祉事業	202,929,000	198,784,359	4,144,641	98.0
母子・父子家庭医療費支給事業	51,981,000	51,374,311	606,689	98.8
共存園保育所	4,566,000	4,243,220	322,780	92.9
新開こども園	5,869,000	5,613,979	255,021	95.7
地域子育て支援センター事業	2,035,000	1,709,770	325,230	84.0
ファミリー・サポート・センター事業	6,385,000	6,369,850	15,150	99.8
施設管理経費(保育所等)	103,683,000	97,777,824	5,905,176	94.3
子ども医療費支給事業	331,679,000	320,407,240	11,271,760	96.6
施設管理経費(児童館)	18,728,050	18,725,148	2,902	100.0
未熟児養育医療費支給事業	3,362,000	2,086,768	1,275,232	62.1
小児慢性特定疾病医療費支給事業	834,000	237,379	596,621	28.5
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	70,355,000	67,411,996	2,943,004	95.8
生活保護扶助費	960,889,000	919,025,900	41,863,100	95.6
災害救助事務	510,000	180,000	330,000	35.3
事務管理経費	20,294,000	18,502,504	1,791,496	91.2
計 (翌年度繰越額)	8,658,258,700	8,171,809,040 (264,369,000)	222,080,660	94.4

支出済額（報酬・人件費を除く）の主なものは、物価高騰支援給付金給付事業（総合経済対策分）（非課税世帯7万円給付）では物価高騰支援給付金給付費（総合経済対策分）（非課税世帯7万円給付）3億7,198万円、自立支援給付事業では自立支援給付費15億1,104万2,608円、障がい児通所給付事業では障がい児通所給付費3億5,542万5,655円、児童保護運営事業では施設型等給付費15億1,414万9,698円、児童手当では児童手当7億3,527万円、母子福祉事業では児童扶養手当扶助費1億8,231万2,980円、子ども医療費支給事業では子ども医療扶助費3億1,622万6,826円、生活保護扶助費では生活保護扶助費9億707万1,869円である。

なお、執行率は94.4%で、不用額は2億2,208万660円となっている。

#### 第4款 衛生費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和5年度	1,947,134,900	1,766,895,886	2,300,000	177,939,014	90.7
令和4年度	2,162,977,600	1,880,406,472	194,358,000	88,213,128	86.9
増 減	△ 215,842,700	△ 113,510,586	△ 192,058,000	89,725,886	3.8

#### [項目別執行状況]

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	構成比	執行率
	円	円	円	円	%	%
1 保 健 衛 生 費	921,971,900	760,321,554	2,300,000	159,350,346	43.0	82.5
2 清 掃 費	779,697,000	768,600,781	0	11,096,219	43.5	98.6
3 医 療 対 策 費	245,466,000	237,973,551	0	7,492,449	13.5	96.9
計	1,947,134,900	1,766,895,886	2,300,000	177,939,014	100.0	90.7

支出済額は17億6,689万5,886円で、前年度に比べ1億1,351万586円(6.0%)減少している。これは主に、保健衛生費1億7,763万9,818円(18.9%)減少したことによるものである。

保健衛生費の減少は主に、保健衛生総務費4,486万2,224円(39.0%)増加したものの、新型コロナウイルスワクチン接種推進費1億9,359万2,706円(60.6%)減少したことによるものである。

#### [事業別執行状況]

事 業 名	予算現額(円)	支出済額(円)	不 用 額(円)	執行率(%)
報酬	18,220,484	15,764,405	2,456,079	86.5
報酬（繰越分）	46,000	6,700	39,300	14.6
人件費	382,800,516	370,173,386	12,627,130	96.7
予防接種・感染症予防事業	167,472,000	162,475,471	4,996,529	97.0
成人保健事業	137,055,000	131,029,276	6,025,724	95.6
地方創生健幸ウォークブル事業	8,343,000	7,988,901	354,099	95.8
斎場・墓地管理運営事業	44,075,000	43,377,128	697,872	98.4
狂犬病予防事業	1,375,000	1,058,436	316,564	77.0

調査・測定・監視事業	2,357,000	1,674,075	682,925	71.0
環境基本計画推進事業	526,000	316,909	209,091	60.2
地球温暖化対策促進事業	6,227,000	6,093,761	133,239	97.9
施設管理経費（総合保健福祉センター）	37,406,900	33,435,138	3,971,762	89.4
妊娠出産子育て支援事業	34,257,000	31,448,356	2,808,644	91.8
新型コロナウイルスワクチン接種事業 （翌年度繰越額）	59,536,000	55,781,119 (2,300,000)	1,454,881	93.7
新型コロナウイルスワクチン接種事業（繰越分）	194,312,000	69,963,288	124,348,712	36.0
収集運搬事業	199,575,000	199,156,148	418,852	99.8
中間処理事業	30,450,000	29,726,621	723,379	97.6
最終処分場施設管理事業	22,388,000	19,622,657	2,765,343	87.6
地方創生もったいない運動事業	264,000	264,000	0	100.0
合併処理浄化槽普及促進事業	9,077,000	4,049,107	5,027,893	44.6
母子保健事業	49,222,000	45,348,254	3,873,746	92.1
地域医療対策事業	17,635,000	17,485,583	149,417	99.2
看護師養成所運営事業	42,453,000	40,692,511	1,760,489	95.9
事務管理経費	482,062,000	479,964,656	2,097,344	99.6
計 （翌年度繰越額）	1,947,134,900	1,766,895,886 (2,300,000)	177,939,014	90.7

支出済額（報酬・人件費を除く）の主なものは、予防接種・感染症予防事業では予防接種委託料 1 億 5,147 万 9,903 円、成人保健事業ではがん検診等委託料 1 億 1,428 万 9,961 円、収集運搬事業では収集委託料 1 億 9,827 万 2,580 円、事務管理経費では海部地区環境事務組合負担金 4 億 1,231 万 5,000 円、消耗品費（塵芥処理費）5,783 万 6,833 円である。

なお、執行率は 90.7%で、不用額は 1 億 7,793 万 9,014 円となっている。

## 第 5 款 労 働 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和 5 年度	3,008,000	1,305,919	0	1,702,081	43.4
令和 4 年度	1,608,000	5,954	0	1,602,046	0.4
増 減	1,400,000	1,299,965	0	100,035	43.0

支出済額は 130 万 5,919 円で、前年度に比べ 129 万 9,965 円（21,833.5%）増加している。

### [事業別執行状況]

事 業 名	予算現額(円)	支出済額(円)	不 用 額(円)	執行率(%)
事務管理経費	3,008,000	1,305,919	1,702,081	43.4

支出済額の主なものは、事務管理経費の移住支援事業補助金 130 万円である。

なお、執行率は 43.4%で、不用額は 170 万 2,081 円となっている。

## 第6款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和5年度	362,449,000	355,372,066	0	7,076,934	98.0
令和4年度	345,425,000	328,601,315	13,913,000	2,910,685	95.1
増 減	17,024,000	26,770,751	△ 13,913,000	4,166,249	2.9

支出済額は3億5,537万2,066円で、前年度に比べ2,677万751円(8.1%)増加している。これは主に、農業委員会費378万3,778円(18.7%)、農業振興費945万3,321円(38.3%)、農地費1,353万3,652円(4.8%)それぞれ増加したことによるものである。

### [事業別執行状況]

事 業 名	予算現額(円)	支出済額(円)	不 用 額(円)	執行率(%)
報酬	5,627,000	5,626,800	200	100.0
人件費	24,030,000	22,667,349	1,362,651	94.3
農地集積推進事業	1,057,000	1,035,912	21,088	98.0
事務管理経費(繰越分)	13,913,000	13,913,000	0	100.0
広域団体負担事業	116,373,000	111,462,863	4,910,137	95.8
県営土地改良事業	75,199,000	74,947,708	251,292	99.7
土地改良事業	110,742,000	110,741,367	633	100.0
事務管理経費	15,508,000	14,977,067	530,933	96.6
計	362,449,000	355,372,066	7,076,934	98.0

支出済額(報酬・人件費を除く)の主なものは、広域団体負担事業では多面的機能支払交付金1,310万9,900円、土地改良協議会負担金8,529万1,509円、県営土地改良事業では県営事業負担金7,494万7,708円、土地改良事業では土地改良工事1億153万3,300円、事務管理経費(繰越分)では担い手確保・経営強化支援事業費補助金(繰越分)1,391万3,000円である。

なお、執行率は98.0%で、不用額は707万6,934円となっている。



## 第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和5年度	432,623,000	420,371,595	6,578,000	5,673,405	97.2
令和4年度	390,856,000	384,026,339	0	6,829,661	98.3
増 減	41,767,000	36,345,256	6,578,000	△ 1,156,256	△ 1.1

支出済額は4億2,037万1,595円で、前年度に比べ3,634万5,256円(9.5%)増加している。これは主に、商工総務費2,279万2,941円(11.9%)、観光費1,087万9,841円(19.4%)、海部地域消費生活センター費130万1,682円(6.4%)、プレミアム付商品券事業費136万5,959円(1.2%)それぞれ増加したことによるものである。

### [事業別執行状況]

事 業 名	予算現額(円)	支出済額(円)	不 用 額(円)	執行率(%)
報酬	10,221,000	9,774,417	446,583	95.6
人件費	67,894,000	64,953,771	2,940,229	95.7
商工業振興事業	88,800,000	88,322,500	477,500	99.5
企業立地推進事業	46,622,000	46,592,020	29,980	99.9
地方創生津島天王通りウォークアブルストリート事業	16,038,000	16,038,000	0	100.0
観光振興事業 (翌年度繰越額)	74,668,000	67,056,506 (6,578,000)	1,033,494	89.8
消費者行政事業	82,000	61,517	20,483	75.0
海部地域消費生活センター事業	4,116,000	3,791,717	324,283	92.1
プレミアム付商品券事業	118,163,000	117,832,034	330,966	99.7
事務管理経費	6,019,000	5,949,113	69,887	98.8
計 (翌年度繰越額)	432,623,000	420,371,595 (6,578,000)	5,673,405	97.2

支出済額(報酬・人件費を除く)の主なものは、商工業振興事業では小規模企業等振興資金預託金8,800万円、企業立地推進事業では企業誘致補助金4,649万8,000円、観光振興事業では観光振興事業委託料4,004万4,000円、プレミアム付商品券事業ではプレミアム付商品券事業委託料2,790万円、プレミアム付商品券事業交付金8,973万6,000円である。

なお、執行率は97.2%で、不用額は567万3,405円となっている。

## 第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和5年度	2,048,355,000	1,787,044,417	242,240,000	19,070,583	87.2
令和4年度	2,081,539,000	1,720,952,083	314,250,000	46,336,917	82.7
増 減	△ 33,184,000	66,092,334	△ 72,010,000	△ 27,266,334	4.5

[項目別執行状況]

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	構 成 比	執 行 率
	円	円	円	円	%	%
1 道路橋りょう費	808,771,000	669,553,699	134,860,000	4,357,301	37.5	82.8
2 排水路費	58,568,000	58,284,379	0	283,621	3.2	99.5
3 都市計画費	896,244,000	779,037,955	107,380,000	9,826,045	43.6	86.9
4 建築費	284,772,000	280,168,384	0	4,603,616	15.7	98.4
計	2,048,355,000	1,787,044,417	242,240,000	19,070,583	100.0	87.2

支出済額は17億8,704万4,417円で、前年度に比べ6,609万2,334円(3.8%)増加している。これは主に、道路橋りょう費1億5,581万6,254円(18.9%)減少したものの、都市計画費2億4,273万5,190円(45.3%)増加したことによるものである。

道路橋りょう費の減少は主に、社会資本整備費3億7,268万5,286円(皆減)減少したことによるものである。都市計画費の増加は主に、公園費2億9,027万1,700円(94.8%)増加したことによるものである。

[事業別執行状況]

事 業 名	予算現額(円)	支出済額(円)	不 用 額(円)	執行率(%)
報酬	302,000	120,600	181,400	39.9
人件費	200,313,000	196,293,340	4,019,660	98.0
道路整備事業 (翌年度繰越額)	647,293,000	511,940,571 (134,860,000)	492,429	79.1
交通安全対策事業	78,472,000	76,170,907	2,301,093	97.1
排水路整備事業	58,568,000	58,284,379	283,621	99.5
都市計画基礎事業	6,488,000	5,949,056	538,944	91.7
マスタープラン推進事業 (翌年度繰越額)	120,319,000	107,011,327 (6,380,000)	6,927,673	88.9
マスタープラン推進事業(繰越分)	11,000,000	11,000,000	0	100.0
公園緑地事業 (翌年度繰越額)	395,467,000	293,932,539 (101,000,000)	534,461	74.3
公園緑地事業(繰越分)	303,250,000	302,613,500	636,500	99.8
建築指導事務	19,262,000	18,161,591	1,100,409	94.3
市営住宅管理経費	43,130,000	41,902,386	1,227,614	97.2
改良住宅管理経費	152,576,000	151,849,212	726,788	99.5
事務管理経費	11,915,000	11,815,009	99,991	99.2
計 (翌年度繰越額)	2,048,355,000	1,787,044,417 (242,240,000)	19,070,583	87.2

支出済額（報酬・人件費を除く）の主なものは、道路整備事業では橋詰見越線物件移転補償費 2 億 517 万 3,712 円、公園緑地事業では防災公園整備工事 9,375 万 1,900 円、公園緑地事業（繰越分）では公園整備工事（天王川公園）（繰越分）2 億 3,061 万 3,500 円、天王川公園 P a r k - P F I 負担金（繰越分）7,200 万円、改良住宅管理経費では永楽町住宅屋根外壁改修工事 8,369 万 9,000 円である。

なお、執行率は 87.2% で、不用額は 1,907 万 583 円となっている。

## 第 9 款 消 防 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和 5 年度	976,374,000	960,712,805	0	15,661,195	98.4
令和 4 年度	932,189,000	914,732,766	0	17,456,234	98.1
増 減	44,185,000	45,980,039	0	△ 1,795,039	0.3

支出済額は 9 億 6,071 万 2,805 円で、前年度に比べ 4,598 万 39 円 (5.0%) 増加している。これは主に、消防施設費 9,228 万 7,958 円 (77.0%) 減少したものの、常備消防費 1 億 8,188 万 461 円 (29.1%) 増加したことによるものである。

### [事業別執行状況]

事 業 名	予算現額(円)	支出済額(円)	不 用 額(円)	執行率(%)
報酬	17,031,000	15,432,282	1,598,718	90.6
人件費	621,809,000	617,036,827	4,772,173	99.2
施設管理経費	141,659,000	140,247,220	1,411,780	99.0
災害補償費	2,730,000	2,639,500	90,500	96.7
消防団事業	17,538,000	15,858,073	1,679,927	90.4
車両整備費	22,499,000	22,266,660	232,340	99.0
消防施設維持管理事業	5,365,000	5,358,277	6,723	99.9
災害対策事業	34,316,000	31,987,062	2,328,938	93.2
地域防災力向上支援事業	3,663,000	3,211,148	451,852	87.7
資機材備蓄事業	11,807,000	11,790,978	16,022	99.9
事務管理経費	97,957,000	94,884,778	3,072,222	96.9
計	976,374,000	960,712,805	15,661,195	98.4

支出済額（人件費を除く）の主なものは、施設管理経費では消防庁舎空調設備等改修工事 7,006 万 2,300 円、用地購入費 5,730 万円、車両整備費では車両購入費 2,217 万 6,000 円、事務管理経費では通信指令台共同運用負担金 1,698 万 7,979 円、消防指令管制システム整備負担金 5,357 万 1,006 円である。

なお、執行率は 98.4% で、不用額は 1,566 万 1,195 円となっている。

## 第10款 教育費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和5年度	2,343,932,000	2,253,707,046	0	90,224,954	96.2
令和4年度	2,015,341,107	1,899,112,726	0	116,228,381	94.2
増減	328,590,893	354,594,320	0	△ 26,003,427	2.0

### [項目別執行状況]

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比	執行率
	円	円	円	円	%	%
1 教育総務費	223,243,000	211,643,775	0	11,599,225	9.4	94.8
2 小学校費	564,128,000	547,378,386	0	16,749,614	24.3	97.0
3 中学校費	521,304,000	510,126,452	0	11,177,548	22.6	97.9
4 幼稚園費	43,944,000	43,539,883	0	404,117	1.9	99.1
5 給食共同調理場費	540,220,000	505,195,203	0	35,024,797	22.4	93.5
6 社会教育費	315,523,000	305,190,154	0	10,332,846	13.6	96.7
7 保健体育費	135,570,000	130,633,193	0	4,936,807	5.8	96.4
計	2,343,932,000	2,253,707,046	0	90,224,954	100.0	96.2

支出済額は22億5,370万7,046円で、前年度に比べ3億5,459万4,320円(18.7%)増加している。これは主に、教育総務費6,168万7,955円(22.6%)減少したものの、小学校費1億6,724万36円(44.0%)、中学校費2億6,678万9,946円(109.6%)それぞれ増加したことによるものである。

中学校費の増加は主に、学校管理費2億6,834万5,105円(129.5%)増加したことによるものである。

### [事業別執行状況]

事業名	予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)	執行率(%)
報酬	142,310,411	136,369,931	5,940,480	95.8
人件費	297,137,589	288,048,853	9,088,736	96.9
人権教育事業	271,000	271,000	0	100.0
学校教育指導事業	28,261,000	24,650,578	3,610,422	87.2
小中学校教育指導事業	549,000	454,206	94,794	82.7
就学助成事務	3,360,000	2,830,000	530,000	84.2
国際理解教育事業	3,157,000	2,627,699	529,301	83.2
学校保健給食事業	35,816,000	34,845,667	970,333	97.3
学校管理費(小学校)	456,643,000	445,510,510	11,132,490	97.6
教育振興事業(小学校)	28,544,000	26,209,720	2,334,280	91.8
学校管理費(中学校)	443,001,000	435,852,878	7,148,122	98.4
教育振興事業(中学校)	37,429,000	34,585,258	2,843,742	92.4

事務管理経費（幼稚園）	43,944,000	43,539,883	404,117	99.1
調理・洗浄・配送業務（調理場）	467,913,000	435,819,017	32,093,983	93.1
社会教育・文化振興事業	2,963,000	2,697,131	265,869	91.0
文化財保護事務	30,824,000	30,467,608	356,392	98.8
放課後子ども教室推進事業	16,490,000	15,283,268	1,206,732	92.7
施設管理経費（図書館）	111,676,000	111,015,428	660,572	99.4
公民館事業	3,461,000	2,979,256	481,744	86.1
施設管理経費（生涯学習センター）	43,797,000	39,144,843	4,652,157	89.4
各種大会等運営事業	7,707,000	6,553,792	1,153,208	85.0
施設管理経費（体育施設）	87,651,000	86,106,900	1,544,100	98.2
事務管理経費	51,027,000	47,843,620	3,183,380	93.8
計	2,343,932,000	2,253,707,046	90,224,954	96.2

支出済額（報酬・人件費を除く）の主なものは、学校管理費（小学校）では蛭間小学校屋内運動場長寿命化工事 1 億 9,932 万円、学校管理費（中学校）では神守中学校屋内運動場長寿命化工事 3 億 1,680 万円、調理・洗浄・配送業務（調理場）では給食用賄材料費 2 億 5,397 万 375 円、共同調理場学校給食調理委託料 8,004 万 620 円、施設管理経費（図書館）では図書館指定管理委託料 8,700 万 4,000 円、施設管理経費（体育施設）では教育・体育施設及び都市公園指定管理委託料 8,150 万円である。

なお、執行率は 96.2% で、不用額は 9,022 万 4,954 円となっている。

## 第11款 公債費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和5年度	1,662,734,000	1,662,073,363	0	660,637	100.0
令和4年度	1,582,554,000	1,581,962,200	0	591,800	100.0
増 減	80,180,000	80,111,163	0	68,837	0.0

### [事業別執行状況]

事 業 名	予算現額(円)	支出済額(円)	不 用 額(円)	執行率(%)
市債元金償還金	1,635,300,000	1,635,299,328	672	100.0
市債利子償還金	27,433,000	26,774,035	658,965	97.6
一時借入金利子	1,000	0	1,000	0.0
計	1,662,734,000	1,662,073,363	660,637	100.0

支出済額は16億6,207万3,363円で、前年度に比べ8,011万1,163円(5.1%)増加している。

## 第12款 諸支出金

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和5年度	4,230,005,000	4,189,012,924	0	40,992,076	99.0
令和4年度	4,309,506,000	4,237,691,297	0	71,814,703	98.3
増 減	△ 79,501,000	△ 48,678,373	0	△ 30,822,627	0.7

### [項目別執行状況]

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	構成比	執行率
	円	円	円	円	%	%
1 特別会計支出金	2,300,874,000	2,293,414,924	0	7,459,076	54.7	99.7
2 企業会計支出金	1,929,131,000	1,895,598,000	0	33,533,000	45.3	98.3
計	4,230,005,000	4,189,012,924	0	40,992,076	100.0	99.0

支出済額は41億8,901万2,924円で、前年度に比べ4,867万8,373円(1.1%)減少している。これは主に、企業会計支出金5,956万3,000円(3.0%)減少したことによるものである。

企業会計支出金の減少は主に、病院会計支出金3,165万2,000円(2.1%)減少したことによるものである。

[事業別支出状況]

事業名	予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)	執行率(%)
国民健康保険特別会計繰出金	498,900,000	498,858,774	41,226	100.0
コミュニティ・プラント事業特別会計繰出金	15,119,000	14,448,150	670,850	95.6
介護保険特別会計繰出金	870,339,000	870,339,000	0	100.0
後期高齢者医療特別会計繰出金	916,516,000	909,769,000	6,747,000	99.3
病院会計支出金	1,499,511,000	1,499,511,000	0	100.0
下水道会計支出金	428,820,000	395,759,000	33,061,000	92.3
上水道会計支出金	800,000	328,000	472,000	41.0
計	4,230,005,000	4,189,012,924	40,992,076	99.0

第13款 予備費

区分	議決予算額	充用額	不用額	充用率
	円	円	円	%
令和5年度	10,000,000	6,708,600	3,291,400	67.1
令和4年度	10,000,000	6,839,762	3,160,238	68.4
増減	0	△131,162	131,162	△1.3

充用額は670万8,600円で、前年度に比べ13万1,162円(1.9%)減少している。

予備費の充用状況

款	項	目	節	充用額(円)
2 総務費	1 総務管理費	2 人事管理費	12 委託料	4,950,000
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	10 需用費	953,700
4 衛生費	1 保健衛生費	5 総合保健福祉センター費	10 需用費	614,900
9 消防費	1 消防費	1 常備消防費	10 需用費	190,000
計				6,708,600

### 3 特別会計

特別会計は、国民健康保険始め5会計である。

これらの特別会計における決算額は、

歳入	133億4,489万	328円
歳出	130億4,721万	496円
差引	2億9,767万9,	832円

最近3年間の特別会計決算の状況は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度対比		
				5年度	4年度	3年度
	円	円	円	%	%	%
予算現額	13,584,764,000	13,477,063,000	13,318,754,000	100.8	101.2	102.5
歳入総額	13,344,890,328	13,194,012,937	13,276,355,905	101.1	99.4	102.4
歳出総額	13,047,210,496	12,843,821,585	12,908,415,286	101.6	99.5	102.1
差引残額	297,679,832	350,191,352	367,940,619	85.0	95.2	111.2
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	—	—	—
実質収支額	297,679,832	350,191,352	367,940,619	85.0	95.2	111.2
単年度収支額	△ 52,511,520	△ 17,749,267	37,198,188	295.9	—	—

各特別会計の決算概要は、次のとおりである。

#### (1) 国民健康保険特別会計

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
	円	円	円	円	%	%
令和5年度	5,679,552,000	5,604,685,613	5,565,070,590	39,615,023	98.7	98.0
令和4年度	5,891,914,000	5,689,375,142	5,605,413,573	83,961,569	96.6	95.1
増 減	△ 212,362,000	△ 84,689,529	△ 40,342,983	△ 44,346,546	2.1	2.9

歳入は56億468万5,613円で、前年度に比べ8,468万9,529円(1.5%)減少している。

歳出は55億6,507万590円で、前年度に比べ4,034万2,983円(0.7%)減少している。

歳入歳出差引残額は3,961万5,023円となっている。



歳入の増加又は減少している主なものは、次のとおりである。

区 分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	増 減(円)	前年度対比(%)
国民健康保険税	1,083,749,809	1,183,600,248	△ 99,850,439	91.6
県補助金	3,759,150,445	3,794,140,844	△ 34,990,399	99.1
一般会計繰入金	498,858,774	505,659,904	△ 6,801,130	98.7
基金繰入金	165,000,000	65,000,000	100,000,000	253.8
繰越金	83,961,569	132,392,123	△ 48,430,554	63.4
雑入	8,979,229	2,687,475	6,291,754	334.1

国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	還付未済額	対調定収入率	収入未済額
	円	円	円	円	%	円
令和5年度	1,466,506,655	1,083,749,809	19,871,723	50,700	73.9	362,935,823
令和4年度	1,537,995,999	1,183,600,248	15,273,596	146,500	77.0	339,268,655
増 減	△ 71,489,344	△ 99,850,439	4,598,127	△ 95,800	△ 3.1	23,667,168

調定額に対する収入率は73.9%で、前年度に比べ3.1ポイント低下している。収入率の内訳について見ると、現年度課税分91.7%（前年度92.0%）、滞納繰越分13.1%（前年度17.7%）となっている。

不納欠損額は1,987万1,723円で、前年度に比べ459万8,127円（30.1%）増加している。

収入未済額は3億6,293万5,823円で、前年度に比べ2,366万7,168円（7.0%）増加している。なお、収入未済額のうち滞納繰越分は2億6,813万5,503円で、収入未済額の73.9%（前年度71.1%）を占めている。

歳出の増加又は減少している主なものは、次のとおりである。

区 分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	増 減(円)	前年度対比(%)
療養諸費	3,212,898,672	3,243,622,361	△ 30,723,689	99.1
医療給付費分	1,139,953,998	1,100,377,796	39,576,202	103.6
後期高齢者支援金等分	391,641,326	366,599,831	25,041,495	106.8
介護納付金分	141,590,745	155,688,311	△ 14,097,566	90.9
基金積立金	30,014,832	100,004,825	△ 69,989,993	30.0

(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
	円	円	円	円	%	%
令和5年度	31,072,000	30,794,454	30,794,454	0	99.1	99.1
令和4年度	1,712,000	29,953,227	75,902	29,877,325	1,749.6	4.4
増 減	29,360,000	841,227	30,718,552	△ 29,877,325	△ 1,650.5	94.7

歳入は3,079万4,454円で、前年度に比べ84万1,227円（2.8%）増加している。

歳出は3,079万4,454円で、前年度に比べ3,071万8,552円（40,471.3%）増加している。

なお、住宅新築資金等貸付事業特別会計を廃止し、一般会計に繰り入れたことから歳入歳出差引残額は0円となっている。

歳入の増加又は減少している主なものは、次のとおりである。

区 分	令和5年度（円）	令和4年度（円）	増 減（円）	前年度対比（%）
事業収入	917,129	6,379,815	△ 5,462,686	14.4
繰越金	29,877,325	23,573,412	6,303,913	126.7

貸付事業収入の収入状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	対調定収入率	収入未済額
	円	円	円	%	円
令和5年度	148,683,590	917,129	1,949,683	0.6	145,816,778
令和4年度	155,586,174	6,379,815	1,028,999	4.1	148,177,360
増 減	△ 6,902,584	△ 5,462,686	920,684	△ 3.5	△ 2,360,582

調定額に対する収入率は0.6%で、前年度に比べ3.5ポイント低下している。

収入未済額は1億4,581万6,778円で、前年度に比べ236万582円（1.6%）減少している。

歳出の増加しているものは、次のとおりである。

区 分	令和5年度（円）	令和4年度（円）	増 減（円）	前年度対比（%）
総務管理費	30,794,454	75,902	30,718,552	40,571.3

(3) コミュニティ・プラント事業特別会計

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
	円	円	円	円	%	%
令和5年度	37,548,000	35,489,971	35,489,971	0	94.5	94.5
令和4年度	36,317,000	34,435,662	34,435,662	0	94.8	94.8
増 減	1,231,000	1,054,309	1,054,309	0	△ 0.3	△ 0.3

歳入、歳出ともに3,548万9,971円で、前年度に比べ105万4,309円（3.1%）増加している。

歳入の増加又は減少している主なものは、次のとおりである。

区 分	令和5年度（円）	令和4年度（円）	増 減（円）	前年度対比（%）
使用料	21,041,724	21,058,598	△ 16,874	99.9
繰入金	14,448,150	13,376,393	1,071,757	108.0

使用料の収入状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	対調定収入率	収入未済額
	円	円	円	%	円
令和5年度	21,189,584	21,041,724	4,228	99.3	143,632
令和4年度	21,258,484	21,058,598	6,134	99.1	193,752
増 減	△ 68,900	△ 16,874	△ 1,906	0.2	△ 50,120

調定額に対する収入率は99.3%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

収入未済額は14万3,632円で、前年度に比べ5万120円（25.9%）減少している。

歳出の増加しているものは、次のとおりである。

区 分	令和5年度（円）	令和4年度（円）	増 減（円）	前年度対比（%）
総務管理費	35,489,971	34,435,662	1,054,309	103.1

(4) 介護保険特別会計

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
	円	円	円	円	%	%
令和5年度	5,932,824,000	5,825,831,667	5,586,416,991	239,414,676	98.2	94.2
令和4年度	5,676,801,000	5,598,236,697	5,377,058,895	221,177,802	98.6	94.7
増 減	256,023,000	227,594,970	209,358,096	18,236,874	△ 0.4	△ 0.5

歳入は58億2,583万1,667円で、前年度に比べ2億2,759万4,970円(4.1%)増加している。  
 歳出は55億8,641万6,991円で、前年度に比べ2億935万8,096円(3.9%)増加している。  
 歳入歳出差引残額は2億3,941万4,676円となっている。

歳入の増加している主なものは、次のとおりである。

区 分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	増 減(円)	前年度対比(%)
国庫負担金	937,071,650	899,555,200	37,516,450	104.2
国庫補助金	287,856,718	267,473,240	20,383,478	107.6
支払基金交付金	1,385,617,737	1,341,306,000	44,311,737	103.3
一般会計繰入金	870,339,000	820,910,000	49,429,000	106.0
基金繰入金	181,150,000	142,763,000	38,387,000	126.9
繰越金	221,177,802	196,759,454	24,418,348	112.4

介護保険料の収納状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	還付未済額	対調定収入率	収入未済額
	円	円	円	円	%	円
令和5年度	1,151,950,120	1,137,524,040	3,276,980	1,194,040	98.7	12,343,140
令和4年度	1,162,062,600	1,144,249,430	4,805,500	967,420	98.5	13,975,090
増 減	△ 10,112,480	△ 6,725,390	△ 1,528,520	226,620	0.2	△ 1,631,950

調定額に対する収入率は98.7%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

不納欠損額は327万6,980円で、前年度に比べ152万8,520円(31.8%)減少している。

収入未済額は1,234万3,140円で、前年度に比べ163万1,950円(11.7%)減少している。なお、収入未済額のうち滞納繰越分は652万6,980円で、収入未済額の52.9%(前年度54.1%)を占めている。

歳出の増加している主なものは、次のとおりである。

区 分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	増 減(円)	前年度対比(%)
介護認定審査会費	41,501,908	30,274,331	11,227,577	137.1
介護サービス等諸費	4,856,375,997	4,729,053,707	127,322,290	102.7
包括的支援事業・任意事業費	157,176,445	111,542,605	45,633,840	140.9
基金積立金	123,562,856	93,139,583	30,423,273	132.7

## (5) 後期高齢者医療特別会計

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
	円	円	円	円	%	%
令和5年度	1,903,768,000	1,848,088,623	1,829,438,490	18,650,133	97.1	96.1
令和4年度	1,870,319,000	1,842,012,209	1,826,837,553	15,174,656	98.5	97.7
増 減	33,449,000	6,076,414	2,600,937	3,475,477	△ 1.4	△ 1.6

歳入は18億4,808万8,623円で、前年度に比べ607万6,414円(0.3%)増加している。

歳出は18億2,943万8,490円で、前年度に比べ260万937円(0.1%)増加している。

歳入歳出差引残額は1,865万133円となっている。

歳入の増加又は減少している主なものは、次のとおりである。

区 分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	増 減(円)	前年度対比(%)
後期高齢者医療保険料	822,255,660	797,495,610	24,760,050	103.1
一般会計繰入金	909,769,000	942,584,000	△ 32,815,000	96.5
雑入	54,851,730	40,989,445	13,862,285	133.8

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	還付未済額	対調定収入率	収入未済額
	円	円	円	円	%	円
令和5年度	827,700,000	822,255,660	255,600	1,530,600	99.3	6,719,340
令和4年度	802,275,610	797,495,610	286,500	1,590,200	99.4	6,083,700
増 減	25,424,390	24,760,050	△ 30,900	△ 59,600	△ 0.1	635,640

調定額に対する収入率は99.3%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

収入未済額は671万9,340円で、前年度に比べ63万5,640円(10.4%)増加している。

歳出の増加又は減少している主なものは、次のとおりである。

区 分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	増 減(円)	前年度対比(%)
総務管理費	42,907,130	48,095,658	△ 5,188,528	89.2
後期高齢者医療広域連合納付金	1,727,688,668	1,720,581,763	7,106,905	100.4

#### 4 財産に関する調書

財産区分ごとの概要は、次のとおりである。

##### (1) 公有財産

公有財産の本年度末現在高は、土地 76 万 682.11 m<sup>2</sup>、建物 20 万 2,069.04 m<sup>2</sup>、有価証券 280 万円及び出資による権利 2,045 万円である。

##### ア 土地

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分	土 地 (地 積)		
	令和 5 年度末現在高	令和 5 年度中増減高	令和 4 年度末現在高
行 政 財 産	722,805.50	3,573.28	719,232.22
普 通 財 産	37,876.61	0.00	37,876.61
計	760,682.11	3,573.28	757,108.83

土地の本年度末現在高は 76 万 682.11 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ 3,573.28 m<sup>2</sup>増加している。これは、行政財産が増加したことによるものである。

##### イ 建物

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分	建 物 (延面積)		
	令和 5 年度末現在高	令和 5 年度中増減高	令和 4 年度末現在高
行 政 財 産	198,462.93	△ 418.36	198,881.29
普 通 財 産	3,606.11	0.00	3,606.11
計	202,069.04	△ 418.36	202,487.40

建物の本年度末現在高は 20 万 2,069.04 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ 418.36 m<sup>2</sup>減少している。これは、行政財産が減少したことによるものである。

##### ウ 山林、動産、物権、無体財産権

なし

##### エ 有価証券

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度末現在額	令和 5 年度中増減額	令和 4 年度末現在額
株式 西尾張シーエーティーヴィ(株)	2,000	0	2,000
株式 名古屋西部ソイルリサイクル(株)	800	0	800
計	2,800	0	2,800

有価証券の本年度末現在高は 280 万円で、本年度中の増減はなかった。

オ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和5年度末現在高	令和5年度中増減高	令和4年度末現在高
(公財)一宮地場産業ファッションデザインセンター 基本財産出捐金	500	0	500
(公財)一宮地場産業ファッションデザインセンター 地域産業育成支援事業基金出捐金	5,000	0	5,000
愛知県信用保証協会出捐金	4,670	0	4,670
小規模企業等振興資金預託金	0	88,000 △ 88,000	0
神島田祖父母の家温泉加入金	500	0	500
(公財)愛知県国際交流協会出捐金	210	0	210
(一財)地域活性化センター基本財産出捐金	350	0	350
(公財)愛知県スポーツ協会基本出捐金	80	0	80
(公財)愛知県暴力追放運動推進センター出捐金	1,140	0	1,140
コミュニティFM出資金	8,000	0	8,000
計	20,450	0	20,450

出資による権利の本年度末現在高は2,045万円である。

カ 不動産の信託の受益権

なし

(2) 物 品

(単位：点)

区 分	令和5年度末現在高	令和5年度中増減高		令和4年度末現在高
		増	減	
物 品	660	21	14	653

物品（500,000円以上）の本年度末現在高は普通乗用自動車始め660点で、前年度に比べ7点増加している。

## (3) 債 権

(単位：千円)

区 分	令和5年度末現在額	令和5年度中増減額	令和4年度末現在額
住宅新築資金等貸付金	120,486	△ 2,659	123,145

債権の本年度末現在高は1億2,048万6,000円で、前年度に比べ265万9,000円減少している。

## (4) 基 金

(単位：千円)

区 分	令和5年度末現在高	令和5年度中増減高	令和4年度末現在高
財政調整基金	4,703,209	204,373	4,498,836
減債基金	405,366	73,178	332,188
国際交流基金	19,112	1	19,111
福祉基金	22,184	1,270	20,914
物品調達基金	2,000	0	2,000
介護給付費準備基金	313,520	△ 57,587	371,107
美術館建設基金	77,184	2	77,182
ふるさとつしま応援基金	288,572	△ 53,409	341,981
歴史・文化のまちづくり基金	200,015	4	200,011
国民健康保険事業基金	147,138	△ 134,985	282,123
森林環境譲与税基金	5,395	△ 1,309	6,704
計	6,183,695	31,538	6,152,157

基金の本年度末現在高は61億8,369万5,000円で、前年度に比べ3,153万8,000円増加している。

## 5 基金の運用状況

## (1) 物品調達基金

物品調達基金は、物品の集中購買を実施することにより、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的に設置されたもので、基金の額は200万円である。

本年度の物品購入額及び回転率の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円、回)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
基金額	2,000,000	2,000,000	0
物品購入額	7,914,462	7,573,117	341,345
回転率	3.96	3.79	0.17



## む す び

令和5年度一般会計及び特別会計決算に対する審査の概要は以上のとおりである。

一般会計の決算は、歳入257億4,373万7,125円、歳出242億5,473万6,973円となり、前年度に比べ歳入は9,709万623円(0.4%)減少し、歳出は7,454万5,831円(0.3%)増加している。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は14億8,900万152円で、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源2億5,704万7,000円を差し引いた実質収支額は、12億3,195万3,152円と、いずれも黒字となっている。一方、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は2億4,937万3,454円の赤字となっている。

歳入のうち増加している主なものは、市税5,154万1,925円(0.6%)、地方交付税7,943万6,000円(2.3%)、繰越金6億3,399万3,174円(61.8%)である。一方、減少している主なものは、国庫支出金1億362万8,833円(2.0%)、財産収入6億402万7,776円(97.5%)、寄附金1億9,213万4,671円(59.9%)である。

歳出のうち増加している主なものは、民生費1億5,570万13円(1.9%)、公債費8,011万1,163円(5.1%)、教育費3億5,459万4,320円(18.7%)である。一方、減少している主なものは、総務費5億2,718万7,237円(17.6%)、衛生費1億1,351万586円(6.0%)、諸支出金4,867万8,373円(1.1%)である。

次に、国民健康保険特別会計始め5特別会計の決算については、歳入133億4,489万328円、歳出130億4,721万496円となり、前年度に比べ歳入1億5,087万7,391円(1.1%)、歳出2億338万8,911円(1.6%)それぞれ増加している。

歳入のうち増加している主なものは、介護保険特別会計2億2,759万4,970円(4.1%)で、減少しているものは、国民健康保険特別会計8,468万9,529円(1.5%)である。

歳出のうち増加している主なものは、介護保険特別会計2億935万8,096円(3.9%)で、減少しているものは、国民健康保険特別会計4,034万2,983円(0.7%)である。

特別会計全体の形式収支額、実質収支額はともに2億9,767万9,832円の黒字となっている。また、単年度収支額については5,251万1,520円の赤字となっている。なお、住宅新築資金等貸付事業特別会計は、令和5年度で廃止としている。

普通会計決算における財政指標については、経常収支比率94.6%(前年度92.3%)、実質収支比率8.8%(前年度10.9%)、財政力指数0.71(前年度0.71)、公債費負担比率9.4%(前年度9.0%)となっている。

以上、審査に付された各会計決算書及び附属書類は、いずれも法令に基づき適正に作成されていた。そして、それらの計数は関係帳簿及び証書類と符合し、かつ、予算の執行は議決の趣旨に沿って、概ね適正に処理されているものと認められた。また、基金運用状況についても、関係帳簿と符合しており、その設置目的に従って適正に執行されているものと認められた。

本市の令和5年度は、歳入面では市税については若干の増収となっており、歳出面では、主なものとして、子育て世代に対する支援の充実、公園や教育施設等公共施設の整備・更新を行っている。本市の人口は減少傾向にあり、今後も市税の更なる増収を見込むことは難しい状況にある。一方、高齢化の進展による扶助費等の社会保障関係費の増加や公共施設の老朽化等に伴う更新、維持管理費等も必要であり、今後も厳しい財政運営が継続することが懸念される。

このような状況において、第5次津島市総合計画に掲げる「～未来につなぐ～住んでみたい住んでよかったまち津島」の実現に向けて、将来にわたり安定した市民サービスの提供を継続していくため、財政の健全化と自主財源の確保に努め、事業の実施にあたっては、住民福祉の増進を目指し、必要性及び費用対効果を考慮の上、引き続き効果的・効率的な取り組みに期待するものである。



# 決 算 審 查 資 料



# 津島市一般会計・特別会計決算審査資料

## 目 次

	ページ
令和5年度歳入歳出純計決算総括表 .....	54
一般会計歳入歳出決算比較表 .....	56
財政分析年度別比較表 .....	58
一般会計歳入予算決算対照比較表 .....	60
一般会計歳出予算決算対照比較表 .....	62
一般会計歳出款別節別決算一覧表 .....	64
特別会計歳入歳出決算比較表 .....	66

### (注 記)

文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比 率 ----- 原則として、小数点第2位を四捨五入した。
- (2) 「0.0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
- (3) 「 - 」 ----- 比較不能のもの又は該当数値のないもの。
- (4) 「皆 増」 ----- 前年度に数値がなく全額増加したもの。
- (5) 「皆 減」 ----- 本年度に数値がなく全額減少したもの。
- (6) 構 成 比 ----- 合計が100.0となるよう一部調整した。

## 令和5年度歳入歳出純計決算総括表

区 分 会 計 別		歳 入			
		総 額	構 成 比	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
		円	%	円	円
一	般 会 計	25,743,737,125	65.9	0	25,743,737,125
特	別 会 計	13,344,890,328	34.1	2,293,414,924	11,051,475,404
内 訳	国 民 健 康 保 険	5,604,685,613	14.3	498,858,774	5,105,826,839
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	30,794,454	0.1	0	30,794,454
	コ ミ ュ ニ テ ィ ・ フ ゾ ラ ン ト 事 業	35,489,971	0.1	14,448,150	21,041,821
	介 護 保 険	5,825,831,667	14.9	870,339,000	4,955,492,667
	後 期 高 齢 者 医 療	1,848,088,623	4.7	909,769,000	938,319,623
合	計	39,088,627,453	100.0	2,293,414,924	36,795,212,529

(注) 重複計算控除額は、各会計相互間の繰入額、繰出額である。ただし、企業会計を除く。

歳		出		差 引 残 額	
総 額	構成比	重複計算控除額	差引純歳出額	総 額	差 引 純 額
円	%	円	円	円	円
24,254,736,973	65.0	2,293,414,924	21,961,322,049	1,489,000,152	3,782,415,076
13,047,210,496	35.0	0	13,047,210,496	297,679,832	△ 1,995,735,092
5,565,070,590	14.9	0	5,565,070,590	39,615,023	△ 459,243,751
30,794,454	0.1	0	30,794,454	0	0
35,489,971	0.1	0	35,489,971	0	△ 14,448,150
5,586,416,991	15.0	0	5,586,416,991	239,414,676	△ 630,924,324
1,829,438,490	4.9	0	1,829,438,490	18,650,133	△ 891,118,867
37,301,947,469	100.0	2,293,414,924	35,008,532,545	1,786,679,984	1,786,679,984

## 一般会計歳入歳出決算比較表

区 分		歳 入	歳 出	差 引 残 額
年 度 別		(A)	(B)	(A) - (B) = (C)
金 額	令和 5 年度	円 25,743,737,125	円 24,254,736,973	円 1,489,000,152
	令和 4 年度	25,840,827,748	24,180,191,142	1,660,636,606
	令和 3 年度	25,967,812,333	24,941,168,901	1,026,643,432
前 年 度 対 比	令和 5 年度	% 99.6	% 100.3	% 89.7
	令和 4 年度	99.5	96.9	161.8
	令和 3 年度	87.3	87.1	92.2

(注)

- 1 実質収支額……………実質的な財政収支の結果を明らかにするもので、〔形式
- 2 単年度収支額……………当該年度だけの収支を捉えるもので、〔当該年度の実質



予算繰越等翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実 質 収 支 額 (C) - (D) = (E)	単 年 度 収 支 額
円	円	円
257,047,000	1,231,953,152	△ 249,373,454
179,310,000	1,481,326,606	497,540,174
42,857,000	983,786,432	△ 96,584,646
%	%	%
143.4	83.2	—
418.4	150.6	—
129.5	91.1	—

収支額－翌年度へ繰越すべき財源] によって求めた額。

収支額－前年度の実質収支額] によって求めた額。

## 財政分析年度別比較表

分析項目	5年度	4年度	3年度	算式
経常収支比率	94.6	92.3	86.6	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$
実質収支比率	8.8	10.9	7.2	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
財政力指数	0.71 (0.71)	0.71 (0.73)	0.71 (0.75)	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ <p>( ) は、3か年の平均値</p>
公債費負担比率	9.4	9.0	8.5	$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$

説	明
	<p>経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的に都市にあっては、80%を超えると、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。</p>
	<p>実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、3%～5%程度が望ましいと考えられている。</p>
	<p>財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、したがって「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。</p>
	<p>公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとするものである。 この比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいるといえる。</p>

一般会計歳入予算決算対照比較表

款 別	予算現額	調定額	収 入 済 額		
			金 額	構成比	調定額対比
	円	円	円	%	%
1 市 税	8,498,130,000	9,215,911,651	8,847,784,697	34.4	96.0
2 地 方 譲 与 税	164,300,000	171,880,000	171,880,000	0.7	100.0
3 利 子 割 交 付 金	2,700,000	3,670,000	3,670,000	0.0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	63,000,000	76,289,000	76,289,000	0.3	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	48,000,000	78,674,000	78,674,000	0.3	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	200,000,000	209,793,000	209,793,000	0.8	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,535,000,000	1,519,943,000	1,519,943,000	5.9	100.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	335,136	335,136	0.0	100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	39,000,000	41,961,172	41,961,172	0.2	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	75,000,000	88,238,000	88,238,000	0.3	100.0
11 地 方 交 付 税	3,442,533,000	3,588,015,000	3,588,015,000	13.9	100.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,100,000	6,391,000	6,391,000	0.0	100.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	26,731,000	24,516,051	23,795,291	0.1	97.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	194,011,000	213,405,990	197,815,915	0.8	92.7
15 国 庫 支 出 金	5,230,839,000	5,006,677,851	5,006,677,851	19.4	100.0
16 県 支 出 金	1,974,607,000	1,974,438,143	1,974,438,143	7.7	100.0
17 財 産 収 入	5,886,000	15,453,690	15,453,690	0.1	100.0
18 寄 附 金	145,955,000	128,471,544	128,471,544	0.5	100.0
19 繰 入 金	220,874,000	214,050,322	214,050,322	0.8	100.0
20 繰 越 金	1,660,637,000	1,660,636,606	1,660,636,606	6.5	100.0
21 諸 収 入	577,882,000	634,586,273	612,023,758	2.3	96.4
22 市 債	1,392,300,000	1,277,400,000	1,277,400,000	5.0	100.0
合 計	25,504,486,000	26,150,737,429	25,743,737,125	100.0	98.4

不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	予算現 額対比	令和4年度	
				収入済額	構成比
円	円	円	%	円	%
15,289,969	352,897,597	349,654,697	104.1	8,796,242,772	34.0
0	0	7,580,000	104.6	170,406,000	0.7
0	0	970,000	135.9	3,759,000	0.0
0	0	13,289,000	121.1	65,953,000	0.3
0	0	30,674,000	163.9	45,358,000	0.2
0	0	9,793,000	104.9	178,923,000	0.7
0	0	△ 15,057,000	99.0	1,533,069,000	5.9
0	0	334,136	33,513.6	2,281	0.0
0	0	2,961,172	107.6	38,741,000	0.1
0	0	13,238,000	117.7	79,252,000	0.3
0	0	145,482,000	104.2	3,508,579,000	13.6
0	0	△ 709,000	90.0	7,007,000	0.0
110,000	610,760	△ 2,935,709	89.0	26,400,798	0.1
0	15,590,075	3,804,915	102.0	197,752,827	0.8
0	0	△ 224,161,149	95.7	5,110,306,684	19.8
0	0	△ 168,857	100.0	2,058,653,771	8.0
0	0	9,567,690	262.5	619,481,466	2.4
0	0	△ 17,483,456	88.0	320,606,215	1.2
0	0	△ 6,823,678	96.9	172,725,695	0.7
0	0	△ 394	100.0	1,026,643,432	4.0
1,093,201	21,469,314	34,141,758	105.9	608,364,807	2.3
0	0	△ 114,900,000	91.7	1,272,600,000	4.9
16,493,170	390,567,746	239,251,125	100.9	25,840,827,748	100.0

一般会計歳出予算決算対照比較表

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		
		金 額	構 成 比	予算現額対比
	円	円	%	%
1 議 会 費	217,138,000	213,475,112	0.9	98.3
2 総 務 費	2,619,183,000	2,472,956,800	10.2	94.4
3 民 生 費	8,658,258,700	8,171,809,040	33.7	94.4
4 衛 生 費	1,947,134,900	1,766,895,886	7.3	90.7
5 労 働 費	3,008,000	1,305,919	0.0	43.4
6 農 林 水 産 業 費	362,449,000	355,372,066	1.5	98.0
7 商 工 費	432,623,000	420,371,595	1.7	97.2
8 土 木 費	2,048,355,000	1,787,044,417	7.4	87.2
9 消 防 費	976,374,000	960,712,805	3.9	98.4
10 教 育 費	2,343,932,000	2,253,707,046	9.3	96.2
11 公 債 費	1,662,734,000	1,662,073,363	6.8	100.0
12 諸 支 出 金	4,230,005,000	4,189,012,924	17.3	99.0
13 予 備 費	3,291,400	0	0.0	0.0
合 計	25,504,486,000	24,254,736,973	100.0	95.1

翌年度繰越額			不 用 額	令和4年度	
継続費・通次繰越	繰越明許費	事故繰越		支 出 済 額	構成比
円	円	円	円	円	%
0	0	0	3,662,888	216,446,926	0.9
0	15,109,000	0	131,117,200	3,000,144,037	12.4
15,796,000	248,573,000	0	222,080,660	8,016,109,027	33.1
0	2,300,000	0	177,939,014	1,880,406,472	7.8
0	0	0	1,702,081	5,954	0.0
0	0	0	7,076,934	328,601,315	1.4
6,578,000	0	0	5,673,405	384,026,339	1.6
0	242,240,000	0	19,070,583	1,720,952,083	7.1
0	0	0	15,661,195	914,732,766	3.8
0	0	0	90,224,954	1,899,112,726	7.9
0	0	0	660,637	1,581,962,200	6.5
0	0	0	40,992,076	4,237,691,297	17.5
0	0	0	3,291,400	0	0.0
22,374,000	508,222,000	0	719,153,027	24,180,191,142	100.0

一般会計歳出款別節別決算一覧表

款別 節別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林 水産業費
	円	円	円	円	円	円
1 報酬	91,531,612	67,536,959	66,405,941	15,771,105	0	5,626,800
2 給料	21,425,400	421,345,023	309,625,863	188,574,404	0	11,099,057
3 職員手当等	46,558,646	451,799,750	194,606,775	116,428,935	0	7,856,372
4 共済費	35,953,927	148,214,676	106,158,914	65,170,047	0	3,711,920
5 災害補償費	2,158,500	276,243	0	0	0	0
6 恩給及び 退職年金	0	0	0	0	0	0
7 報償費	35,352	3,651,408	23,252,670	16,996,600	0	180,824
8 旅費	387,220	3,195,820	1,611,180	839,560	0	24,800
9 交際費	70,105	81,562	0	0	0	0
10 需用費	3,328,830	124,622,504	34,139,271	98,311,295	5,919	293,450
11 役務費	4,799,368	57,835,322	16,107,582	10,897,179	0	99,660
12 委託料	4,947,140	450,523,923	288,448,644	716,284,132	0	11,847,000
13 使用料及び 借賃料	417,698	152,891,014	13,995,490	9,817,562	0	47,850
14 工事請負費	0	0	49,936,700	6,490,000	0	101,533,300
15 原材料費	0	0	10,989	79,200	0	0
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0
17 備品購入費	139,634	10,951,116	5,265,722	4,366,018	0	0
18 負担金補助 及び交付金	1,721,680	148,046,632	2,288,149,196	510,463,903	1,300,000	212,044,033
19 扶助費	0	0	4,673,751,923	4,341,900	0	0
20 貸付金	0	0	0	0	0	0
21 補償補填 及び賠償金	0	0	1,942,316	72,072	0	0
22 償還金 及び割引料	0	25,437,465	97,129,521	1,870,374	0	1,007,000
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
24 積立金	0	406,140,883	1,270,343	0	0	0
25 寄附金	0	0	0	0	0	0
26 公課費	0	406,500	0	121,600	0	0
27 繰出金	0	0	0	0	0	0
28 予備費	0	0	0	0	0	0
合計	213,475,112	2,472,956,800	8,171,809,040	1,766,895,886	1,305,919	355,372,066



商工費	土木費	消防費	教育費	公債費 諸支出金	合計	構成比
円	円	円	円	円	円	%
9,774,417	120,600	15,432,282	136,369,931	0	408,569,647	1.7
30,454,600	97,837,131	304,659,199	128,139,804	0	1,513,160,481	6.2
22,709,422	66,065,731	211,345,621	101,113,799	0	1,218,485,051	5.0
11,789,749	32,390,478	101,032,007	58,795,250	0	563,216,968	2.3
0	0	2,639,500	0	0	5,074,243	0.0
0	0	0	0	0	0	0.0
4,162,000	519,620	2,442,345	38,460,602	0	89,701,421	0.4
563,440	320,600	154,930	4,648,128	0	11,745,678	0.0
0	0	28,960	45,198	0	225,825	0.0
3,714,256	127,619,213	28,073,038	535,925,120	0	956,032,896	3.9
865,748	5,034,042	4,592,582	21,059,841	0	121,291,324	0.5
97,984,580	257,908,326	22,513,247	419,530,807	0	2,269,987,799	9.4
2,898,542	2,981,096	6,302,660	101,171,839	0	290,523,751	1.2
0	740,629,600	70,062,300	549,915,300	0	1,518,567,200	6.3
0	6,266,437	0	0	0	6,356,626	0.0
0	123,742,591	57,300,000	0	0	181,042,591	0.7
509,850	567,160	38,495,238	43,710,859	0	104,005,597	0.4
146,938,391	107,268,080	94,955,996	92,898,947	諸支出金 1,639,293,000	5,243,079,858	21.6
0	0	0	21,216,147	0	4,699,309,970	19.4
88,000,000	0	0	0	0	88,000,000	0.4
0	217,773,712	0	700,247	0	220,488,347	0.9
0	0	0	3,680	公債費 1,662,073,363	1,787,521,403	7.4
0	0	0	0	諸支出金 256,305,000	256,305,000	1.1
0	0	0	1,547	0	407,412,773	1.7
0	0	0	0	0	0	0.0
6,600	0	682,900	0	0	1,217,600	0.0
0	0	0	0	諸支出金 2,293,414,924	2,293,414,924	9.5
0	0	0	0	0	0	0.0
420,371,595	1,787,044,417	960,712,805	2,253,707,046	5,851,086,287	24,254,736,973	100.0

特別会計歳入歳出決算比較表

会計別	年度別	歳		
		予算現額	調定額	収入
				金額
		円	円	円
国民健康保険	令和5年度	5,679,552,000	5,987,442,459	5,604,685,613
	令和4年度	5,891,914,000	6,043,770,893	5,689,375,142
	令和3年度	5,940,154,000	6,333,094,759	5,987,904,152
住宅新築資金等貸付事業	令和5年度	31,072,000	178,560,915	30,794,454
	令和4年度	1,712,000	179,159,586	29,953,227
	令和3年度	2,000,000	178,689,222	23,932,848
コミュニティ・プラント事業	令和5年度	37,548,000	35,637,831	35,489,971
	令和4年度	36,317,000	34,635,548	34,435,662
	令和3年度	32,121,000	31,229,095	31,025,085
介護保険	令和5年度	5,932,824,000	5,840,257,747	5,825,831,667
	令和4年度	5,676,801,000	5,616,049,867	5,598,236,697
	令和3年度	5,555,743,000	5,507,294,928	5,486,636,558
後期高齢者医療	令和5年度	1,903,768,000	1,853,532,963	1,848,088,623
	令和4年度	1,870,319,000	1,846,792,209	1,842,012,209
	令和3年度	1,788,736,000	1,751,593,272	1,746,857,262
合計	令和5年度	13,584,764,000	13,895,431,915	13,344,890,328
	令和4年度	13,477,063,000	13,720,408,103	13,194,012,937
	令和3年度	13,318,754,000	13,801,901,276	13,276,355,905

入		歳					出	
済 額		予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額		
予算現 額対比	調定額 対 比		金 額	予算現 額対比				
%	%	円	円	%	円	円		
98.7	93.6	5,679,552,000	5,565,070,590	98.0	0	114,481,410		
96.6	94.1	5,891,914,000	5,605,413,573	95.1	0	286,500,427		
100.8	94.5	5,940,154,000	5,855,512,029	98.6	0	84,641,971		
99.1	17.2	31,072,000	30,794,454	99.1	0	277,546		
1,749.6	16.7	1,712,000	75,902	4.4	0	1,636,098		
1,196.6	13.4	2,000,000	359,436	18.0	0	1,640,564		
94.5	99.6	37,548,000	35,489,971	94.5	0	2,058,029		
94.8	99.4	36,317,000	34,435,662	94.8	0	1,881,338		
96.6	99.3	32,121,000	31,025,085	96.6	0	1,095,915		
98.2	99.8	5,932,824,000	5,586,416,991	94.2	0	346,407,009		
98.6	99.7	5,676,801,000	5,377,058,895	94.7	0	299,742,105		
98.8	99.6	5,555,743,000	5,289,877,104	95.2	0	265,865,896		
97.1	99.7	1,903,768,000	1,829,438,490	96.1	0	74,329,510		
98.5	99.7	1,870,319,000	1,826,837,553	97.7	0	43,481,447		
97.7	99.7	1,788,736,000	1,731,641,632	96.8	0	57,094,368		
98.2	96.0	13,584,764,000	13,047,210,496	96.0	0	537,553,504		
97.9	96.2	13,477,063,000	12,843,821,585	95.3	0	633,241,415		
99.7	96.2	13,318,754,000	12,908,415,286	96.9	0	410,338,714		



# 公 営 企 業 会 計



6 津島監査第14号  
令和6年7月31日

津島市長 日 比 一 昭 様

津島市監査委員 吉 田 由美子

津島市監査委員 伊 藤 久 夫

### 令和5年度津島市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度津島市民病院事業会計及び津島市上水道事業会計並びに津島市下水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出する。





# 目 次

	ページ
公営企業会計決算審査意見 .....	74
<b>市民病院事業会計</b>	
1 業務の実績 .....	75
2 予算執行状況 .....	78
3 経営状況 .....	80
4 財政状況 .....	82
5 資金状況 .....	84
6 経営分析 .....	86
む す び .....	86
<b>上水道事業会計</b>	
1 業務の実績 .....	88
2 予算執行状況 .....	89
3 経営状況 .....	91
4 財政状況 .....	93
5 資金状況 .....	96
6 経営分析 .....	98
む す び .....	98
<b>下水道事業会計</b>	
1 業務の実績 .....	100
2 予算執行状況 .....	101
3 経営状況 .....	103
4 財政状況 .....	105
5 資金状況 .....	107
6 経営分析 .....	109
む す び .....	109
市民病院事業会計決算審査資料 .....	113
上水道事業会計決算審査資料 .....	131
下水道事業会計決算審査資料 .....	147

(注 記) 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比 率 ----- 原則として、小数点第2位を四捨五入した。
- (2) 「0. 0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
- (3) 「 - 」 ----- 比較不能のもの又は該当数値のないもの。
- (4) 「皆 増」 ----- 前年度に数値がなく全額増加したもの。
- (5) 「皆 減」 ----- 本年度に数値がなく全額減少したもの。
- (6) 構 成 比 ----- 合計が100.0となるよう一部調整した。

## 令和5年度津島市公営企業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和5年度津島市民病院事業会計決算  
令和5年度津島市上水道事業会計決算  
令和5年度津島市下水道事業会計決算

### 第2 審査の期間

令和6年6月7日から令和6年7月29日まで

### 第3 審査の方法

- (1) 決算審査にあたっては、津島市監査基準に準拠し、決算書及び決算附属書類と総勘定元帳、関係補助簿、その他関連保管文書等と照合し、併せて関係職員の説明を求めて審査した。
- (2) 令和5年度の経営内容を把握するため、前年度との比較により事業の推移を明らかにした。
- (3) 経営の基本原則である「常に経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているか」に主眼をおき、審査した。

### 第4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、各会計の経営成績及び財政状態を適正に表示されているものと認められた。

なお、各会計の業務実績、予算執行状況、経営状況及び財政状況等については、次に述べるとおりである。

# 市民病院事業会計

## 1 業務の実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較		
				増 減	前年度対比	
許 可 病 床 数		352 床	352 床	0 床	100.0%	
稼 働 病 床 数		352 床	352 床	0 床	100.0%	
患 者 数	入 院	年 間 延 人 数	86,574 人	85,968 人	606 人	100.7%
		一 日 平 均	236.5 人	235.5 人	1.0 人	100.4%
	外 来	年 間 延 人 数	133,950 人	137,392 人	△ 3,442 人	97.5%
		一 日 平 均	551.2 人	565.4 人	△ 14.2 人	97.5%
	計	年 間 延 人 数	220,524 人	223,360 人	△ 2,836 人	98.7%
		一 日 平 均	787.7 人	800.9 人	△ 13.2 人	98.4%
訪 問 護 士	年 間 延 件 数	7,404 件	6,146 件	1,258 件	120.5%	
	一 日 平 均	30.5 件	25.3 件	5.2 件	120.6%	
許 可 病 床 利 用 率		67.2 %	66.9 %	0.3 %	100.4%	
稼 働 病 床 利 用 率		67.2 %	66.9 %	0.3 %	100.4%	
外 来 患 者 対 入 院 患 者 比 率		154.7 %	159.8 %	△ 5.1 %	96.8%	
患 者 一 人 一 日 当 た り		医 業 収 益	33,196 円	33,228 円	△ 32 円	99.9%
		医 業 費 用	39,307 円	38,109 円	1,198 円	103.1%
		入 院 外 来 収 益	30,596 円	30,767 円	△ 171 円	99.4%
		入 院 収 益	55,465 円	56,649 円	△ 1,184 円	97.9%
		外 来 収 益	14,523 円	14,573 円	△ 50 円	99.7%
職 員 数		719 人	712 人	7 人	101.0%	
内 訳	医 師	69 人	68 人	1 人	101.5%	
	歯 科 医 師	2 人	2 人	0 人	100.0%	
	医 療 技 術 員	105 人	105 人	0 人	100.0%	
	看 護 師	275 人	273 人	2 人	100.7%	
	事 務 員	36 人	34 人	2 人	105.9%	
	保 育 士	1 人	1 人	0 人	100.0%	
	会 計 年 度	231 人	229 人	2 人	100.9%	

職員数は、任期付職員を含む。

本年度の年間延患者数は22万524人で、前年度に比べ2,836人（1.3%）減少している。

稼働病床利用率は前年度に比べ0.3ポイント上昇し、67.2%となっている。

患者1人1日当たりの医業収益は3万3,196円で前年度に比べ32円（0.1%）減少し、医業費用は3万9,307円で前年度に比べ1,198円（3.1%）増加している。

総職員数は、医師69人を始め719人で、前年度に比べ7人（1.0%）増加している。

「診療科別患者利用状況」

(1) 入院患者数

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	延患者数(人)	一日平均(人)	延患者数(人)	一日平均(人)	増 減(人)	比 率(%)
内 科	0	0.0	0	0.0	0	—
消化器内科	13,111	35.8	13,923	38.1	△ 812	94.2
循環器内科	10,688	29.2	9,200	25.2	1,488	116.2
呼吸器内科	13,882	37.9	11,023	30.2	2,859	125.9
脳神経内科	13,565	37.1	11,599	31.8	1,966	116.9
内分泌内科	3,020	8.2	4,479	12.3	△ 1,459	67.4
腎臓内科	871	2.4	3,868	10.6	△ 2,997	22.5
小 児 科	0	0.0	0	0.0	0	—
外科・消化器外科	9,106	24.9	10,142	27.8	△ 1,036	89.8
整形外科	7,445	20.3	7,025	19.2	420	106.0
脳神経外科	2,183	6.0	2,276	6.2	△ 93	95.9
形成外科	175	0.5	174	0.5	1	100.6
皮 膚 科	1,339	3.6	1,487	4.1	△ 148	90.0
泌尿器科	2,003	5.5	1,701	4.7	302	117.8
婦 人 科	406	1.1	350	1.0	56	116.0
眼 科	208	0.6	330	0.9	△ 122	63.0
耳鼻いんこう科	1,402	3.8	1,075	2.9	327	130.4
放射線科	0	0.0	0	0.0	0	—
麻 酔 科	0	0.0	0	0.0	0	—
緩和ケア内科	3,806	10.4	3,903	10.7	△ 97	97.5
歯科口腔外科	1,098	3.0	895	2.4	203	122.7
リハビリテーション科	2,266	6.2	2,518	6.9	△ 252	90.0
病理診断科	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	86,574	236.5	85,968	235.5	606	100.7

診療日数 366 日（前年度 365 日）

入院患者数は前年度に比べ 606 人（0.7%）増加し 8 万 6,574 人となっている。

増加している主なものは、呼吸器内科 2,859 人（25.9%）、脳神経内科 1,966 人（16.9%）である。

一方、減少している主なものは、腎臓内科 2,997 人（77.5%）、内分泌内科 1,459 人（32.6%）である。

## (2) 外来患者数

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	延患者数(人)	一日平均(人)	延患者数(人)	一日平均(人)	増 減(人)	比 率(%)
内 科	10,363	42.7	9,958	41.0	405	104.1
消化器内科	11,674	48.0	11,737	48.3	△ 63	99.5
循環器内科	10,141	41.7	9,561	39.3	580	106.1
呼吸器内科	8,697	35.8	9,077	37.4	△ 380	95.8
脳神経内科	7,192	29.6	6,799	28.0	393	105.8
内分泌内科	6,825	28.1	7,058	29.0	△ 233	96.7
腎臓内科	3,367	13.9	3,400	14.0	△ 33	99.0
小 児 科	1,248	5.1	1,217	5.0	31	102.5
外科・消化器外科	9,411	38.7	9,552	39.3	△ 141	98.5
整形外科	9,585	39.5	9,118	37.5	467	105.1
脳神経外科	5,270	21.7	5,714	23.5	△ 444	92.2
形成外科	2,338	9.6	2,432	10.0	△ 94	96.1
皮膚科	10,360	42.6	11,192	46.1	△ 832	92.6
泌尿器科	6,579	27.1	6,629	27.3	△ 50	99.2
婦 人 科	5,499	22.6	5,809	23.9	△ 310	94.7
眼 科	3,898	16.0	6,752	27.8	△ 2,854	57.7
耳鼻いんこう科	12,163	50.1	11,991	49.3	172	101.4
放射線科	2,049	8.4	2,006	8.3	43	102.1
麻 酔 科	0	0.0	0	0.0	0	—
緩和ケア内科	64	0.3	90	0.4	△ 26	71.1
歯科口腔外科	7,225	29.7	7,297	30.0	△ 72	99.0
リハビリテーション科	2	0.0	3	0.0	△ 1	66.7
病理診断科	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	133,950	551.2	137,392	565.4	△ 3,442	97.5
入院・外来合計	220,524	787.7	223,360	800.9	△ 2,836	98.7

診療日数 243 日 (前年度 243 日)

外来患者数は前年度に比べ 3,442 人 (2.5%) 減少し 13 万 3,950 人となっている。

減少している主なものは、眼科 2,854 人 (42.3%)、皮膚科 832 人 (7.4%)、脳神経外科 444 人 (7.8%) である。

一方、増加している主なものは、循環器内科 580 人 (6.1%)、整形外科 467 人 (5.1%) である。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
病院事業収益	8,725,481,000	8,373,013,023	△ 352,467,977	96.0
医 業 収 益	7,693,204,000	7,341,768,926	△ 351,435,074	95.4
医 業 外 収 益	1,032,274,000	1,031,244,097	△ 1,029,903	99.9
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の決算額は83億7,301万3,023円で、予算額に対する収入率は96.0%(前年度97.9%)となり、3億5,246万7,977円の収入減となっている。

決算額の主なものは、医業収益では入院収益48億184万842円、外来収益19億4,686万5,874円、医業外収益では他会計補助金2億3,785万4,000円、負担金交付金2億4,015万6,000円、長期前受金戻入3億968万3,125円である。

#### イ 支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	%
病院事業費用	9,657,821,000	9,134,459,052	523,361,948	94.6
医 業 費 用	9,369,888,000	8,881,515,069	488,372,931	94.8
医 業 外 費 用	286,169,053	252,943,983	33,225,070	88.4
特 別 損 失	3,000	0	3,000	0.0
予 備 費	1,760,947	0	1,760,947	0.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出の決算額は91億3,445万9,052円で、予算額に対する執行率は94.6%(前年度95.5%)となり、5億2,336万1,948円の不用額を生じている。

決算額の主なものは、医業費用では給与費51億3,002万5,343円、薬品費8億6,465万7,441円、診療材料費7億205万2,599円、光熱水費1億6,400万8,991円、賃借料1億2,210万8,079円、委託料10億6,414万6,404円、医業外費用では企業債利息8,621万5,903円である。

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
資本的収入	1,306,823,000	1,253,067,000	△ 53,756,000	95.9
出 資 金	187,100,000	187,100,000	0	100.0
負 担 金	546,409,000	538,107,000	△ 8,302,000	98.5
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
寄 附 金	1,000	1,600,000	1,599,000	160,000.0
看護修学資金貸付金返還金	1,000	5,550,000	5,549,000	555,000.0
他 会 計 借 入 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
企 業 債	572,400,000	519,800,000	△ 52,600,000	90.8
補 助 金	910,000	910,000	0	100.0

資本的収入の決算額は12億5,306万7,000円で、予算額に対する収入率は95.9%(前年度96.7%)となり、5,375万6,000円の収入減となっている。

### イ 支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資本的支出	1,706,270,000	1,654,148,412	0	52,121,588	96.9
建設改良費	617,855,000	567,983,892	0	49,871,108	91.9
償 還 金	1,054,815,000	1,054,814,520	0	480	100.0
看護修学資金貸付金	33,600,000	31,350,000	0	2,250,000	93.3

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出の決算額は16億5,414万8,412円で、予算額に対する執行率は96.9%(前年度97.0%)となり、5,212万1,588円の不用額を生じている。

決算額の主なものは、建設改良費では器械備品購入費5億3,937万1,800円、償還金では企業債償還金9億3,023万4,520円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億108万1,412円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額189万1,051円、過年度分損益勘定留保資金3億9,919万361円で補填している。

### 3 経営状況

本年度の経営収支の状況並びに最近3年間の比較は、次のとおりである。

区 分	総 収 益		総 費 用		利益・損失(△)	
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比
	円	%	円	%	円	%
令和5年度	8,347,071,976	90.4	9,112,452,433	101.7	△ 765,380,457	—
令和4年度	9,229,085,068	95.0	8,959,968,864	97.3	269,116,204	53.0
令和3年度	9,713,230,981	95.3	9,205,089,543	97.9	508,141,438	64.4

収益及び費用について前年度と比較すると、次のとおりである。

「収 益」

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度対比	
	円	%	円	%	円	%	
医 業 収 益	7,320,452,481	87.7	7,421,817,974	80.5	△ 101,365,493	98.6	
内 訳	入 院 収 益	4,801,838,524	57.5	4,869,979,752	52.8	△ 68,141,228	98.6
	外 来 収 益	1,945,394,916	23.3	2,002,185,615	21.7	△ 56,790,699	97.2
	そ の 他 医 業 収 益	573,219,041	6.9	549,652,607	6.0	23,566,434	104.3
	他 会 計 負 担 金	295,384,000	3.6	277,246,000	3.0	18,138,000	106.5
	そ の 他 医 業 収 益	277,835,041	3.3	272,406,607	3.0	5,428,434	102.0
医 業 外 収 益	1,026,619,495	12.3	1,807,267,094	19.5	△ 780,647,599	56.8	
内 訳	受 取 利 息 配 当 金	10,312	0.0	10,690	0.0	△ 378	96.5
	他 会 計 補 助 金	237,854,000	2.9	294,696,000	3.2	△ 56,842,000	80.7
	補 助 金	187,231,080	2.2	916,507,240	9.9	△ 729,276,160	20.4
	負 担 金 交 付 金	240,156,000	2.9	251,282,000	2.7	△ 11,126,000	95.6
	長 期 前 受 金 戻 入	309,683,125	3.7	288,130,451	3.1	21,552,674	107.5
	そ の 他 医 業 外 収 益	51,684,978	0.6	56,640,713	0.6	△ 4,955,735	91.3
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—	
内 訳	固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	8,347,071,976	100.0	9,229,085,068	100.0	△ 882,013,092	90.4	



「費用」

区 分		令和5年度		令和4年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度対比
		円	%	円	%	円	%
医 業 費 用		8,668,209,285	95.1	8,511,930,768	95.0	156,278,517	101.8
内 訳	給 与 費	5,127,076,637	56.2	5,078,223,331	56.7	48,853,306	101.0
	材 料 費	1,512,304,206	16.6	1,514,476,056	16.9	△ 2,171,850	99.9
	経 費	1,501,450,773	16.5	1,435,174,750	16.0	66,276,023	104.6
	減 価 償 却 費	486,154,508	5.3	453,148,298	5.1	33,006,210	107.3
	資 産 減 耗 費	24,185,241	0.3	17,531,606	0.2	6,653,635	138.0
	研 究 研 修 費	17,037,920	0.2	13,376,727	0.1	3,661,193	127.4
医 業 外 費 用		444,243,148	4.9	448,038,096	5.0	△ 3,794,948	99.2
内 訳	支払利息及び企業債取扱諸費	89,413,656	1.0	99,544,143	1.1	△ 10,130,487	89.8
	長期前払消費税勘定償却	13,781,743	0.2	21,941,004	0.3	△ 8,159,261	62.8
	雑 損 失	1,227,230	0.0	2,900,000	0.0	△ 1,672,770	42.3
	雑 支 出	339,820,519	3.7	323,652,949	3.6	16,167,570	105.0
特 別 損 失		0	0.0	0	0.0	0	—
内 訳	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		9,112,452,433	100.0	8,959,968,864	100.0	152,483,569	101.7

本年度の経営収支は、総収益83億4,707万1,976円に対し、総費用91億1,245万2,433円で、差し引き7億6,538万457円の純損失となっている。

医業収益は73億2,045万2,481円で、前年度に比べ1億136万5,493円(1.4%)減少している。これは主に、その他医業収益2,356万6,434円(4.3%)増加したものの、入院収益6,814万1,228円(1.4%)、外来収益5,679万699円(2.8%)それぞれ減少したことによるものである。

医業外収益は10億2,661万9,495円で、前年度に比べ7億8,064万7,599円(43.2%)減少している。これは主に、長期前受金戻入2,155万2,674円(7.5%)増加したものの、他会計補助金5,684万2,000円(19.3%)、補助金7億2,927万6,160円(79.6%)それぞれ減少したことによるものである。

医業費用は86億6,820万9,285円で、前年度に比べ1億5,627万8,517円(1.8%)増加している。これは主に、材料費217万1,850円(0.1%)減少したものの、給与費4,885万3,306円(1.0%)、経費6,627万6,023円(4.6%)、減価償却費3,300万6,210円(7.3%)それぞれ増加したことによるものである。

医業外費用は4億4,424万3,148円で、前年度に比べ379万4,948円(0.8%)減少している。これは主に、雑支出1,616万7,570円(5.0%)増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費1,013万487円(10.2%)、長期前払消費税勘定償却815万9,261円(37.2%)それぞれ減少したことによるものである。

#### 4 財政状況

資産・負債及び資本関係について、前年度と比較すると次のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度対比
	円	%	円	%	円	%
資 産	8,707,894,705	100.0	9,666,839,032	100.0	△ 958,944,327	90.1
内 訳						
固定資産	6,403,429,176	73.6	6,412,572,483	66.4	△ 9,143,307	99.9
流動資産	2,304,465,529	26.4	3,254,266,549	33.6	△ 949,801,020	70.8
負 債	13,331,087,624	153.1	13,711,751,494	141.8	△ 380,663,870	97.2
内 訳						
固定負債	8,447,983,544	97.1	8,813,759,494	91.1	△ 365,775,950	95.8
流動負債	2,018,269,215	23.1	2,264,091,010	23.4	△ 245,821,795	89.1
繰延収益	2,864,834,865	32.9	2,633,900,990	27.3	230,933,875	108.8
資 本	△ 4,623,192,919	△ 53.1	△ 4,044,912,462	△ 41.8	△ 578,280,457	114.3
内 訳						
資本金	3,504,499,459	40.2	3,317,399,459	34.4	187,100,000	105.6
剰余金	△ 8,127,692,378	△ 93.3	△ 7,362,311,921	△ 76.2	△ 765,380,457	110.4
負債・資本合計	8,707,894,705	100.0	9,666,839,032	100.0	△ 958,944,327	90.1

##### (1) 資産

本年度の資産総額は87億789万4,705円で、前年度に比べ9億5,894万4,327円(9.9%)減少している。

##### ア 固定資産

総額は64億342万9,176円で、前年度に比べ914万3,307円(0.1%)減少している。これは主に、器械備品2億691万5,622円(15.9%)、建設仮勘定375万円(皆増)それぞれ増加したものの、減価償却等により建物1億8,684万9,509円(4.5%)、リース資産2,046万996円(12.8%)それぞれ減少したことによるものである。

##### イ 流動資産

総額は23億446万5,529円で、前年度に比べ9億4,980万1,020円(29.2%)減少している。これは主に、貯蔵品931万2,599円(15.0%)増加したものの、現金・預金3億5,081万2,565円(25.1%)、未収金6億1,143万6,804円(34.0%)減少したことによるものである。

そのうち、医業収益分の未収金状況については次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			金 額	前年度対比
	円	円	円	%
現 年 度 分	1,127,409,472	1,459,035,288	△ 331,625,816	77.3
過 年 度 分	12,981,546	16,446,498	△ 3,464,952	78.9
合 計	1,140,391,018	1,475,481,786	△ 335,090,768	77.3

(注) 現年度分の大部分は、2か月遅れで回収される診療報酬である。

## (2) 負債及び資本

本年度の負債及び資本総額は87億789万4,705円で、前年度に比べ9億5,894万4,327円(9.9%)減少している。

### ア 固定負債

総額は84億4,798万3,544円で、前年度に比べ3億6,577万5,950円(4.2%)減少している。これは主に、退職給付引当金9,259万540円(4.8%)増加したものの、企業債3億4,395万2,494円(6.0%)、他会計借入金1億1,150万3,000円(11.9%)それぞれ減少したことによるものである。

### イ 流動負債

総額は20億1,826万9,215円で、前年度に比べ2億4,582万1,795円(10.9%)減少している。これは主に、賞与引当金2,014万1,637円(7.8%)増加したものの、企業債6,648万2,026円(7.1%)、未払金1億8,640万4,406円(20.1%)それぞれ減少したことによるものである。

### ウ 繰延収益

総額は28億6,483万4,865円で、前年度に比べ2億3,093万3,875円(8.8%)増加している。これは、長期前受金4億938万1,617円(4.1%)増加し、収益化累計額1億7,844万7,742円(2.4%)増加したことによるものである。

### エ 資本金

総額は35億449万9,459円で、前年度に比べ1億8,710万円(5.6%)増加している。これは繰入資本金1億8,710万円(8.6%)増加したことによるものである。

### オ 剰余金

総額はマイナス81億2,769万2,378円で、前年度に比べ7億6,538万457円(10.4%)減少している。これは主に、利益剰余金において当年度未処理欠損金7億6,538万457円(10.3%)増加したことによるものである。

## 5 資金状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較
	金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当期純利益	△ 765,380,457	269,116,204	△ 1,034,496,661
減価償却費	486,154,508	453,148,298	33,006,210
長期前受金戻入額	△ 309,683,125	△ 288,130,451	△ 21,552,674
引当金の増減額 (△は減少)	127,146,427	43,715,834	83,430,593
固定資産除却損	22,647,159	15,504,487	7,142,672
長期前払消費税勘定の減少額	13,781,743	21,941,004	△ 8,159,261
看護修学資金の返済免除	8,250,000	19,600,000	△ 11,350,000
受取利息配当金	△ 10,312	△ 10,690	378
支払利息及び企業債取扱諸費	89,413,656	99,544,143	△ 10,130,487
未収金の増減額 (△は増加)	611,436,804	△ 386,476,801	997,913,605
未払金の増減額 (△は減少)	△ 186,404,406	35,716,903	△ 222,121,309
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 9,312,599	9,649,298	△ 18,961,897
小計	88,039,398	293,318,229	△ 205,278,831
受取利息配当金	10,312	10,690	△ 378
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 89,413,656	△ 99,544,143	10,130,487
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,363,946	193,784,776	△ 195,148,722
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 495,890,103	△ 427,262,600	△ 68,627,503
他会計負担金による収入	538,107,000	522,684,000	15,423,000
国県補助金等による収入	910,000	0	910,000
看護修学資金の貸付による支出	△ 31,350,000	△ 28,650,000	△ 2,700,000
看護修学資金の返還による収入	5,550,000	5,000,000	550,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,326,897	71,771,400	△ 54,444,503
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入による収入	—	—	—
一時借入金の返済による支出	—	—	—
企業債による収入	519,800,000	363,100,000	156,700,000
企業債の償還による支出	△ 930,234,520	△ 878,291,620	△ 51,942,900
リース債務の返済による支出	△ 20,460,996	△ 20,460,996	0
出資金による収入	187,100,000	185,255,000	1,845,000
他会計借入金の償還による支出	△ 124,580,000	△ 124,580,000	0
寄附金による収入	1,600,000	1,500,000	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 366,775,516	△ 473,477,616	106,702,100
資金増加額	△ 350,812,565	△ 207,921,440	△ 142,891,125
資金期首残高	1,399,300,936	1,607,222,376	△ 207,921,440
資金期末残高	1,048,488,371	1,399,300,936	△ 350,812,565

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金、預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動及び財務活動以外の取引によるものを表す。業務活動においては、減価償却費が4億8,615万4,508円、未収金の減少6億1,143万6,804円があったが、当期純損失を7億6,538万457円計上し、長期前受金戻入額3億968万3,125円、未払金の減少1億8,640万4,406円あったことなどにより、136万3,946円の資金減となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動による資金の状態を表す。投資活動においては、固定資産の取得で4億9,589万103円支出したが、他会計からの負担金による収入が5億3,810万7,000円あったことなどにより、1,732万6,897円の資金増となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出等の資金調達及び返済による資金の状態を表す。財務活動においては、企業債の発行による収入5億1,980万円、出資金による収入1億8,710万円があったが、企業債の償還で9億3,023万4,520円支出したことなどにより、3億6,677万5,516円の資金減となっている。

本年度における資金状況は、業務活動及び投資活動で得た資金1,596万2,951円を、企業債の償還等の財務活動に3億6,677万5,516円を充てた結果、前年度に比べ3億5,081万2,565円の資金減となり、資金期末残高は10億4,848万8,371円となっている。

## 6 経営分析

### (1) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、その比率が大きいほど経営の長期安定性が高いとされている。本年度は△20.2%で、前年度（△14.6%）と比較して5.6ポイント低下している。

### (2) 固定長期適合率

固定資産の調達（投資）の適合性を示す固定長期適合率は、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたとされている。本年度は95.7%で、前年度（86.6%）と比較して9.1ポイント上昇している。

### (3) 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされている。本年度は114.2%で、前年度（143.7%）と比較して29.5ポイント低下している。

## む す び

以上が市民病院事業会計の決算審査の概要である。

令和5年度の業務状況については、入院患者数8万6,574人で前年度に比べ606人（0.7%）増加し、外来患者数は13万3,950人と前年度に比べ3,442人（2.5%）減少している。また、稼働病床利用率は前年度に比べ0.3ポイント上昇し、67.2%となっている。

経営状況については、総収益は83億4,707万1,976円で、入院外来収益や新型コロナウイルス対応の補助金の減少により、前年度に比べ8億8,201万3,092円（9.6%）減少している。また、総費用は91億1,245万2,433円で、給与費や経費の増加により、前年度に比べ1億5,248万3,569円（1.7%）増加している。収支差引は7億6,538万457円の純損失となり、当年度未処理欠損金は令和4年度末の74億318万3,449円から、令和5年度末は81億6,856万3,906円となっている。

また、流動資産は前年度に比べ9億4,980万1,020円減少し23億446万5,529円となり、流動負債は2億4,582万1,795円減少し20億1,826万9,215円となっている。

医業収益分の未収金については、現年度分は11億2,740万9,472円で前年度に比べ3億3,162万5,816円（22.7%）減少し、過年度分は1,298万1,546円で前年度に比べ346万4,952円（21.1%）減少している。これらの未収金のうち患者自己負担分に係るものについては、負担の公平性及び財源確保の観点からも引き続き早期の回収に取り組まれるよう努められたい。

令和5年度は、救急車の受け入れ件数及び紹介患者数の増加を図るものの、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診行動の変容等により、コロナ禍前と比較し、患者数は回復していない状況にある。

これにより医業収益が減少し、さらに新型コロナウイルス関連補助金の減少もあり収益は大幅に減少している中、設備の更新、給与費、委託料等費用は増加しているため、7億6,538万457円の赤字となった。今後の患者数の見通しも、依然として不透明な状況が続くと見込まれることから、経営状況は非常に厳しい状態が続くものと予測される。

このため、経営環境の変化や経営状況を的確に把握し、令和5年3月に表明した「津島市民病院経営強化プラン」の進捗管理について、収支バランスを意識して行うとともに、病院職員全体が当

事者意識をもって引き続き経営の効率化を図り、安定的な病院経営に向け努力されることを望むものである。

# 上水道事業会計

## 1 業務の実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較	
				増 減	前年度対比
年 度 末 給 水 人 口		59,829 人	60,335 人	△ 506 人	99.2%
普 及 率		100.0 %	100.0 %	0.0 %	100.0%
給 水 戸 数		27,489 戸	27,321 戸	168 戸	100.6%
配 水 管 延 長		422,606 m	421,658 m	948 m	100.2%
年 間 配 水 量		7,530,797 m <sup>3</sup>	7,625,353 m <sup>3</sup>	△ 94,556 m <sup>3</sup>	98.8%
内 訳	自 己 水 源 配 水 量	1,322,529 m <sup>3</sup>	1,525,091 m <sup>3</sup>	△ 202,562 m <sup>3</sup>	86.7%
	県 営 水 道 受 水 量	6,208,268 m <sup>3</sup>	6,100,262 m <sup>3</sup>	108,006 m <sup>3</sup>	101.8%
年 間 有 収 水 量		6,401,941 m <sup>3</sup>	6,498,800 m <sup>3</sup>	△ 96,859 m <sup>3</sup>	98.5%
有 収 率		85.0 %	85.2 %	△ 0.2 %	99.8%
県 水 受 水 依 存 率		82.4 %	80.0 %	2.4 %	103.0%
一 日 配 水 能 力		32,800 m <sup>3</sup>	32,800 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	100.0%
一 日 最 大 配 水 量		22,236 m <sup>3</sup>	23,704 m <sup>3</sup>	△ 1,468 m <sup>3</sup>	93.8%
一 日 平 均 配 水 量		20,576 m <sup>3</sup>	20,891 m <sup>3</sup>	△ 315 m <sup>3</sup>	98.5%
職 員 数		11 人	11 人	0 人	100.0%
有収水量 1 m <sup>3</sup> あたり	供 給 単 価	172.26 円	171.35 円	0.91 円	100.5%
	給 水 原 価	165.93 円	169.12 円	△ 3.19 円	98.1%
県 水 1 m <sup>3</sup> あたり 受 水 費		69.13 円	69.84 円	△ 0.71 円	99.0%
受 水 費		429,200,728 円	426,022,572 円	3,178,156 円	100.7%

本年度の給水人口は5万9,829人で前年度に比べ506人(0.8%)減少し、給水戸数は2万7,489戸で前年度に比べ168戸(0.6%)増加している。

年間配水量は753万797m<sup>3</sup>で、前年度に比べ9万4,556m<sup>3</sup>(1.2%)減少している。また、年間有収水量は640万1,941m<sup>3</sup>で、前年度に比べ9万6,859m<sup>3</sup>(1.5%)減少している。

有収率は昨年度に比べ0.2ポイント減少し、85.0%である。

有収水量1m<sup>3</sup>あたりの供給単価は、前年度に比べ0.91円(0.5%)増加し172.26円となっている。また、給水原価は前年度に比べ3.19円(1.9%)減少し165.93円となっている。この結果、供給単価と給水原価の差益は前年度に比べ4.1円増加し、6.33円となっている。



## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
水道事業収益	1,343,087,000	1,316,936,424	△ 26,150,576	98.1
営業収益	1,225,491,000	1,219,147,457	△ 6,343,543	99.5
営業外収益	117,595,000	97,788,967	△ 19,806,033	83.2
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の決算額は13億1,693万6,424円で、予算額に対する収入率は98.1%(前年度97.2%)となり、2,615万576円の収入減となっている。

決算額の主なものは、営業収益では水道料12億1,307万4,029円、営業外収益では長期前受金戻入8,916万8,593円である。

#### イ 支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	%
水道事業費用	1,276,617,000	1,223,826,427	52,790,573	95.9
営業費用	1,253,249,600	1,207,280,895	45,968,705	96.3
営業外費用	18,266,400	16,545,532	1,720,868	90.6
特別損失	101,000	0	101,000	0.0
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出の決算額は12億2,382万6,427円で、予算額に対する執行率は95.9%(前年度92.9%)となり、5,279万573円の不用額を生じている。

決算額の主なものは、営業費用では人件費6,874万7,887円、委託料1億7,194万4,075円、修繕費6,697万3,840円、動力費4,766万9,751円、受水費4億7,212万796円、営業外費用では企業債利息1,469万5,766円である。

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
資本的収入	625,175,000	400,477,000	△ 224,698,000	64.1
企業債	503,800,000	310,600,000	△ 193,200,000	61.7
企業債「繰越分」	0	0	0	—
工事負担金	43,972,000	19,573,000	△ 24,399,000	44.5
分担金	37,081,000	27,192,000	△ 9,889,000	73.3
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
国庫補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0
県補助金	40,000,000	43,000,000	3,000,000	107.5
他会計補助金	320,000	112,000	△ 208,000	35.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の決算額は4億47万7,000円で、予算額に対する収入率は64.1%（前年度96.9%）となり、2億2,469万8,000円の収入減となっている。

### イ 支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資本的支出	1,053,468,000	738,040,008	135,300,000	180,127,992	70.1
建設改良費	831,158,000	522,692,450	135,300,000	173,165,550	62.9
建設改良費「繰越分」	0	0	0	0	—
企業債償還金	215,946,000	215,347,558	0	598,442	99.7
過年度返還金	6,364,000	0	0	6,364,000	0.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出の決算額は7億3,804万8円で、予算額に対する執行率は70.1%（前年度96.2%）となり、建設改良費において1億3,530万円を翌年度に繰り越した結果、1億8,012万7,992円の不用額を生じている。

決算額の主なものは、建設改良費では工事請負費4億4,415万6,000円、企業債償還金では建設改良のための企業債償還金2億1,534万7,558円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億3,756万3,008円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,768万9,604円、当年度分損益勘定留保資金2億5,852万5,892円及び減債積立金4,134万7,512円で補填している。

### 3 経営状況

本年度の経営収支の状況並びに最近3年間の比較は、次のとおりである。

区 分	総 収 益		総 費 用		利益・損失(△)	
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比
	円	%	円	%	円	%
令和5年度	1,205,989,631	98.6	1,151,470,259	97.3	54,519,372	137.4
令和4年度	1,222,743,918	99.7	1,183,064,899	102.2	39,679,019	57.9
令和3年度	1,225,886,718	98.4	1,157,413,402	100.8	68,473,316	69.7

収益及び費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

「収 益」

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度対比
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	1,108,879,067	91.9	1,119,500,909	91.6	△ 10,621,842	99.1
内 給 水 収 益	1,102,822,343	91.4	1,113,562,341	91.1	△ 10,739,998	99.0
内 其 他 の 営 業 収 益	6,056,724	0.5	5,938,568	0.5	118,156	102.0
営 業 外 収 益	97,110,564	8.1	103,243,009	8.4	△ 6,132,445	94.1
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	19,563	0.0	19,335	0.0	228	101.2
内 他 会 計 補 助 金	216,000	0.0	12,114,000	1.0	△ 11,898,000	1.8
内 長 期 前 受 金 戻 入	89,168,593	7.4	83,988,047	6.8	5,180,546	106.2
内 雑 収 益	7,706,408	0.7	7,121,627	0.6	584,781	108.2
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
内 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,205,989,631	100.0	1,222,743,918	100.0	△ 16,754,287	98.6

「費用」

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度対比	
	円	%	円	%	円	%	
営 業 費 用	1,136,302,183	98.7	1,166,315,015	98.6	△ 30,012,832	97.4	
内 訳	原水及び浄水費	453,272,917	39.3	462,571,615	39.1	△ 9,298,698	98.0
	配水及び給水費	184,303,426	16.0	218,584,676	18.5	△ 34,281,250	84.3
	業 務 費	68,643,201	6.0	61,515,035	5.2	7,128,166	111.6
	総 係 費	82,394,154	7.2	91,456,348	7.7	△ 9,062,194	90.1
	減 価 償 却 費	334,809,804	29.1	325,457,320	27.5	9,352,484	102.9
	資 産 減 耗 費	12,878,681	1.1	6,730,021	0.6	6,148,660	191.4
	その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用	15,168,076	1.3	16,749,884	1.4	△ 1,581,808	90.6	
内 訳	支払利息及び企業債取扱諸費	14,695,766	1.3	14,989,054	1.3	△ 293,288	98.0
	雑 支 出	472,310	0.0	1,760,830	0.1	△ 1,288,520	26.8
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—	
内 訳	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,151,470,259	100.0	1,183,064,899	100.0	△ 31,594,640	97.3	

本年度の経営収支は、総収益12億598万9,631円に対し、総費用11億5,147万259円で、差し引き5,451万9,372円の純利益となっている。

営業収益は11億887万9,067円で、前年度に比べ1,062万1,842円(0.9%)減少している。これは主に、水道料1,073万9,998円(1.0%)減少したことによるものである。

営業外収益は9,711万564円で、前年度に比べ613万2,445円(5.9%)減少している。これは主に、他会計補助金1,189万8,000円(98.2%)減少したことによるものである。

営業費用は11億3,630万2,183円で、前年度に比べ3,001万2,832円(2.6%)減少している。これは主に、減価償却費935万2,484円(2.9%)が増加したものの、原水及び浄水費における動力費820万1,482円(27.5%)、配水及び給水費における委託料1,602万8,477円(14.4%)、修繕費1,151万1,206円(16.2%)、動力費588万2,484円(21.3%)それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用は1,516万8,076円で、前年度に比べ158万1,808円(9.4%)減少している。これは主に、雑支出128万8,520円(73.2%)減少したことによるものである。

#### 4 財政状況

資産・負債及び資本関係について、前年度と比較すると次のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度対比
	円	%	円	%	円	%
資 産	9,779,913,224	100.0	9,757,656,909	100.0	22,256,315	100.2
内 固 定 資 産	8,176,706,332	83.6	8,047,558,425	82.4	129,147,907	101.6
内 流 動 資 産	1,603,206,892	16.4	1,710,098,484	17.6	△ 106,891,592	93.7
負 債	6,334,382,642	64.8	6,366,645,699	65.2	△ 32,263,057	99.5
内 固 定 負 債	3,858,565,463	39.5	3,761,463,859	38.5	97,101,604	102.6
内 流 動 負 債	598,697,847	6.1	720,610,461	7.4	△ 121,912,614	83.1
繰 延 収 益	1,877,119,332	19.2	1,884,571,379	19.3	△ 7,452,047	99.6
資 本	3,445,530,582	35.2	3,391,011,210	34.8	54,519,372	101.6
内 資 本 金	2,259,495,620	23.1	2,165,421,415	22.2	94,074,205	104.3
内 剰 余 金	1,186,034,962	12.1	1,225,589,795	12.6	△ 39,554,833	96.8
負債・資本合計	9,779,913,224	100.0	9,757,656,909	100.0	22,256,315	100.2

##### (1) 資産

本年度の資産総額は97億7,991万3,224円で、前年度に比べ2,225万6,315円(0.2%)増加している。

##### ア 固定資産

総額は81億7,670万6,332円で、前年度に比べ1億2,914万7,907円(1.6%)増加している。これは主に、建設仮勘定1億8,571万2,000円(78.1%)減少したものの、構築物3億8,940万3,293円(6.0%)増加したことによるものである。

##### イ 流動資産

総額は16億320万6,892円で、前年度に比べ1億689万1,592円(6.3%)減少している。これは主に、未収金6,122万4,160円(83.9%)増加したものの、現金預金1億6,948万6,686円(10.3%)減少したことによるものである。

水道料金の収納状況については次のとおりである。

(現年度分)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	未 収 金	収 納 率
	円	円	円	%
令和5年度	1,213,074,029	1,190,069,698	23,004,331	98.1
令和4年度	1,224,888,554	1,203,481,903	21,406,651	98.3
増 減	△ 11,814,525	△ 13,412,205	1,597,680	△ 0.2

(注) 消費税及び地方消費税を含んだ金額。

現年度分の未収金の大部分は、令和6年3月に調定したものである。

(過年度分)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 金	収 納 率
	円	円	円	円	%
令和5年度	24,891,396	20,851,569	745,784	3,294,043	83.8
令和4年度	26,013,874	21,485,261	1,043,868	3,484,745	82.6
増 減	△ 1,122,478	△ 633,692	△ 298,084	△ 190,702	1.2

(注) 消費税及び地方消費税を含んだ金額。

過年度分の未収金は329万4,043円で、前年度に比べ19万702円(5.5%)減少している。

## (2) 負債及び資本

本年度の負債及び資本総額は97億7,991万3,224円で、前年度に比べ2,225万6,315円(0.2%)増加している。

### ア 固定負債

総額は38億5,856万5,463円で、前年度に比べ9,710万1,604円(2.6%)増加している。

これは主に、企業債9,610万1,604円(2.7%)増加したことによるものである。

### イ 流動負債

総額は5億9,869万7,847円で、前年度に比べ1億2,191万2,614円(16.9%)減少している。これは主に、未払金8,989万3,665円(20.1%)、その他流動負債3,035万3,787円(60.5%)それぞれ減少したことによるものである。

### ウ 繰延収益

総額は18億7,711万9,332円で、前年度に比べ745万2,047円(0.4%)減少している。これは、長期前受金6,883万1,541円(1.6%)増加し、長期前受金収益化累計額7,628万3,588円(3.2%)増加したことによるものである。

### エ 資本金

総額は22億5,949万5,620円で、前年度に比べ9,407万4,205円(4.3%)増加している。

オ 剰余金

総額は11億8,603万4,962円で、前年度に比べ3,955万4,833円(3.2%)減少している。  
これは、利益剰余金3,955万4,833円(3.3%)減少したことによるものである。

## 5 資金状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較
	金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	54,519,372	39,679,019	14,840,353
減価償却費	334,809,804	325,457,320	9,352,484
長期前受金戻入額	△ 89,168,593	△ 83,988,047	△ 5,180,546
受取利息及び配当金	△ 19,563	△ 19,335	△ 228
支払利息及び企業債取扱諸費	14,695,766	14,989,054	△ 293,288
固定資産除却損	12,884,681	6,735,021	6,149,660
固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 61,569,944	△ 18,154,650	△ 43,415,294
未払金の増減額 (△は減少)	△ 89,893,665	172,477,612	△ 262,371,277
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,025,150	644,380	△ 1,669,530
引当金の増減額 (△は減少)	184,000	△ 16,954,543	17,138,543
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 30,353,787	29,510,165	△ 59,863,952
小計	145,062,921	470,375,996	△ 325,313,075
受取利息及び配当金	19,563	19,335	228
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 14,695,766	△ 14,989,054	293,288
業務活動によるキャッシュ・フロー	130,386,718	455,406,277	△ 325,019,559
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 476,842,392	△ 631,478,186	154,635,794
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
貸付による支出	0	0	0
貸付金の回収による収入	0	0	0
国県補助金の収入	39,090,909	63,636,364	△ 24,545,455
他会計補助金の収入	112,000	40,000	72,000
工事負担金の収入	17,793,637	11,879,717	5,913,920
分担金の収入	24,720,000	28,780,000	△ 4,060,000
前払金の増減額 (△は増加)	0	0	0
国県補助金の返還	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 395,125,846	△ 527,142,105	132,016,259
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
企業債による収入	310,600,000	400,000,000	△ 89,400,000
企業債の償還による支出	△ 215,347,558	△ 215,136,394	△ 211,164
出資金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,252,442	184,863,606	△ 89,611,164
資金増加額 (又は減少額)	△ 169,486,686	113,127,778	△ 282,614,464
資金期首残高	1,640,258,907	1,527,131,129	113,127,778
資金期末残高	1,470,772,221	1,640,258,907	△ 169,486,686



キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金、預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、地方公営企業の通常業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動及び財務活動以外の取引によるものを表す。業務活動においては、長期前受金戻入額 8,916 万 8,593 円、未払金の減少 8,989 万 3,665 円あったものの、当年度純利益を 5,451 万 9,372 円計上し、減価償却費が 3 億 3,480 万 9,804 円あったことなどにより、1 億 3,038 万 6,718 円の資金増となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動による資金の状態を表す。投資活動においては、国県補助金の収入 3,909 万 909 円、分担金の収入 2,472 万円などにより収入があったが、有形固定資産の取得による支出 4 億 7,684 万 2,392 円支出したことなどにより、3 億 9,512 万 5,846 円の資金減となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出等の資金調達及び返済による資金の状態を表す。財務活動においては、企業債による収入が、企業債の償還による支出を上回ったことにより、9,525 万 2,442 円の資金増となっている。

本年度における資金状況は、業務活動及び財務活動で得た資金 2 億 2,563 万 9,160 円を、固定資産の取得等の投資活動に 3 億 9,512 万 5,846 円を充てた結果、前年度に比べ 1 億 6,948 万 6,686 円の資金減となり、資金期末残高は 14 億 7,077 万 2,221 円となっている。

## 6 経営分析

### (1) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、その比率が大きいほど経営の長期安定性が高いとされている。本年度は54.4%で前年度(54.1%)と比較して0.3ポイント上昇している。

### (2) 固定長期適合率

固定資産の調達(投資)の適合性を示すものであり、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたとされている。本年度は89.1%で前年度(89.1%)と比較して同率となっている。

### (3) 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされている。本年度は267.8%で前年度(237.3%)と比較して30.5ポイント上昇している。

## む す び

以上が、上水道事業会計の決算審査の概要である。

本年度の事業実施状況を見ると、建設改良事業では、配水場施設更新事業により又吉配水場の配水池流入管改良工事(その3)等を実施、水道施設耐震化(管路)事業では重要給水施設配水管改良工事を実施し、水の安定供給に努めている。

水道施設の維持管理では、又吉配水場及び神守配水場の施設の修繕を計画的に行うとともに、水質監視点検・放水等業務を実施し、水質管理に努めている。

給水状況については、給水人口は前年度に比べ506人(0.8%)減少し5万9,829人となっているが、給水戸数は168戸(0.6%)増加し2万7,489戸となっている。

有収水量は640万1,941m<sup>3</sup>で前年度に比べ9万6,859m<sup>3</sup>(1.5%)減少しており、有収率は前年度に比べ0.2ポイント低下し、85.0%である。経営の効率性の観点からも、有収率の向上を目指し、引き続き効果的な漏水防止対策等を講じられたい。

経営状況については、総収益は12億598万9,631円で前年度に比べ1,675万4,287円(1.4%)減少し、総費用は11億5,147万259円で前年度に比べ3,159万4,640円(2.7%)減少しており、この結果、純利益は前年度に比べ1,484万353円増加し5,451万9,372円となっている。

水道料金の未収金については、現年度分は2,300万4,331円で前年度に比べ159万7,680円(7.5%)増加し、過年度分は329万4,043円で前年度に比べ19万702円(5.5%)減少している。料金収入は経営の根幹であることから、窓口業務を委託している事業者と密接な連携を図りながら、引き続き未収金の縮減に努められたい。

今後、水道事業実施にあたっては、安全で良質な水を安定して供給するため、地震災害等に耐えられるよう引き続き、老朽化した水道施設や管路の更新・耐震化が必要であり、多額の投資的経費を要する。一方、人口の減少により水需要の伸びは期待できないため、経営は厳しくなると想定される。経営の効率化や財源の確保を図ることにより、引き続き持続可能な経営基盤の確保に努められることを望むものである。



# 下水道事業会計

## 1 業務の実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較		
			増 減	前年度対比	
計 画 処 理 区 域 面 積	689.9 ha	683.5 ha	6.4 ha	100.9%	
処 理 区 域 面 積	475.8 ha	473.8 ha	2.0 ha	100.4%	
整 備 率	69.0%	69.3%	△ 0.3%	99.6%	
処 理 区 域 内 人 口	26,207 人	26,267 人	△ 60 人	99.8%	
排 水 戸 数	8,822 戸	8,669 戸	153 戸	101.8%	
汚 水 管 延 長	116,164 m	115,504 m	660 m	100.6%	
総 排 水 量	5,248,377 m <sup>3</sup>	4,986,220 m <sup>3</sup>	262,157 m <sup>3</sup>	105.3%	
有 収 排 水 量	1,863,043 m <sup>3</sup>	1,861,966 m <sup>3</sup>	1,077 m <sup>3</sup>	100.1%	
一 日 排 水 能 力	15,400 m <sup>3</sup>	15,400 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	100.0%	
一 日 最 大 排 水 量	13,416 m <sup>3</sup>	13,393 m <sup>3</sup>	23 m <sup>3</sup>	100.2%	
一 日 平 均 排 水 量	9,027 m <sup>3</sup>	8,438 m <sup>3</sup>	589 m <sup>3</sup>	107.0%	
職 員 数	9 人	8 人	1 人	112.5%	
有収排水量 1 m <sup>3</sup> あたり	処 理 単 価	144.89 円	144.74 円	0.15 円	100.1%
	排 水 原 価	258.18 円	256.18 円	2.00 円	100.8%

本年度の処理区域面積は475.8haで、計画処理区域面積689.9haに対する整備率は69.0%となっている。

処理区域内人口は2万6,207人で前年度に比べ60人(0.2%)減少し、排水戸数は8,822戸で前年度に比べ153戸(1.8%)増加している。

総排水量は524万8,377m<sup>3</sup>で前年度に比べ26万2,157m<sup>3</sup>(5.3%)増加している。また、有収排水量は186万3,043m<sup>3</sup>で前年度に比べ1,077m<sup>3</sup>(0.1%)増加している。

有収排水量1m<sup>3</sup>あたりの処理単価は、前年度に比べ0.15円(0.1%)増加し144.89円となっている。また、排水原価は前年度に比べ2円(0.8%)増加し258.18円となっている。この結果、処理単価と排水原価の差損は113.29円となり、前年度は111.44円の差損であったため、その差は1.85円となっている。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
下水道事業収益	811,161,000	765,472,776	△ 45,688,224	94.4
営 業 収 益	419,247,000	391,099,109	△ 28,147,891	93.3
営 業 外 収 益	391,913,000	374,373,667	△ 17,539,333	95.5
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の決算額は7億6,547万2,776円で、予算額に対する収入率は94.4%(前年度93.7%)となり、4,568万8,224円の収入減となっている。

決算額の主なものは、営業収益では下水道使用料2億9,690万2,706円、雨水処理負担金8,779万8,000円、営業外収益では他会計補助金2億3,854万円、長期前受金戻入1億2,774万7,205円である。

#### イ 支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	%
下水道事業費用	782,723,000	711,418,976	71,304,024	90.9
営 業 費 用	744,234,000	678,909,636	65,324,364	91.2
営 業 外 費 用	35,329,000	32,509,340	2,819,660	92.0
特 別 損 失	160,000	0	160,000	0.0
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出の決算額は7億1,141万8,976円で、予算額に対する執行率は90.9%(前年度91.5%)で、7,130万4,024円の不用額を生じている。

決算額の主なものは、営業費用では人件費2,397万7,818円、委託料1億997万8,961円、修繕費1,287万3,146円、動力費2,482万6,487円、営業外費用では企業債利息3,250万9,340円である。

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
資本的収入	359,419,000	327,381,900	△ 32,037,100	91.1
企業債	193,400,000	169,300,000	△ 24,100,000	87.5
企業債「繰越分」	8,100,000	8,100,000	0	100.0
他会計補助金	432,000	216,000	△ 216,000	50.0
長期借入金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
国庫補助金	78,000,000	69,900,000	△ 8,100,000	89.6
県補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0
出資金	69,205,000	69,205,000	0	100.0
負担金	10,279,000	10,660,900	381,900	103.7

資本的収入の決算額は3億2,738万1,900円で、予算額に対する収入率は91.1%(前年度84.9%)で、3,203万7,100円の収入減となっている。

### イ 支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資本的支出	760,618,000	696,897,778	0	63,720,222	91.6
建設改良費	156,963,000	122,639,398	0	34,323,602	78.1
建設改良費「繰越分」	13,574,000	13,574,000	0	0	100.0
拡張費	204,006,000	175,103,701	0	28,902,299	85.8
企業債償還金	386,075,000	385,580,679	0	494,321	99.9

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出の決算額は6億9,689万7,778円で、予算額に対する執行率は91.6%(前年度90.4%)となり、6,372万222円の不用額を生じている。

決算額の主なものは、建設改良費では工事請負費1億600万1,500円、拡張費では工事請負費1億912万4,400円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億6,951万5,878円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,261万3,270円、繰越工事資金540万円、過年度分損益勘定留保資金1億3,567万8,831円及び当年度分損益勘定留保資金2億1,582万3,777円で補填している。

### 3 経営状況

本年度の経営収支の状況並びに最近3年間の比較は、次のとおりである。

区 分	総 収 益		総 費 用		利益・損失(△)	
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比
	円	%	円	%	円	%
令和5年度	732,695,016	103.4	696,536,633	101.1	36,158,383	188.6
令和4年度	708,321,004	98.8	689,144,539	100.3	19,176,465	65.5
令和3年度	716,617,609	98.6	687,326,188	99.0	29,291,421	89.4

収益及び費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

「収 益」

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度対比	
	円	%	円	%	円	%	
営 業 収 益	363,565,927	49.6	356,411,195	50.3	7,154,732	102.0	
内 訳	下水道使用料	269,928,743	36.8	269,497,195	38.0	431,548	100.2
	その他の営業収益	5,839,184	0.8	121,000	0.0	5,718,184	4,825.8
	雨水処理負担金	87,798,000	12.0	86,793,000	12.3	1,005,000	101.2
営 業 外 収 益	369,129,089	50.4	351,909,809	49.7	17,219,280	104.9	
内 訳	受取利息及び配当金	5,860	0.0	6,125	0.0	△ 265	95.7
	他会計補助金	238,540,000	32.6	224,744,000	31.7	13,796,000	106.1
	長期前受金戻入	127,747,205	17.4	125,347,202	17.7	2,400,003	101.9
	雑 収 益	1,836,024	0.3	1,812,482	0.3	23,542	101.3
	国庫補助金	1,000,000	0.1	0	0.0	1,000,000	皆増
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—	
内 訳	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	732,695,016	100.0	708,321,004	100.0	24,374,012	103.4	

「費用」

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度対比	
営 業 費 用	円 655,147,355	% 94.0	円 646,054,795	% 93.7	円 9,092,560	% 101.4	
内 訳	管 渠 費	17,578,299	2.5	9,464,230	1.4	8,114,069	185.7
	ポンプ場及び処理場費	114,752,820	16.5	123,732,828	17.9	△ 8,980,008	92.7
	流 域 下 水 道 費	101,690,160	14.6	96,974,328	14.1	4,715,832	104.9
	総 係 費	40,402,571	5.8	41,824,545	6.0	△ 1,421,974	96.6
	減 価 償 却 費	378,540,587	54.3	373,543,033	54.2	4,997,554	101.3
	資 産 減 耗 費	2,182,918	0.3	515,831	0.1	1,667,087	423.2
	そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用	41,389,278	6.0	43,089,744	6.3	△ 1,700,466	96.1	
内 訳	支払利息及び企業債取扱諸費	32,509,340	4.7	33,668,129	4.9	△ 1,158,789	96.6
	雑 支 出	8,879,938	1.3	9,421,615	1.4	△ 541,677	94.3
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—	
内 訳	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	696,536,633	100.0	689,144,539	100.0	7,392,094	101.1	

本年度の経営収支は、総収益7億3,269万5,016円に対し、総費用6億9,653万6,633円で、差し引き3,615万8,383円の純利益となっている。

営業収益は3億6,356万5,927円で、前年度に比べ715万4,732円(2.0%)増加している。これは主に、その他の営業収益571万8,184円(4,725.8%)増加したことによるものである。

営業外収益は3億6,912万9,089円で、前年度に比べ1,721万9,280円(4.9%)増加している。これは主に、他会計補助金1,379万6,000円(6.1%)増加したことによるものである。

営業費用は6億5,514万7,355円で、前年度に比べ909万2,560円(1.4%)増加している。これは主に、ポンプ場及び処理場費における修繕費514万9,400円(57.8%)、動力費363万4,639円(14.0%)減少したものの、管渠費における委託料805万1,000円(914.9%)、流域下水道費における負担金471万5,832円(4.9%)、減価償却費における有形固定資産減価償却費443万1,471円(1.4%)それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は4,138万9,278円で、前年度に比べ170万466円(3.9%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費115万8,789円(3.4%)減少したことによるものである。



#### 4 財政状況

資産・負債及び資本関係について、前年度と比較すると次のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度対比
資 産	円 14,120,132,160	% 100.0	円 14,275,051,618	% 100.0	円 △ 154,919,458	% 98.9
内 固 定 資 産	13,502,028,950	95.6	13,596,842,218	95.2	△ 94,813,268	99.3
内 流 動 資 産	618,103,210	4.4	678,209,400	4.8	△ 60,106,190	91.1
負 債	11,984,412,623	84.8	12,244,695,464	85.7	△ 260,282,841	97.9
内 固 定 負 債	6,549,824,006	46.3	6,762,888,949	47.3	△ 213,064,943	96.8
内 流 動 負 債	610,128,078	4.3	602,827,136	4.2	7,300,942	101.2
内 繰 延 収 益	4,824,460,539	34.2	4,878,979,379	34.2	△ 54,518,840	98.9
資 本	2,135,719,537	15.2	2,030,356,154	14.3	105,363,383	105.2
内 資 本 金	1,747,894,387	12.4	1,678,689,387	11.8	69,205,000	104.1
内 剰 余 金	387,825,150	2.8	351,666,767	2.5	36,158,383	110.3
負債・資本合計	14,120,132,160	100.0	14,275,051,618	100.0	△ 154,919,458	98.9

##### (1) 資産

本年度の資産総額は141億2,013万2,160円で、前年度に比べ1億5,491万9,458円(1.1%)減少している。

##### ア 固定資産

総額は135億202万8,950円で、前年度に比べ9,481万3,268円(0.7%)減少している。これは主に、有形固定資産における機械及び装置2,985万7,028円(10.8%)増加したものの、構築物8,037万3,053円(0.7%)、無形固定資産における施設利用権5,218万6,403円(3.7%)それぞれ減少したことによるものである。

##### イ 流動資産

総額は6億1,810万3,210円で、前年度に比べ6,010万6,190円(8.9%)減少している。これは主に、未収金1,924万8,058円(132.5%)増加したものの、現金預金7,409万3,448円(11.2%)減少したことによるものである。

下水道料金の収納状況については次のとおりである。

(現年度分)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	未 収 金	収 納 率
	円	円	円	%
令和5年度	296,902,706	291,057,285	5,845,421	98.0
令和4年度	296,428,538	290,836,396	5,592,142	98.1
増 減	474,168	220,889	253,279	△ 0.1

(注) 消費税及び地方消費税を含んだ金額。

現年度分の未収金の大部分は、令和6年3月に調定したものである。

(過年度分)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 金	収 納 率
	円	円	円	円	%
令和5年度	6,322,674	5,529,630	139,200	653,844	87.5
令和4年度	6,334,391	5,401,171	202,688	730,532	85.3
増 減	△ 11,717	128,459	△ 63,488	△ 76,688	2.2

(注) 消費税及び地方消費税を含んだ金額。

過年度分の未収金は65万3,844円で、前年度に比べ7万6,688円(10.5%)減少している。

## (2) 負債及び資本

本年度の負債及び資本総額は141億2,013万2,160円で、前年度に比べ1億5,491万9,458円(1.1%)減少している。

### ア 固定負債

総額は65億4,982万4,006円で、前年度に比べ2億1,306万4,943円(3.2%)減少している。これは主に、企業債2億1,606万4,943円(3.3%)減少したことによるものである。

### イ 流動負債

総額は6億1,012万8,078円で、前年度に比べ730万942円(1.2%)増加している。これは主に、企業債788万4,264円(2.0%)、未払金773万7,196円(4.6%)増加したことによるものである。

### ウ 繰延収益

総額は48億2,446万539円で、前年度に比べ5,451万8,840円(1.1%)減少している。これは、長期前受金6,494万7,406円(0.8%)増加し、長期前受金収益化累計額1億1,946万6,246円(4.0%)増加したことによるものである。

### エ 資本金

総額は17億4,789万4,387円で、前年度に比べ6,920万5,000円(4.1%)増加している。これは、繰入資本金6,920万5,000円(10.0%)増加したことによるものである。

### オ 剰余金

総額は3億8,782万5,150円で、前年度に比べ3,615万8,383円(10.3%)増加している。これは、利益剰余金3,615万8,383円(12.2%)増加したことによるものである。

## 5 資金状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較
	金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	36,158,383	19,176,465	16,981,918
減価償却費	378,540,587	373,543,033	4,997,554
長期前受金戻入額	△ 127,747,205	△ 125,347,202	△ 2,400,003
受取利息及び配当金	△ 5,860	△ 6,125	265
支払利息及び企業債取扱諸費	32,509,340	33,668,129	△ 1,158,789
固定資産除却損	2,182,918	515,831	1,667,087
固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 19,387,258	△ 1,381,820	△ 18,005,438
未払金の増減額 (△は減少)	7,737,196	37,990,130	△ 30,252,934
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
引当金の増減額 (△は減少)	3,194,000	△ 17,092,711	20,286,711
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 8,514,518	6,575,172	△ 15,089,690
小計	304,667,583	327,640,902	△ 22,973,319
受取利息及び配当金	5,860	6,125	△ 265
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 32,509,340	△ 33,668,129	1,158,789
業務活動によるキャッシュ・フロー	272,164,103	293,978,898	△ 21,814,795
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 276,318,538	△ 281,608,166	5,289,628
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 9,591,699	△ 19,520,131	9,928,432
国県補助金の収入	63,545,455	90,909,091	△ 27,363,636
他会計補助金の収入	216,000	192,000	24,000
受益者負担金の収入	9,466,910	13,598,550	△ 4,131,640
前払金の増減額 (△は増加)	5,400,000	△ 5,400,000	10,800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 207,281,872	△ 201,828,656	△ 5,453,216
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
企業債による収入	177,400,000	191,000,000	△ 13,600,000
企業債の償還による支出	△ 385,580,679	△ 375,262,412	△ 10,318,267
出資金による収入	69,205,000	100,115,000	△ 30,910,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,975,679	△ 84,147,412	△ 54,828,267
資金増加額 (又は減少額)	△ 74,093,448	8,002,830	△ 82,096,278
資金期首残高	659,217,334	651,214,504	8,002,830
資金期末残高	585,123,886	659,217,334	△ 74,093,448

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金、預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、地方公営企業の通常業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動及び財務活動以外の取引によるものを表す。業務活動においては、長期前受金戻入額が1億2,774万7,205円あったものの、当年度純利益を3,615万8,383円計上し、減価償却費が3億7,854万587円あったことなどにより、2億7,216万4,103円の資金増となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動による資金の状態を表す。投資活動においては、国県補助金6,354万5,455円などの収入があったものの、有形固定資産の取得で2億7,631万8,538円支出したことなどにより、2億728万1,872円の資金減となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出等の資金調達及び返済による資金の状態を表す。財務活動においては、企業債の償還による支出が、企業債等による収入を上回ったことにより、1億3,897万5,679円の資金減となっている。

本年度における資金状況は、業務活動で得た資金2億7,216万4,103円を、固定資産の取得等の投資活動及び財務活動に3億4,625万7,551円を充てた結果、前年度に比べ7,409万3,448円の資金減となり、資金期末残高は5億8,512万3,886円となっている。

## 6 経営分析

### (1) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、その比率が大きいほど経営の長期安定性が高いとされている。本年度は49.3%で前年度(48.4%)と比較して0.9ポイント上昇している。

### (2) 固定長期適合率

固定資産の調達(投資)の適合性を示すものであり、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたとされている。本年度は99.9%で前年度(99.4%)と比較して0.5ポイント上昇している。

### (3) 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされている。本年度は101.3%で前年度(112.5%)と比較して11.2ポイント低下している。

## む す び

以上が下水道事業会計の決算審査の概要である。

本年度の事業実施状況を見ると、建設事業では、流域関連公共下水道事業として、下水管渠等新設工事を実施し、下水管等の普及を図った。令和5年度は、下水管669.0mの新設工事を施工し、進捗率は59%となり、下水道接続率は58.0%となった。

下水管の維持管理では、下水管等の修繕を実施して有収率の改善に努めたほか、道路の修繕等に併せてマンホールの修繕を効率的に実施している。また、下水終末処理場の修繕では、沈砂・し渣ホッパー収集機修繕等を実施し、施設の安定稼働を確保している。

排水戸数は、前年度に比べ153戸(1.8%)増加し8,822戸となっており、処理区域内人口は60人(0.2%)減少し2万6,207人となっている。

経営状況については、総収益は7億3,269万5,016円で前年度に比べ2,437万4,012円(3.4%)増加し、総費用は6億9,653万6,633円で前年度に比べ739万2,094円(1.1%)増加しており、この結果、純利益は前年度に比べ1,698万1,918円増加し3,615万8,383円となっている。

下水道料金の未収金については、現年度分は584万5,421円で前年度に比べ25万3,279円(4.5%)増加し、過年度分は65万3,844円で前年度に比べ7万6,688円(10.5%)減少している。料金収入は経営の根幹であることから、引き続き未収金の縮減に努められたい。

今後の事業経営にあたっては、良好な水環境づくりとして公共用水域の水質を維持していくため、下水道施設の適切な維持管理を進められたい。

また、下水道事業会計に統合されている流域関連公共下水道事業においては、引き続き、多額の事業投資が見込まれる。一方、人口減少に伴う使用料収入の減少も想定されることから、経営状況を的確に把握するとともに、整備済区域の下水道への接続促進のための活動や経費削減に取り組むなど、引き続き経営の効率化及び健全化に努めることを望むものである。



# 決 算 審 查 資 料





# 津島市民病院事業会計決算審査資料

## 目 次

	ページ
業 務 実 績 表 .....	114
予 算 決 算 対 照 表 .....	116
比 較 損 益 計 算 書 .....	118
貸借対照表の構成・比較表 .....	120
費 用 節 別 比 較 表 .....	122
経 営 分 析 表 .....	124

### (注 記)

文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比 率 ----- 原則として、小数点第2位を四捨五入した。
- (2) 「0.0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
- (3) 「－」 ----- 比較不能のもの又は該当数値のないもの。
- (4) 「皆 増」 ----- 前年度に数値がなく全額増加したもの。
- (5) 「皆 減」 ----- 本年度に数値がなく全額減少したもの。
- (6) 構 成 比 ----- 合計が100.0となるよう一部調整した。

## 業 務 実 績 表

項 目		単 位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
許 可 病 床 数		床	352	352	352	
稼 働 病 床 数		床	352	352	352	
患 者 数	入 院	年 間	人	86,574	85,968	93,440
		一 日 平 均	人	236.5	235.5	256.0
	外 来	年 間	人	133,950	137,392	145,857
		一 日 平 均	人	551.2	565.4	602.7
	計	年 間	人	220,524	223,360	239,297
		一 日 平 均	人	787.7	800.9	858.7
訪 問 看 護	年 間	件	7,404	6,146	5,802	
	一 日 平 均	件	30.5	25.3	24.0	
許 可 病 床 利 用 率		%	67.2	66.9	72.7	
稼 働 病 床 利 用 率		%	67.2	66.9	72.7	
外 来 患 者 対 入 院 患 者 比 率		%	154.7	159.8	156.1	
患 者 一 人 一 日 当 たり		医 業 収 益	円	33,196	33,228	31,773
		医 業 費 用	円	39,307	38,109	36,611
		入 院 外 来 収 益	円	30,596	30,767	29,367
		入 院 収 益	円	55,465	56,649	52,223
		外 来 収 益	円	14,523	14,573	14,726
職 員 数		人	719	712	723	
内 訳	医 師	人	69	68	72	
	歯 科 医 師	人	2	2	2	
	医 療 技 術 員	人	105	105	111	
	看 護 師	人	275	273	278	
	事 務 員	人	36	34	37	
	保 育 士	人	1	1	1	
	会 計 年 度	人	231	229	222	

(市民病院事業)

前年度対比 (%)			摘 要
令和5年度	令和4年度	令和3年度	
100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	100.0	
100.7	92.0	98.2	
100.4	92.0	98.2	
97.5	94.2	99.2	
97.5	93.8	99.6	
98.7	93.3	98.8	
98.4	93.3	99.2	
120.5	105.9	116.5	
120.6	105.4	117.1	
100.4	92.0	110.5	年延入院患者数 ÷ 年延許可病床数 × 100
100.4	92.0	96.8	年延入院患者数 ÷ 年延実稼働病床数 × 100
96.8	102.4	101.0	年延外来患者数 ÷ 年延入院患者数 × 100
99.9	104.6	100.3	医業収益 ÷ 年延入院外来患者数
103.1	104.1	101.4	医業費用 ÷ 年延入院外来患者数
99.4	104.8	99.9	入院外来収益 ÷ 年延入院外来患者数
97.9	108.5	98.4	入院収益 ÷ 年延入院患者数
99.7	99.0	104.6	外来収益 ÷ 年延外来患者数
101.0	98.5	100.8	
101.5	94.4	102.9	
100.0	100.0	100.0	
100.0	94.6	103.7	
100.7	98.2	97.9	
105.9	91.9	102.8	
100.0	100.0	100.0	
100.9	103.2	102.3	

## 予 算 決 算 対 照 表

上段( ) 書は、仮受・仮払消費税及び地方消費税を含まない金額

収 入								
科 目	予 算 額			決 算 額			予算執行率 (%)	
	金 額 (円)	構 成 比 (%)		金 額 (円)	構 成 比 (%)		5 年度	4 年度
		5 年度	4 年度		5 年度	4 年度		
収益的収入	8,725,481,000	100.0	100.0	(8,347,071,976) 8,373,013,023	100.0	100.0	96.0	97.9
医業収益	7,693,204,000	88.2	81.4	(7,320,452,481) 7,341,768,926	87.7	80.4	95.4	96.7
医業外収益	1,032,274,000	11.8	18.6	(1,026,619,495) 1,031,244,097	12.3	19.6	99.9	103.3
特別利益	3,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
資本的収入	1,306,823,000	100.0	100.0	1,253,067,000	100.0	100.0	95.9	96.7
出資金	187,100,000	14.3	16.6	187,100,000	14.9	17.2	100.0	100.0
負担金	546,409,000	41.8	47.5	538,107,000	42.9	48.5	98.5	98.7
固定資産売却代金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
寄附金	1,000	0.0	0.0	1,600,000	0.1	0.1	160,000.0	150,000.0
看護修学資金 貸付金返還金	1,000	0.0	0.0	5,550,000	0.5	0.5	555,000.0	500,000.0
他会計借入金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業債	572,400,000	43.8	35.9	519,800,000	41.5	33.7	90.8	90.8
補助金	910,000	0.1	0.0	910,000	0.1	0.0	100.0	0.0
補填財源	399,357,000	100.0	100.0	401,081,412	100.0	100.0	100.4	97.8
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	1,812,000	0.5	0.0	1,891,051	0.5	0.4	104.4	862.4
過年度分 損益勘定留保資金	397,545,000	99.5	100.0	399,190,361	99.5	99.6	100.4	97.5
当年度分 損益勘定留保資金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—

支 出								
科 目	予 算 額			決 算 額			予算執行率 (%)	
	金 額 (円)	構 成 比 (%)		金 額 (円)	構 成 比 (%)		5 年度	4 年度
		5 年度	4 年度		5 年度	4 年度		
収 益 の 支 出	9,657,821,000	100.0	100.0	(8,920,926,941) 9,134,459,052	100.0	100.0	94.6	95.5
医 業 費 用	9,369,888,000	97.0	96.8	(8,668,209,285) 8,881,515,069	97.2	97.0	94.8	95.7
医 業 外 費 用	286,169,053	3.0	3.2	(252,717,656) 252,943,983	2.8	3.0	88.4	88.7
特 別 損 失	3,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予 備 費	1,760,947	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
資 本 の 支 出	1,706,270,000	100.0	100.0	(1,602,515,619) 1,654,148,412	100.0	100.0	96.9	97.0
建 設 改 良 費	617,855,000	36.2	34.2	(516,351,099) 567,983,892	34.3	32.3	91.9	91.7
償 還 金	1,054,815,000	61.8	63.8	1,054,814,520	63.8	65.8	100.0	100.0
看 護 修 学 資 金 貸 付 金	33,600,000	2.0	2.0	31,350,000	1.9	1.9	93.3	91.8

## 比較損益計算書

借		方				
科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減 (円)	前年度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
医 業 費 用	8,668,209,285	95.1	8,511,930,768	95.0	156,278,517	101.8
給 与 費	5,127,076,637	56.2	5,078,223,331	56.7	48,853,306	101.0
材 料 費	1,512,304,206	16.6	1,514,476,056	16.9	△ 2,171,850	99.9
経 費	1,501,450,773	16.5	1,435,174,750	16.0	66,276,023	104.6
減 価 償 却 費	486,154,508	5.3	453,148,298	5.1	33,006,210	107.3
資 産 減 耗 費	24,185,241	0.3	17,531,606	0.2	6,653,635	138.0
研 究 研 修 費	17,037,920	0.2	13,376,727	0.1	3,661,193	127.4
医 業 外 費 用	444,243,148	4.9	448,038,096	5.0	△ 3,794,948	99.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	89,413,656	1.0	99,544,143	1.1	△ 10,130,487	89.8
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	13,781,743	0.2	21,941,004	0.3	△ 8,159,261	62.8
雑 損 失	1,227,230	0.0	2,900,000	0.0	△ 1,672,770	42.3
雑 支 出	339,820,519	3.7	323,652,949	3.6	16,167,570	105.0
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
計	9,112,452,433	100.0	8,959,968,864	100.0	152,483,569	101.7
純 利 益	0	—	269,116,204	—	△ 269,116,204	皆減
合 計	9,112,452,433	—	9,229,085,068	—	△ 116,632,635	98.7

(市民病院事業)

貸 方						
科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減 (円)	前年度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
医 業 収 益	7,320,452,481	87.7	7,421,817,974	80.5	△ 101,365,493	98.6
入 院 収 益	4,801,838,524	57.5	4,869,979,752	52.8	△ 68,141,228	98.6
外 来 収 益	1,945,394,916	23.3	2,002,185,615	21.7	△ 56,790,699	97.2
その他医業収益	573,219,041	6.9	549,652,607	6.0	23,566,434	104.3
他会計負担金	295,384,000	3.6	277,246,000	3.0	18,138,000	106.5
その他医業収益	277,835,041	3.3	272,406,607	3.0	5,428,434	102.0
医 業 外 収 益	1,026,619,495	12.3	1,807,267,094	19.5	△ 780,647,599	56.8
受取利息配当金	10,312	0.0	10,690	0.0	△ 378	96.5
他会計補助金	237,854,000	2.9	294,696,000	3.2	△ 56,842,000	80.7
補 助 金	187,231,080	2.2	916,507,240	9.9	△ 729,276,160	20.4
負担金交付金	240,156,000	2.9	251,282,000	2.7	△ 11,126,000	95.6
長期前受金戻入	309,683,125	3.7	288,130,451	3.1	21,552,674	107.5
その他医業外収益	51,684,978	0.6	56,640,713	0.6	△ 4,955,735	91.3
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
計	8,347,071,976	100.0	9,229,085,068	100.0	△ 882,013,092	90.4
純 損 失	765,380,457	—	0	—	765,380,457	皆増
合 計	9,112,452,433	—	9,229,085,068	—	△ 116,632,635	98.7

貸借対照表の構成・比較表

科 目	借		方		増 減	
	令 和 5 年 度 金 額 (円)	構 成 比 (%)	令 和 4 年 度 金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	前 年 度 対 比 (%)
固 定 資 産	6,403,429,176	73.6	6,412,572,483	66.4	△ 9,143,307	99.9
有形固定資産	6,276,710,144	72.1	6,289,621,708	65.1	△ 12,911,564	99.8
土地	180,303,049	2.1	180,303,049	1.9	0	100.0
建物	3,975,491,470	45.7	4,162,340,979	43.0	△ 186,849,509	95.5
建物附属設備	440,927,651	5.1	454,316,387	4.7	△ 13,388,736	97.1
構築物	21,003,039	0.2	25,304,305	0.3	△ 4,301,266	83.0
器械備品	1,511,878,159	17.4	1,304,962,537	13.5	206,915,622	115.9
車両	3,539,970	0.0	2,116,649	0.0	1,423,321	167.2
リース資産	139,816,806	1.6	160,277,802	1.7	△ 20,460,996	87.2
建設仮勘定	3,750,000	0.0	0	0.0	3,750,000	皆増
無形固定資産	323,300	0.0	323,300	0.0	0	100.0
電話加入権	323,300	0.0	323,300	0.0	0	100.0
投 資	126,395,732	1.5	122,627,475	1.3	3,768,257	103.1
長期前払消費税	14,995,732	0.2	28,777,475	0.3	△ 13,781,743	52.1
その他投資	111,400,000	1.3	93,850,000	1.0	17,550,000	118.7
流 動 資 産	2,304,465,529	26.4	3,254,266,549	33.6	△ 949,801,020	70.8
現金・預金	1,048,488,371	12.0	1,399,300,936	14.5	△ 350,812,565	74.9
未収金	1,187,815,493	13.6	1,799,252,297	18.6	△ 611,436,804	66.0
貸倒引当金	△ 3,272,738	0.0	△ 6,408,488	△ 0.1	3,135,750	51.1
貯蔵品	71,434,403	0.8	62,121,804	0.6	9,312,599	115.0
資 産 合 計	8,707,894,705	100.0	9,666,839,032	100.0	△ 958,944,327	90.1



(市民病院事業)

貸 方						
科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	前 年 度 対 比 (%)
固 定 負 債	8,447,983,544	97.1	8,813,759,494	91.1	△ 365,775,950	95.8
企 業 債	5,381,526,258	61.8	5,725,478,752	59.2	△ 343,952,494	94.0
他 会 計 借 入 金	826,666,000	9.5	938,169,000	9.7	△ 111,503,000	88.1
リ ー ス 債 務	119,355,810	1.4	139,816,806	1.4	△ 20,460,996	85.4
引 当 金	2,120,435,476	24.4	2,010,294,936	20.8	110,140,540	105.5
退 職 給 付 引 当 金	2,009,035,476	23.1	1,916,444,936	19.8	92,590,540	104.8
そ の 他 引 当 金	111,400,000	1.3	93,850,000	1.0	17,550,000	118.7
流 動 負 債	2,018,269,215	23.1	2,264,091,010	23.4	△ 245,821,795	89.1
一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
企 業 債	863,542,700	9.9	930,024,726	9.6	△ 66,482,026	92.9
他 会 計 借 入 金	111,503,000	1.3	124,580,000	1.3	△ 13,077,000	89.5
リ ー ス 債 務	20,460,996	0.2	20,460,996	0.2	0	100.0
未 払 金	742,336,199	8.5	928,740,605	9.6	△ 186,404,406	79.9
引 当 金	279,926,320	3.2	259,784,683	2.7	20,141,637	107.8
賞 与 引 当 金	279,926,320	3.2	259,784,683	2.7	20,141,637	107.8
そ の 他 流 動 負 債	500,000	0.0	500,000	0.0	0	100.0
繰 延 収 益	2,864,834,865	32.9	2,633,900,990	27.3	230,933,875	108.8
長 期 前 受 金	10,332,800,930	118.7	9,923,419,313	102.7	409,381,617	104.1
収 益 化 累 計 額	△ 7,467,966,065	△ 85.8	△ 7,289,518,323	△ 75.4	△ 178,447,742	102.4
負 債 合 計	13,331,087,624	153.1	13,711,751,494	141.8	△ 380,663,870	97.2
資 本 金	3,504,499,459	40.2	3,317,399,459	34.4	187,100,000	105.6
固 有 資 本 金	102,130,337	1.2	102,130,337	1.1	0	100.0
繰 入 資 本 金	2,362,981,393	27.1	2,175,881,393	22.5	187,100,000	108.6
組 入 資 本 金	1,039,387,729	11.9	1,039,387,729	10.8	0	100.0
剰 余 金	△ 8,127,692,378	△ 93.3	△ 7,362,311,921	△ 76.2	△ 765,380,457	110.4
資 本 剰 余 金	39,850,000	0.5	39,850,000	0.4	0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	39,850,000	0.5	39,850,000	0.4	0	100.0
利 益 剰 余 金	△ 8,167,542,378	△ 93.8	△ 7,402,161,921	△ 76.6	△ 765,380,457	110.3
減 債 積 立 金	1,021,528	0.0	1,021,528	0.0	0	100.0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	8,168,563,906	93.8	7,403,183,449	76.6	765,380,457	110.3
資 本 合 計	△ 4,623,192,919	△ 53.1	△ 4,044,912,462	△ 41.8	△ 578,280,457	114.3
負 債 ・ 資 本 合 計	8,707,894,705	100.0	9,666,839,032	100.0	△ 958,944,327	90.1

## 費用節別比較表

科目	令和5年度		令和4年度		増減(円)	前年度対比(%)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)		
人件費	5,134,293,573	56.3	5,085,606,071	56.8	48,687,502	101.0
直接人件費	3,936,126,704	43.2	3,776,150,130	42.2	159,976,574	104.2
給料	2,090,715,918	22.9	2,021,085,284	22.6	69,630,634	103.4
手当等	1,565,484,466	17.2	1,495,280,163	16.7	70,204,303	104.7
賞与引当金繰入額	279,926,320	3.1	259,784,683	2.9	20,141,637	107.8
間接人件費	1,198,166,869	13.1	1,309,455,941	14.6	△111,289,072	91.5
報酬	280,405,605	3.1	303,265,987	3.4	△22,860,382	92.5
法定福利費	714,092,419	7.8	712,892,609	7.9	1,199,810	100.2
退職給付費	196,451,909	2.1	285,914,605	3.2	△89,462,696	68.7
厚生福利費	7,216,936	0.1	7,382,740	0.1	△165,804	97.8
物件費	2,969,091,231	32.6	2,900,867,189	32.4	68,224,042	102.4
薬品費	864,657,441	9.5	894,286,723	10.0	△29,629,282	96.7
診療材料費	638,007,926	7.0	608,568,910	6.8	29,439,016	104.8
給食材料費	3,432,745	0.0	3,784,393	0.0	△351,648	90.7
医療消耗備品費	6,206,094	0.1	7,836,030	0.1	△1,629,936	79.2
報償費	171,000	0.0	171,000	0.0	0	100.0
旅費交通費	8,272,563	0.1	8,000,831	0.1	271,732	103.4
職員被服費	427,040	0.0	684,910	0.0	△257,870	62.3
消耗品費	34,835,241	0.4	31,686,850	0.4	3,148,391	109.9
消耗備品費	2,481,813	0.0	1,750,617	0.0	731,196	141.8
光熱水費	149,083,169	1.6	163,380,387	1.8	△14,297,218	91.2
燃料費	19,857,245	0.2	20,407,522	0.2	△550,277	97.3
食料費	4,771	0.0	8,378	0.0	△3,607	56.9
印刷製本費	2,727,259	0.0	2,706,144	0.0	21,115	100.8
修繕費	103,233,788	1.1	39,927,670	0.5	63,306,118	258.6
修繕引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	—
特別修繕引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	—
貸倒引当金繰入額	3,109,098	0.0	5,989,654	0.1	△2,880,556	51.9
その他引当金繰入額	25,800,000	0.3	23,650,000	0.3	2,150,000	109.1
賃借料	112,153,599	1.2	107,355,684	1.2	4,797,915	104.5
通信運搬費	9,313,965	0.1	8,182,523	0.1	1,131,442	113.8

## (市民病院事業)

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 (円)	前年度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
交 際 費	872,689	0.0	1,097,482	0.0	△ 224,793	79.5
委 託 料	967,405,865	10.7	958,014,754	10.7	9,391,111	101.0
研 究 材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	—
謝 金	836,740	0.0	564,000	0.0	272,740	148.4
図 書 費	7,540,720	0.1	6,720,104	0.1	820,616	112.2
旅 費	4,360,366	0.1	2,943,126	0.0	1,417,240	148.2
研 究 雑 費	4,300,094	0.1	3,149,497	0.0	1,150,597	136.5
そ の 他	484,946,137	5.3	480,874,696	5.3	4,071,441	100.8
保 険 料	12,318,206	0.1	12,187,396	0.1	130,810	101.1
諸 会 費	3,069,317	0.0	3,163,985	0.0	△ 94,668	97.0
雑 費	39,097,209	0.5	39,426,223	0.5	△ 329,014	99.2
企 業 債 利 息	86,215,903	1.0	96,221,810	1.1	△ 10,005,907	89.6
長期・一時借入金利息	1,062,749	0.0	1,187,329	0.0	△ 124,580	89.5
リース支払利息	2,135,004	0.0	2,135,004	0.0	0	100.0
そ の 他 雑 損 失	1,227,230	0.0	2,900,000	0.0	△ 1,672,770	42.3
雑 支 出	339,820,519	3.7	323,652,949	3.6	16,167,570	105.0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
留 保 資 金	524,121,492	5.8	492,620,908	5.5	31,500,584	106.4
建 物 減 価 償 却 費	186,849,509	2.1	186,849,509	2.1	0	100.0
建物附属設備減価償却費	13,388,736	0.1	8,377,886	0.1	5,010,850	159.8
構 築 物 減 価 償 却 費	4,301,266	0.0	4,589,266	0.1	△ 288,000	93.7
器 械 備 品 減 価 償 却 費	260,876,240	2.9	232,870,641	2.6	28,005,599	112.0
リース資産減価償却費	20,460,996	0.2	20,460,996	0.2	0	100.0
車 両 減 価 償 却 費	277,761	0.0	0	0.0	277,761	皆増
たな卸資産減耗費	1,538,082	0.0	2,027,119	0.0	△ 489,037	75.9
固 定 資 産 除 却 費	22,647,159	0.3	15,504,487	0.2	7,142,672	146.1
長期前払消費税額償却	13,781,743	0.2	21,941,004	0.2	△ 8,159,261	62.8
合 計	9,112,452,433	100.0	8,959,968,864	100.0	152,483,569	101.7

## 經 營 分 析 表

分 析 項 目		比 率			算 式
		5年度	4年度	3年度	
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	%	%	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 固定資産=貸借対照表の額
	2 流動資産構成比率	73.5	66.3	67.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 総資産=貸借対照表の総資産
	3 固定負債構成比率	26.5	33.7	32.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ 総資本=負債+資本
	4 流動負債構成比率	97.0	91.2	99.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 繰延収益構成比率	23.2	23.4	22.8	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
	6 自己資本構成比率	32.9	27.2	25.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
財 務 比 率	7 流動資産対固定資産比率	△ 20.2	△ 14.6	△ 22.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
	8 固定比率	36.0	50.7	47.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	9 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	△ 364.2	△ 454.5	△ 307.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	10 流動比率	95.7	86.6	87.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 酸性試験比率 (当座比率)	114.2	143.7	141.6	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	12 現金預金比率 (現金比率)	110.6	141.0	138.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	13 負債比率	51.9	61.8	73.7	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 負債=固定負債+流動負債

## 説

## 明

【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】

- |   |   |   |
|---|---|---|
| <p>1 固定資産構成比率</p> <p>2 流動資産構成比率</p>                                     | } | <p>それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。</p> |
| <p>3 固定負債構成比率</p> <p>4 流動負債構成比率</p> <p>5 繰延収益構成比率</p> <p>6 自己資本構成比率</p> | } | <p>総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性は大きいものといえる。</p>           |

【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】

- 7 流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
- 8 固定比率は、固定資産と自己資本との関係を示すもので、自己資本がどれだけ固定資産に投下されているかを表す比率である。
- 9 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
- 10 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
- 11 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
- 12 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
- 13 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、理想比率は100%以下である。

# 經 營 分 析 表

分 析 項 目		比 率			算 式
		5年度	4年度	3年度	
回 轉 率	14 総資本回転率	回 0.9	回 1.0	回 1.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{平均 総 資 本}}$ 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2
	15 自己資本回転率	△ 5.3	△ 5.3	△ 3.8	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{平均 自 己 資 本}}$
	16 固定資産回転率	1.1	1.2	1.1	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均 (固定資産 - 建設仮勘定)}}$
	17 流動資産回転率	2.6	2.3	2.8	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均 流 動 資 産}}$
	18 現金預金回転率	8.4	6.6	9.2	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平均 現 金 預 金}}$
	19 未収金回転率	5.6	5.6	6.3	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均 医 業 未 収 金}}$
	20 貯蔵品回転率	13.6	13.9	14.0	$\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\text{平均 貯 蔵 品}}$
收 益 率	21 総資本利益率	% △ 8.3	% 2.8	% 5.4	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平均 総 資 本}} \times 100$
	22 純利益対 医業収益比率	△ 10.5	3.6	6.7	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
	23 医業利益対 医業収益比率	△ 18.4	△ 14.7	△ 15.2	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
	24 総収益対総費用比率 (総収支比率)	91.6	103.0	105.5	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	25 医業収益対 医業費用比率 (医業収支比率)	84.5	87.2	86.8	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$

説	明
	<p>【回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。】</p>
14	総資本回転率は、企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するものである。
15	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
16	固定資産回転率は、医業収益と固定資産との関係を示すものであり、固定資産がどれだけ利用されているかを見るものである。
17	流動資産回転率は、医業収益と流動資産との関係を示すものであり、流動資産がどれだけ利用されているかを見るものである。
18	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
19	未収金回転率は、医業収益と医業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
20	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費し、これを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくて済むので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
	<p>【収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。】</p>
21	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた純利益とを比較したものである。
22	純利益対医業収益比率は、医業収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
23	医業利益対医業収益比率は、医業収益100円に対する医業利益の割合を示し、高いほど良好である。
24	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
25	医業収益対医業費用比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

# 経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率			算 式
		5年度	4年度	3年度	
そ の 他 の 比 率	26 人 件 費 対 医 業 収 益 率	%	%	%	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
	27 企 業 債 償 還 額 対 入 院 外 来 収 益 率	13.8	12.8	12.6	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$
	28 支 払 利 息 対 入 院 外 来 収 益 率	1.3	1.4	1.6	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$
	29 未 収 金 比 率	14.2	19.5	14.5	$\frac{\text{未 収 金}}{\text{総 収 益}} \times 100$
	30 利 子 負 担 率	1.2	1.2	1.3	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{平 均 負 債}} \times 100$ <small>※負債は負債からリース債務、未払金、引当金、繰延収益を差し引いたもの</small>
	31 減 価 償 却 率	2.1	2.0	2.3	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期 末 償 却 資 産} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$



説	明
26	人件費対医業収益率は、医業収益に対する人件費の割合を示すものである。理想比率は、50%以下である。
27	企業債償還額対入院外来収益率は、入院外来収益に対する企業債償還額の割合を示すものである。
28	支払利息対入院外来収益率は、入院外来収益に対する支払利息の割合を示すものである。
29	未収金比率は、総収益のうち未収金となったものの割合を示すものである。
30	利子負担率は、損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。
31	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。



# 津島市上水道事業会計決算審査資料

## 目 次

	ページ
予 算 決 算 対 照 表 .....	132
比 較 損 益 計 算 書 .....	134
貸借対照表の構成・比較表 .....	136
費 用 節 別 比 較 表 .....	138
経 営 分 析 表 .....	140

### (注 記)

文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比 率 ----- 原則として、小数点第2位を四捨五入した。
- (2) 「0.0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
- (3) 「－」 ----- 比較不能のもの又は該当数値のないもの。
- (4) 「皆 増」 ----- 前年度に数値がなく全額増加したもの。
- (5) 「皆 減」 ----- 本年度に数値がなく全額減少したもの。
- (6) 構 成 比 ----- 合計が100.0となるよう一部調整した。

## 予 算 決 算 対 照 表

上段（ ）書は、仮受・仮払消費税及び地方消費税を含まない金額

科 目	収			入			予 算 執 行 率	
	予 算 額		構 成 比 (%)	決 算 額		構 成 比 (%)	B/A (%)	
	金 額 A (円)	5 年 度		4 年 度	金 額 B (円)		5 年 度	4 年 度
収 益 的 収 入	1,343,087,000	100.0	100.0	(1,205,933,594) 1,316,936,424	100.0	100.0	98.1	97.2
営 業 収 益	1,225,491,000	91.2	90.4	(1,108,879,067) 1,219,147,457	92.6	91.0	99.5	97.9
営 業 外 収 益	117,595,000	8.8	9.6	(97,054,527) 97,788,967	7.4	9.0	83.2	91.0
特 別 利 益	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
資 本 的 収 入	625,175,000	100.0	100.0	(397,788,100) 400,477,000	100.0	100.0	64.1	96.9
企 業 債	503,800,000	80.6	69.7	310,600,000	77.6	72.0	61.7	100.0
企 業 債「繰越分」	0	0.0	5.6	0	0.0	5.8	—	100.0
工 事 負 担 金	43,972,000	7.0	5.4	(19,356,100) 19,573,000	4.9	2.5	44.5	45.1
分 担 金	37,081,000	5.9	6.0	(24,720,000) 27,192,000	6.8	6.1	73.3	99.6
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
国 庫 補 助 金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
県 補 助 金	40,000,000	6.4	13.2	43,000,000	10.7	13.6	107.5	100.0
他 会 計 補 助 金	320,000	0.1	0.1	112,000	0.0	0.0	35.0	8.3
補 填 財 源	428,293,000	100.0	100.0	337,563,008	100.0	100.0	78.8	120.4
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 取 支 調 整 額	62,208,000	14.5	12.5	37,689,604	11.2	13.1	60.6	126.2
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	266,848,000	62.3	85.0	258,525,892	76.6	63.0	96.9	89.2
減 債 積 立 金	99,237,000	23.2	2.5	41,347,512	12.2	23.9	41.7	1,169.5

(上水道事業)

支 出								
科 目	予 算 現 額			決 算 額			予算執行率	
	金 額 A (円)	構 成 比 (%)		金 額 B (円)	構 成 比 (%)		B/A (%)	
		5 年 度	4 年 度		5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
収 益 的 支 出	1,276,617,000	100.0	100.0	(1,152,847,715) 1,223,826,427	100.0	100.0	95.9	92.9
営 業 費 用	1,253,249,600	98.2	98.5	(1,136,302,183) 1,207,280,895	98.6	98.8	96.3	93.2
営 業 外 費 用	18,266,400	1.4	1.1	16,545,532	1.4	1.2	90.6	99.8
特 別 損 失	101,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予 備 費	5,000,000	0.4	0.4	0	0.0	0.0	0.0	0.0
資 本 的 支 出	1,053,468,000	100.0	100.0	(692,189,950) 738,040,008	100.0	100.0	70.1	96.2
建 設 改 良 費	831,158,000	78.9	64.2	(476,842,392) 522,692,450	70.8	63.6	62.9	95.2
建設改良費「繰越分」	0	0.0	12.3	0	0.0	12.7	—	100.0
企 業 債 償 還 金	215,946,000	20.5	22.8	215,347,558	29.2	23.7	99.7	100.0
過 年 度 返 還 金	6,364,000	0.6	0.7	0	0.0	0.0	0.0	0.0

## 比較損益計算書

借 方						
科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減 A - B (円)	前年度 対 比 A/B(%)
	金 額 A (円)	構 成 比 (%)	金 額 B (円)	構 成 比 (%)		
営 業 費 用	1,136,302,183	98.7	1,166,315,015	98.6	△ 30,012,832	97.4
原水及び浄水費	453,272,917	39.3	462,571,615	39.1	△ 9,298,698	98.0
配水及び給水費	184,303,426	16.0	218,584,676	18.5	△ 34,281,250	84.3
業 務 費	68,643,201	6.0	61,515,035	5.2	7,128,166	111.6
総 係 費	82,394,154	7.2	91,456,348	7.7	△ 9,062,194	90.1
減価償却費	334,809,804	29.1	325,457,320	27.5	9,352,484	102.9
資産減耗費	12,878,681	1.1	6,730,021	0.6	6,148,660	191.4
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用	15,168,076	1.3	16,749,884	1.4	△ 1,581,808	90.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	14,695,766	1.3	14,989,054	1.3	△ 293,288	98.0
雑 支 出	472,310	0.0	1,760,830	0.1	△ 1,288,520	26.8
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
計	1,151,470,259	100.0	1,183,064,899	100.0	△ 31,594,640	97.3
純 利 益	54,519,372	—	39,679,019	—	14,840,353	137.4
合 計	1,205,989,631	—	1,222,743,918	—	△ 16,754,287	98.6

(上水道事業)

貸 方						
科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減 A - B (円)	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A (円)	構 成 比 (%)	金 額 B (円)	構 成 比 (%)		
営 業 収 益	1,108,879,067	91.9	1,119,500,909	91.6	△ 10,621,842	99.1
給 水 収 益	1,102,822,343	91.4	1,113,562,341	91.1	△ 10,739,998	99.0
その他の営業収益	6,056,724	0.5	5,938,568	0.5	118,156	102.0
営 業 外 収 益	97,110,564	8.1	103,243,009	8.4	△ 6,132,445	94.1
受取利息及び配当金	19,563	0.0	19,335	0.0	228	101.2
他会計補助金	216,000	0.0	12,114,000	1.0	△ 11,898,000	1.8
長期前受金戻入	89,168,593	7.4	83,988,047	6.8	5,180,546	106.2
雑 収 益	7,706,408	0.7	7,121,627	0.6	584,781	108.2
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
計	1,205,989,631	100.0	1,222,743,918	100.0	△ 16,754,287	98.6
純 損 失	0	—	0	—	0	—
合 計	1,205,989,631	—	1,222,743,918	—	△ 16,754,287	98.6

貸借対照表の構成・比較表

科 目	借		方		比較増減	
	令和5年度		令和4年度		金額(円)	前年度対比(%)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)		
固 定 資 産	8,176,706,332	83.6	8,047,558,425	82.4	129,147,907	101.6
有 形 固 定 資 産	8,176,514,732	83.6	8,047,366,825	82.4	129,147,907	101.6
土 地	236,160,163	2.4	236,160,163	2.4	0	100.0
建 物	131,574,171	1.4	138,251,832	1.4	△ 6,677,661	95.2
構 築 物	6,914,568,235	70.7	6,525,164,942	66.9	389,403,293	106.0
機 械 及 び 装 置	835,485,657	8.6	903,818,227	9.3	△ 68,332,570	92.4
車 両 及 び 運 搬 具	2,284,310	0.0	1,949,014	0.0	335,296	117.2
工 具 器 具 及 び 備 品	4,269,196	0.0	4,137,647	0.0	131,549	103.2
有 形 リ ー ス 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
建 設 仮 勘 定	52,173,000	0.5	237,885,000	2.4	△ 185,712,000	21.9
無 形 固 定 資 産	191,600	0.0	191,600	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	191,600	0.0	191,600	0.0	0	100.0
無 形 リ ー ス 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
投 資 そ の 他 の 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
投 資 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	—
貸 倒 引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	—
流 動 資 産	1,603,206,892	16.4	1,710,098,484	17.6	△ 106,891,592	93.7
現 金 預 金	1,470,772,221	15.0	1,640,258,907	16.8	△ 169,486,686	89.7
未 収 金	134,153,728	1.4	72,929,568	0.8	61,224,160	183.9
貸 倒 引 当 金	△ 4,009,302	0.0	△ 4,355,086	0.0	345,784	92.1
貯 蔵 品	2,290,245	0.0	1,265,095	0.0	1,025,150	181.0
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	9,779,913,224	100.0	9,757,656,909	100.0	22,256,315	100.2



## (上水道事業)

貸 方						
科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	前年度対比(%)
固定負債	3,858,565,463	39.5	3,761,463,859	38.5	97,101,604	102.6
企業債	3,616,762,398	37.0	3,520,660,794	36.1	96,101,604	102.7
借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	—
引当金	241,803,065	2.5	240,803,065	2.4	1,000,000	100.4
退職給付引当金	151,799,225	1.6	150,799,225	1.5	1,000,000	100.7
修繕引当金	90,003,840	0.9	90,003,840	0.9	0	100.0
特別修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	—
流動負債	598,697,847	6.1	720,610,461	7.4	△ 121,912,614	83.1
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
企業債	214,498,396	2.2	215,347,558	2.2	△ 849,162	99.6
借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	—
未払金	357,105,394	3.6	446,999,059	4.6	△ 89,893,665	79.9
前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
引当金	7,267,000	0.1	8,083,000	0.1	△ 816,000	89.9
退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
賞与引当金	7,267,000	0.1	8,083,000	0.1	△ 816,000	89.9
修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
特別修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動負債	19,827,057	0.2	50,180,844	0.5	△ 30,353,787	39.5
繰延収益	1,877,119,332	19.2	1,884,571,379	19.3	△ 7,452,047	99.6
長期前受金	4,340,517,867	44.4	4,271,686,326	43.8	68,831,541	101.6
長期前受金収益化累計額	△ 2,463,398,535	△ 25.2	△ 2,387,114,947	△ 24.5	△ 76,283,588	103.2
負債合計	6,334,382,642	64.8	6,366,645,699	65.2	△ 32,263,057	99.5
資本金	2,259,495,620	23.1	2,165,421,415	22.2	94,074,205	104.3
固有資本金	17,919,077	0.2	17,919,077	0.2	0	100.0
繰入資本金	397,158,833	4.1	397,158,833	4.1	0	100.0
組入資本金	1,844,417,710	18.8	1,750,343,505	17.9	94,074,205	105.4
剰余金	1,186,034,962	12.1	1,225,589,795	12.6	△ 39,554,833	96.8
資本剰余金	31,683,074	0.3	31,683,074	0.3	0	100.0
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	—
工事負担金	3,775,457	0.0	3,775,457	0.0	0	100.0
分担金	23,744,462	0.3	23,744,462	0.3	0	100.0
補助金	4,163,155	0.0	4,163,155	0.0	0	100.0
利益剰余金	1,154,351,888	11.8	1,193,906,721	12.3	△ 39,554,833	96.7
減債積立金	807,685,004	8.2	809,353,497	8.3	△ 1,668,493	99.8
利益積立金	135,800,000	1.4	135,800,000	1.4	0	100.0
建設改良積立金	115,000,000	1.2	115,000,000	1.2	0	100.0
当年度未処理分利益剰余金	95,866,884	1.0	133,753,224	1.4	△ 37,886,340	71.7
資本合計	3,445,530,582	35.2	3,391,011,210	34.8	54,519,372	101.6
負債・資本合計	9,779,913,224	100.0	9,757,656,909	100.0	22,256,315	100.2

## 費用節別比較表

科目	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B (円)	前年度 対比 A/B (%)
	金額 A (円)	構成比 (%)	金額 B (円)	構成比 (%)		
人件費	68,713,590	6.0	78,154,049	6.6	△ 9,440,459	87.9
直接人件費	55,419,281	4.8	61,935,619	5.2	△ 6,516,338	89.5
給料	33,675,500	2.9	38,601,735	3.3	△ 4,926,235	87.2
手当等	16,066,781	1.4	16,859,884	1.4	△ 793,103	95.3
賞与引当金繰入額	5,677,000	0.5	6,474,000	0.5	△ 797,000	87.7
間接人件費	13,294,309	1.2	16,218,430	1.4	△ 2,924,121	82.0
報酬	0	0.0	0	0.0	0	—
法定福利費	12,251,255	1.1	13,177,721	1.1	△ 926,466	93.0
退職給付費	1,000,000	0.1	3,000,000	0.3	△ 2,000,000	33.3
厚生費	43,054	0.0	40,709	0.0	2,345	105.8
物件費	718,228,808	62.4	754,542,755	63.8	△ 36,313,947	95.2
旅費	8,221	0.0	7,383	0.0	838	111.4
被服費	24,619	0.0	54,348	0.0	△ 29,729	45.3
備用品費	869,664	0.1	818,095	0.1	51,569	106.3
燃料費	170,375	0.0	168,944	0.0	1,431	100.8
光熱水費	31,758	0.0	32,007	0.0	△ 249	99.2
印刷製本費	2,008,802	0.2	1,547,622	0.1	461,180	129.8
通信運搬費	4,045,952	0.4	3,844,407	0.3	201,545	105.2
委託料	156,312,809	13.6	165,937,003	14.0	△ 9,624,194	94.2
手数料	3,163,337	0.3	3,070,720	0.3	92,617	103.0
賃借料	10,366,720	0.9	10,399,920	0.9	△ 33,200	99.7
修繕費	61,478,598	5.3	77,257,204	6.5	△ 15,778,606	79.6
動力費	43,336,169	3.7	57,420,135	4.9	△ 14,083,966	75.5
薬品費	5,927,840	0.5	6,687,510	0.6	△ 759,670	88.6
材料費	1,122,761	0.1	1,212,385	0.1	△ 89,624	92.6

## (上水道事業)

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減 A - B (円)	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A (円)	構 成 比 (%)	金 額 B (円)	構 成 比 (%)		
研 修 費	160,455	0.0	62,500	0.0	97,955	256.7
食 料 費	0	0.0	0	0.0	0	—
受 水 費	429,200,728	37.3	426,022,572	36.0	3,178,156	100.7
材 料 売 却 原 価	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他	16,839,376	1.4	18,180,754	1.5	△ 1,341,378	92.6
補 償 金	0	0.0	0	0.0	0	—
会 費 負 担 金	814,280	0.1	782,570	0.1	31,710	104.1
保 険 料	437,506	0.0	418,986	0.0	18,520	104.4
貸倒引当金繰入額	400,000	0.0	201,000	0.0	199,000	199.0
雑 費	19,514	0.0	28,314	0.0	△ 8,800	68.9
雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	—
企 業 債 利 息	14,695,766	1.3	14,989,054	1.3	△ 293,288	98.0
そ の 他 雑 支 出	472,310	0.0	1,760,830	0.1	△ 1,288,520	26.8
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
留 保 資 金	347,688,485	30.2	332,187,341	28.1	15,501,144	104.7
建 物 減 価 償 却 費	6,677,661	0.6	6,677,661	0.6	0	100.0
構 築 物 減 価 償 却 費	258,441,803	22.5	252,397,034	21.3	6,044,769	102.4
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	68,855,945	6.0	65,755,212	5.6	3,100,733	104.7
車 両 及 び 運 搬 具 減 価 償 却 費	402,944	0.0	257,144	0.0	145,800	156.7
工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	431,451	0.0	370,269	0.0	61,182	116.5
固 定 資 産 除 却 費	12,878,681	1.1	6,729,621	0.6	6,149,060	191.4
た な 卸 資 産 減 耗 費	0	0.0	400	0.0	△ 400	皆減
合 計	1,151,470,259	100.0	1,183,064,899	100.0	△ 31,594,640	97.3

## 經 營 分 析 表

分 析 項 目		比 率			算 式
		5年度	4年度	3年度	
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	%	%	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 総資産=固定資産+流動資産
	2 流動資産構成比率	%	%	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	%	%	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ 総資本=負債+資本
	4 流動負債構成比率	%	%	%	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 繰延収益構成比率	%	%	%	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
	6 自己資本構成比率	%	%	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
財 務 比 率	7 流動資産対固定資産比率	%	%	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
	8 固定比率	%	%	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	9 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	%	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+自己資本}} \times 100$
	10 流動比率	%	%	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 酸性試験比率 (当座比率)	%	%	%	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	12 現金預金比率 (現金比率)	%	%	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	13 負債比率	%	%	%	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 負債=固定負債+流動負債

説

明

【 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。 】

1 固定資産構成比率

2 流動資産構成比率

それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。

3 固定負債構成比率

4 流動負債構成比率

5 繰延収益構成比率

6 自己資本構成比率

総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性は大きいものといえる。

【 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。 】

7 流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。

8 固定比率は、固定資産と自己資本との関係を示すもので、自己資本がどれだけ固定資産に投下されているかを表す比率である。

9 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

10 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

11 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

12 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

13 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、理想比率は100%以下である。

# 經 營 分 析 表

分 析 項 目		比 率			算 式
		5年度	4年度	3年度	
回 轉 率	14 總 資 本 回 轉 率	回 0.11	回 0.12	回 0.12	$\frac{\text{營業收益}}{\text{平均總資本}}$ 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2
	15 自 己 資 本 回 轉 率	0.21	0.21	0.22	$\frac{\text{營業收益}}{\text{平均自己資本}}$
	16 固 定 資 產 回 轉 率	0.14	0.15	0.15	$\frac{\text{營業收益}}{\text{平均(固定資產-建設仮勘定)}}$
	17 流 動 資 產 回 轉 率	0.67	0.68	0.72	$\frac{\text{營業收益}}{\text{平均流動資産}}$
	18 現 金 預 金 回 轉 率	1.14	1.09	1.14	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	19 未 収 金 回 轉 率	13.18	26.35	26.28	$\frac{\text{營業收益}}{\text{平均營業未収金}}$
	20 貯 蔵 品 回 轉 率	4.50	4.34	3.15	$\frac{\text{当年度払出額}}{\text{平均貯蔵品}}$
收 益 率	21 總 資 本 利 益 率	%	%	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均總資本}} \times 100$
	22 純 利 益 对 總 収 益 比 率	4.5	3.2	5.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{總収益}} \times 100$
	23 營 業 利 益 对 營 業 収 益 比 率	△ 2.5	△ 4.2	△ 0.3	$\frac{\text{營業利益}}{\text{營業収益}} \times 100$
	24 總 収 益 对 總 費 用 比 率 (總 収 支 比 率)	104.7	103.4	105.9	$\frac{\text{總収益}}{\text{總費用}} \times 100$
	25 營 業 収 益 对 營 業 費 用 比 率 (營 業 収 支 比 率)	97.6	96.0	99.7	$\frac{\text{營業収益}}{\text{營業費用}} \times 100$

## 説

## 明

【 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。】

- 14 総資本回転率は、企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するものである。
- 15 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 16 固定資産回転率は、営業収益と固定資産との関係を示すものであり、固定資産がどれだけ利用されているかを見るものである。
- 17 流動資産回転率は、営業収益と流動資産との関係を示すものであり、流動資産がどれだけ利用されているかを見るものである。
- 18 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
- 19 未収金回転率は、営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
- 20 貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費し、これを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくて済むので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。

【収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。】

- 21 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた純利益とを比較したものである。
- 22 純利益対総収益比率は、総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
- 23 営業利益対営業収益比率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
- 24 総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
- 25 営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

# 経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率			算 式
		5年度	4年度	3年度	
そ の 他 の 比 率	26 企業債償還額 対料金収入率	%	%	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	27 支払利息対 料金収入率	1.3	1.3	1.6	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} \times 100$
	28 未収金比 率	11.1	6.0	4.5	$\frac{\text{未収金}}{\text{総収益}} \times 100$
	29 利子負担 率	0.4	0.4	0.5	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{平均負債}} \times 100$ 負債＝借入金＋企業債＋その他固定負債
	30 減価償却 率	4.0	4.0	4.1	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	31 施設利用 率	62.7	63.7	64.3	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
	32 最大稼働 率	67.8	72.3	69.9	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
	33 負 荷 率	92.5	88.1	91.9	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$



説	明
26	企業債償還額対料金収入率は、料金収入に対する企業債償還額の割合を示すものである。
27	支払利息対料金収入率は、料金収入に対する支払利息の割合を示すものである。
28	未収金比率は、総収益のうち未収金となったものの割合を示すものである。
29	利子負担率は、損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。
30	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
31	施設利用率は、利用度に比し、過大投資又は必要以上の先行投資をとり過ぎていることはなにかを見るものである。
32	最大稼働率は、ほぼ100%であれば良いが、これが100%をかなり下回っていれば過大投資ということがいえる。
33	負荷率は、非常に低い場合は、年間を通じてみて1日単位の使用水量の格差が大きいということであるから、その原因を究明する必要があるとされている。



# 津島市下水道事業会計決算審査資料

## 目 次

	ページ
予 算 決 算 対 照 表 .....	148
比 較 損 益 計 算 書 .....	150
貸借対照表の構成・比較表 .....	152
費 用 節 別 比 較 表 .....	154
経 営 分 析 表 .....	156

### (注 記)

文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比 率 ----- 原則として、小数点第2位を四捨五入した。
- (2) 「0.0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
- (3) 「－」 ----- 比較不能のもの又は該当数値のないもの。
- (4) 「皆 増」 ----- 前年度に数値がなく全額増加したもの。
- (5) 「皆 減」 ----- 本年度に数値がなく全額減少したもの。
- (6) 構 成 比 ----- 合計が100.0となるよう一部調整した。

# 予 算 決 算 対 照 表

上段（ ）書は、仮受・仮払消費税及び地方消費税を含まない金額

収 入								
科 目	予 算 額			決 算 額			予算執行率	
	金 額 A (円)	構 成 比 (%)		金 額 B (円)	構 成 比 (%)		B / A (%)	
		5 年 度	4 年 度		5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
収益的収入	811,161,000	100.0	100.0	(737,929,769) 765,472,776	100.0	100.0	94.4	93.7
営業収益	419,247,000	51.7	51.9	(363,565,927) 391,099,109	51.1	51.9	93.3	93.7
営業外収益	391,913,000	48.3	48.1	(374,363,842) 374,373,667	48.9	48.1	95.5	93.8
特別利益	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
資本的収入	359,419,000	100.0	100.0	327,381,900	100.0	100.0	91.1	84.9
企業債	193,400,000	53.8	54.0	169,300,000	51.7	47.0	87.5	73.9
企業債「繰越分」	8,100,000	2.2	0.0	8,100,000	2.5	0.0	100.0	—
他会計補助金	432,000	0.1	0.1	216,000	0.1	0.1	50.0	53.3
長期借入金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
固定資産売却代金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
国庫補助金	78,000,000	21.7	20.8	69,900,000	21.3	24.6	89.6	100.0
国庫補助金「繰越分」	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—
県補助金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
出資金	69,205,000	19.3	20.9	69,205,000	21.1	24.6	100.0	100.0
負担金	10,279,000	2.9	4.2	10,660,900	3.3	3.7	103.7	75.7
補填財源	395,725,000	100.0	100.0	369,515,878	100.0	100.0	93.4	101.0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	19,040,000	4.8	7.1	12,613,270	3.4	5.6	66.2	78.9
過年度分損益勘定留保資金	120,305,000	30.4	51.3	135,678,831	36.7	57.1	112.8	112.4
当年度分損益勘定留保資金	256,380,000	64.8	41.6	215,823,777	58.4	37.3	84.2	90.7
減債積立金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—
建設改良積立金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—
繰越工事資金	0	0.0	0.0	5,400,000	1.5	0.0	—	—

(下水道事業)

支 出								
科 目	予 算 現 額			決 算 額			予算執行率	
	金 額 A (円)	構 成 比 (%)		金 額 B (円)	構 成 比 (%)		B / A (%)	
		5 年 度	4 年 度		5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
収 益 的 支 出	782,723,000	100.0	100.0	(687,656,695) 711,418,976	100.0	100.0	90.9	91.5
営 業 費 用	744,234,000	95.1	95.2	(655,147,355) 678,909,636	95.4	95.2	91.2	91.6
営 業 外 費 用	35,329,000	4.5	4.4	32,509,340	4.6	4.8	92.0	99.5
特 別 損 失	160,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予 備 費	3,000,000	0.4	0.4	0	0.0	0.0	0.0	0.0
資 本 的 支 出	760,618,000	100.0	100.0	(672,684,906) 696,897,778	100.0	100.0	91.6	90.4
建 設 改 良 費	156,963,000	20.6	25.5	(111,490,363) 122,639,398	17.6	19.8	78.1	70.4
建設改良費「繰越分」	13,574,000	1.8	0.0	(12,340,000) 13,574,000	2.0	0.0	100.0	—
拡 張 費	204,006,000	26.8	26.3	(163,273,864) 175,103,701	25.1	26.9	85.8	92.2
拡張費「繰越分」	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—
企 業 債 償 還 金	386,075,000	50.8	48.2	385,580,679	55.3	53.3	99.9	99.9

## 比較損益計算書

借 方						
科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減 A - B (円)	前年度 対 比 A/B(%)
	金 額 A (円)	構 成 比 (%)	金 額 B (円)	構 成 比 (%)		
営 業 費 用	655,147,355	94.0	646,054,795	93.7	9,092,560	101.4
管 渠 費	17,578,299	2.5	9,464,230	1.4	8,114,069	185.7
ポンプ場及び処理場費	114,752,820	16.5	123,732,828	17.9	△ 8,980,008	92.7
流域下水道費	101,690,160	14.6	96,974,328	14.1	4,715,832	104.9
総 係 費	40,402,571	5.8	41,824,545	6.0	△ 1,421,974	96.6
減価償却費	378,540,587	54.3	373,543,033	54.2	4,997,554	101.3
資産減耗費	2,182,918	0.3	515,831	0.1	1,667,087	423.2
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用	41,389,278	6.0	43,089,744	6.3	△ 1,700,466	96.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	32,509,340	4.7	33,668,129	4.9	△ 1,158,789	96.6
雑 支 出	8,879,938	1.3	9,421,615	1.4	△ 541,677	94.3
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
計	696,536,633	100.0	689,144,539	100.0	7,392,094	101.1
純 利 益	36,158,383	—	19,176,465	—	16,981,918	188.6
合 計	732,695,016	—	708,321,004	—	24,374,012	103.4

(下水道事業)

貸 方						
科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減 A - B (円)	前年度 対 比 A/B(%)
	金 額 A (円)	構 成 比 (%)	金 額 B (円)	構 成 比 (%)		
営 業 収 益	363,565,927	49.6	356,411,195	50.3	7,154,732	102.0
下水道使用料	269,928,743	36.8	269,497,195	38.0	431,548	100.2
その他の営業収益	5,839,184	0.8	121,000	0.0	5,718,184	4,825.8
雨水処理負担金	87,798,000	12.0	86,793,000	12.3	1,005,000	101.2
営 業 外 収 益	369,129,089	50.4	351,909,809	49.7	17,219,280	104.9
受取利息及び 配 当 金	5,860	0.0	6,125	0.0	△ 265	95.7
他会計補助金	238,540,000	32.6	224,744,000	31.7	13,796,000	106.1
長期前受金戻入	127,747,205	17.4	125,347,202	17.7	2,400,003	101.9
雑 収 益	1,836,024	0.3	1,812,482	0.3	23,542	101.3
国庫補助金	1,000,000	0.1	0	0.0	1,000,000	皆増
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
計	732,695,016	100.0	708,321,004	100.0	24,374,012	103.4
純 損 失	0	—	0	—	0	—
合 計	732,695,016	—	708,321,004	—	24,374,012	103.4

貸借対照表の構成・比較表

借 方						
科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	前年度対比(%)
固 定 資 産	13,502,028,950	95.6	13,596,842,218	95.2	△ 94,813,268	99.3
有 形 固 定 資 産	12,146,326,062	86.0	12,188,952,927	85.3	△ 42,626,865	99.7
土 地	278,789,391	2.0	278,789,391	2.0	0	100.0
建 物	167,841,337	1.2	177,612,177	1.2	△ 9,770,840	94.5
構 築 物	11,373,124,696	80.5	11,453,497,749	80.2	△ 80,373,053	99.3
機 械 及 び 装 置	307,383,720	2.2	277,526,692	1.9	29,857,028	110.8
車 両 及 び 運 搬 具	37,610	0.0	37,610	0.0	0	100.0
工 具 器 具 及 び 備 品	1,489,308	0.0	1,489,308	0.0	0	100.0
有 形 リ ー ス 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
建 設 仮 勘 定	17,660,000	0.1	0	0.0	17,660,000	皆増
無 形 固 定 資 産	1,355,336,888	9.6	1,407,523,291	9.9	△ 52,186,403	96.3
電 話 加 入 権	75,100	0.0	75,100	0.0	0	100.0
施 設 利 用 権	1,355,261,788	9.6	1,407,448,191	9.9	△ 52,186,403	96.3
無 形 リ ー ス 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
投 資 そ の 他 の 資 産	366,000	0.0	366,000	0.0	0	100.0
投 資 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	—
貸 倒 引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 投 資	366,000	0.0	366,000	0.0	0	100.0
流 動 資 産	618,103,210	4.4	678,209,400	4.8	△ 60,106,190	91.1
現 金 預 金	585,123,886	4.2	659,217,334	4.6	△ 74,093,448	88.8
未 収 金	33,776,358	0.2	14,528,300	0.1	19,248,058	232.5
貸 倒 引 当 金	△ 797,034	△ 0.0	△ 936,234	△ 0.0	139,200	85.1
貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	0	—
前 払 金	0	0.0	5,400,000	0.1	△ 5,400,000	皆減
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	14,120,132,160	100.0	14,275,051,618	100.0	△ 154,919,458	98.9



## (下水道事業)

貸 方						
科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	前年度対比(%)
固 定 負 債	6,549,824,006	46.3	6,762,888,949	47.3	△ 213,064,943	96.8
企 業 債	6,412,243,859	45.4	6,628,308,802	46.4	△ 216,064,943	96.7
借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	—
引 当 金	137,580,147	0.9	134,580,147	0.9	3,000,000	102.2
退職給付引当金	89,866,783	0.6	86,866,783	0.6	3,000,000	103.5
修繕引当金	47,713,364	0.3	47,713,364	0.3	0	100.0
特別修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	—
流 動 負 債	610,128,078	4.3	602,827,136	4.2	7,300,942	101.2
一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
企 業 債	393,464,943	2.8	385,580,679	2.7	7,884,264	102.0
借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	—
未 払 金	177,483,351	1.3	169,746,155	1.2	7,737,196	104.6
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	—
引 当 金	5,333,000	0.0	5,139,000	0.0	194,000	103.8
退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
賞与引当金	5,333,000	0.0	5,139,000	0.0	194,000	103.8
修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
特別修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動負債	33,846,784	0.2	42,361,302	0.3	△ 8,514,518	79.9
繰 延 収 益	4,824,460,539	34.2	4,878,979,379	34.2	△ 54,518,840	98.9
長 期 前 受 金	7,923,337,430	56.1	7,858,390,024	55.1	64,947,406	100.8
長期前受金収益化累計額	△ 3,098,876,891	△ 21.9	△ 2,979,410,645	△ 20.9	△ 119,466,246	104.0
負 債 合 計	11,984,412,623	84.8	12,244,695,464	85.7	△ 260,282,841	97.9
資 本 金	1,747,894,387	12.4	1,678,689,387	11.8	69,205,000	104.1
固 有 資 本 金	196,735,090	1.4	196,735,090	1.4	0	100.0
繰 入 資 本 金	764,131,000	5.4	694,926,000	4.9	69,205,000	110.0
組 入 資 本 金	787,028,297	5.6	787,028,297	5.5	0	100.0
剰 余 金	387,825,150	2.8	351,666,767	2.5	36,158,383	110.3
資 本 剰 余 金	56,284,472	0.4	56,284,472	0.4	0	100.0
受贈財産評価額	39,892,500	0.3	39,892,500	0.3	0	100.0
補 助 金	16,391,972	0.1	16,391,972	0.1	0	100.0
利 益 剰 余 金	331,540,678	2.4	295,382,295	2.1	36,158,383	112.2
減 債 積 立 金	178,097,259	1.3	158,920,794	1.1	19,176,465	112.1
利 益 積 立 金	110,078,330	0.8	110,078,330	0.8	0	100.0
建設改良積立金	7,206,706	0.1	7,206,706	0.1	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	36,158,383	0.2	19,176,465	0.1	16,981,918	188.6
資 本 合 計	2,135,719,537	15.2	2,030,356,154	14.3	105,363,383	105.2
負 債 ・ 資 本 合 計	14,120,132,160	100.0	14,275,051,618	100.0	△ 154,919,458	98.9

## 費用節別比較表

科目	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B (円)	前年度 対比 A/B (%)
	金額 A (円)	構成比 (%)	金額 B (円)	構成比 (%)		
人件費	23,968,548	3.4	27,162,859	3.9	△ 3,194,311	88.2
直接人件費	17,374,586	2.5	19,975,462	2.9	△ 2,600,876	87.0
給料	11,793,900	1.7	13,195,200	1.9	△ 1,401,300	89.4
手当等	3,712,686	0.5	4,326,262	0.6	△ 613,576	85.8
賞与引当金繰入額	1,868,000	0.3	2,454,000	0.4	△ 586,000	76.1
間接人件費	6,593,962	0.9	7,187,397	1.0	△ 593,435	91.7
報酬	0	0.0	0	0.0	0	—
法定福利費	3,566,415	0.5	4,161,173	0.6	△ 594,758	85.7
退職給付費	3,000,000	0.4	3,000,000	0.4	0	100.0
厚生費	27,547	0.0	26,224	0.0	1,323	105.0
物件費	140,326,045	20.1	140,172,563	20.4	153,482	100.1
旅費	119,347	0.0	30,975	0.0	88,372	385.3
被服費	3,364	0.0	0	0.0	3,364	皆増
備用品費	311,357	0.0	410,401	0.1	△ 99,044	75.9
燃料費	40,883	0.0	24,165	0.0	16,718	169.2
光熱水費	590,115	0.1	573,007	0.1	17,108	103.0
印刷製本費	281,476	0.0	286,896	0.0	△ 5,420	98.1
通信運搬費	380,202	0.1	393,790	0.1	△ 13,588	96.5
委託料	99,980,879	14.4	91,407,095	13.3	8,573,784	109.4
手数料	9,948	0.0	968	0.0	8,980	1,027.7
賃借料	1,552,020	0.2	1,552,020	0.2	0	100.0
修繕費	11,702,860	1.7	17,149,912	2.5	△ 5,447,052	68.2
動力費	22,569,554	3.2	26,214,324	3.8	△ 3,644,770	86.1
薬品費	2,152,800	0.3	1,984,950	0.3	167,850	108.5
材料費	631,240	0.1	114,060	0.0	517,180	553.4
研修費	0	0.0	30,000	0.0	△ 30,000	皆減

## (下水道事業)

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減 A - B (円)	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A (円)	構 成 比 (%)	金 額 B (円)	構 成 比 (%)		
食 料 費	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他	151,518,535	21.8	147,750,253	21.4	3,768,282	102.6
負 担 金	101,690,160	14.6	96,974,328	14.1	4,715,832	104.9
補 償 金	350,000	0.1	350,000	0.0	0	100.0
会 費 負 担 金	6,862,935	1.0	6,308,423	0.9	554,512	108.8
補 助 及 び 交 付 金	980,000	0.1	840,000	0.1	140,000	116.7
保 険 料	224,448	0.0	174,844	0.0	49,604	128.4
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0.0	0	0.0	0	—
雑 費	21,714	0.0	12,914	0.0	8,800	168.1
雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	—
企 業 債 利 息	32,509,340	4.7	33,668,129	4.9	△ 1,158,789	96.6
借 入 金 利 息	0	0.0	0	0.0	0	—
不 用 品 売 却 原 価	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 雑 支 出	8,879,938	1.3	9,421,615	1.4	△ 541,677	94.3
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
留 保 資 金	380,723,505	54.7	374,058,864	54.3	6,664,641	101.8
建 物 減 価 償 却 費	9,770,840	1.4	9,796,816	1.4	△ 25,976	99.7
構 築 物 減 価 償 却 費	295,847,689	42.5	291,746,390	42.3	4,101,299	101.4
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	11,143,956	1.6	10,787,808	1.6	356,148	103.3
車 両 及 び 運 搬 具 減 価 償 却 費	0	0.0	0	0.0	0	—
工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	0	0.0	0	0.0	0	—
施 設 利 用 権 減 価 償 却 費	61,778,102	8.9	61,212,019	8.9	566,083	100.9
固 定 資 産 除 却 費	2,182,918	0.3	515,831	0.1	1,667,087	423.2
た な 卸 資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	696,536,633	100.0	689,144,539	100.0	7,392,094	101.1

## 經 營 分 析 表

分 析 項 目		比 率			算 式
		5年度	4年度	3年度	
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	%	%	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 総資産=固定資産+流動資産
	2 流動資産構成比率	4.4	4.8	4.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	46.4	47.4	48.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ 総資本=負債+資本
	4 流動負債構成比率	4.3	4.2	3.8	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 繰延収益構成比率	34.2	34.2	34.2	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
	6 自己資本構成比率	49.3	48.4	47.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
財 務 比 率	7 流動資産対固定資産比率	4.6	5.0	4.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
	8 固定比率	194.0	196.8	200.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	9 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	99.9	99.4	99.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+自己資本}} \times 100$
	10 流動比率	101.3	112.5	121.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 酸性試験比率 (当座比率)	101.3	111.6	121.0	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	12 現金預金比率 (現金比率)	95.9	109.4	118.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	13 負債比率	102.9	106.6	110.5	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 負債=固定負債+流動負債

説	明
【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】	
1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。
3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 繰延収益構成比率 6 自己資本構成比率	総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性は大きいものといえる。
【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】	
7	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
8	固定比率は、固定資産と自己資本との関係を示すもので、自己資本がどれだけ固定資産に投下されているかを表す比率である。
9	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
10	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
11	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
12	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
13	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、理想比率は100%以下である。

## 經 營 分 析 表

分 析 項 目		比 率			算 式
		5年度	4年度	3年度	
回 轉 率	14 總 資 本 回 轉 率	回 0.03	回 0.02	回 0.03	$\frac{\text{當 業 收 益}}{\text{平 均 總 資 本}}$ 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2
	15 自 己 資 本 回 轉 率	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{當 業 收 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$
	16 固 定 資 產 回 轉 率	0.03	0.03	0.03	$\frac{\text{當 業 收 益}}{\text{平 均 (固 定 資 產 - 建 設 假 勘 定)}}$
	17 流 動 資 產 回 轉 率	0.56	0.53	0.55	$\frac{\text{當 業 收 益}}{\text{平 均 流 動 資 產}}$
	18 現 金 預 金 回 轉 率	1.72	1.63	1.66	$\frac{\text{當 年 度 支 出 額}}{\text{平 均 現 金 預 金}}$
	19 未 收 金 回 轉 率	18.60	34.14	28.32	$\frac{\text{當 業 收 益}}{\text{平 均 營 業 未 收 金}}$
收 益 率	20 總 資 本 利 益 率	% 0.3	% 0.1	% 0.2	$\frac{\text{當 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 總 資 本}} \times 100$
	21 純 利 益 對 總 收 益 比 率	4.9	2.7	4.1	$\frac{\text{當 年 度 純 利 益}}{\text{總 收 益}} \times 100$
	22 營 業 利 益 對 營 業 收 益 比 率	△ 80.2	△ 81.3	△ 75.5	$\frac{\text{營 業 利 益}}{\text{營 業 收 益}} \times 100$
	23 總 收 益 對 總 費 用 比 率 (總 收 支 比 率)	105.2	102.8	104.3	$\frac{\text{總 收 益}}{\text{總 費 用}} \times 100$
	24 營 業 收 益 對 營 業 費 用 比 率 (營 業 收 支 比 率)	55.5	55.2	57.0	$\frac{\text{營 業 收 益}}{\text{營 業 費 用}} \times 100$

説	明
	<p>【回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。】</p> <p>14 総資本回転率は、企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するものである。</p> <p>15 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>16 固定資産回転率は、営業収益と固定資産との関係を示すものであり、固定資産がどれだけ利用されているかを見るものである。</p> <p>17 流動資産回転率は、営業収益と流動資産との関係を示すものであり、流動資産がどれだけ利用されているかを見るものである。</p> <p>18 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p> <p>19 未収金回転率は、営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p>
	<p>【収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。】</p> <p>20 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた純利益とを比較したものである。</p> <p>21 純利益対総収益比率は、総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。</p> <p>22 営業利益対営業収益比率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。</p> <p>23 総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p> <p>24 営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>

# 経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率			算 式
		5年度	4年度	3年度	
そ の 他 の 比 率	25 企業債償還額 対料金収入率	%	%	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	26 支払利息対 料金収入率	142.8	139.2	132.1	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} \times 100$
	27 未収金比 率	12.0	12.5	13.3	$\frac{\text{未収金}}{\text{総収益}} \times 100$
	28 利子負担 率	4.6	2.1	1.9	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{平均負債}} \times 100$ 負債＝借入金＋企業債＋その他固定負債
	29 減価償却 率	0.5	0.5	0.5	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	30 施設利用 (晴天時)率	2.8	2.7	2.7	$\frac{\text{一日平均排水量}}{\text{一日排水能力}} \times 100$
	31 最大稼働 (晴天時)率	58.6	54.8	56.2	$\frac{\text{一日最大排水量}}{\text{一日排水能力}} \times 100$
32 負荷 (晴天時)率	87.1	87.0	88.9	$\frac{\text{一日平均排水量}}{\text{一日最大排水量}} \times 100$	
		67.3	63.0	63.2	



説	明
25	企業債償還額対料金収入率は、料金収入に対する企業債償還額の割合を示すものである。
26	支払利息対料金収入率は、料金収入に対する支払利息の割合を示すものである。
27	未収金比率は、総収益のうち未収金となったものの割合を示すものである。
28	利子負担率は、損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。
29	減価償却率は、減価償却費を減価償却資産の帳簿価額と比較することによって、減価償却資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
30	施設利用率は、利用度に比し、過大投資又は必要以上の先行投資をとり過ぎていることはなにかを見るものである。
31	最大稼働率は、ほぼ100%であれば良いが、これが100%をかなり下回っていれば過大投資ということが出来る。
32	負荷率は、非常に低い場合は、年間を通じてみて1日単位の使用水量の格差が大きいということであるから、その原因を究明する必要があるとされている。